特定無線設備の技術基準適合証明等に関する業務規程

初版 平成16年7月27日

改正 平成18年8月23日

平成18年10月16日

平成19年2月5日

平成19年6月28日

平成19年8月14日

平成19年11月28日

平成20年10月8日

平成21年10月19日

平成22年5月24日

平成22年10月26日

平成23年1月5日

平成23年3月1日

平成23年6月7日

平成23年11月14日

平成23年12月16日

平成24年8月3日

平成24年12月14日

平成25年3月27日

平成25年4月4日

(目的)

第1条 この規程は、株式会社ディーエスピーリサーチ(以下「当社」という。)が電波法(昭和25年法律第131号、以下「法」という。)第38条の6第1項の規定による特定無線設備の技術基準適合証明(以下「証明」という。)及び法第38条の24第1項の規定による特定無線設備の工事設計についての認証(以下「認証」という。)を行うために必要な事項を定め、もって証明及び認証(以下「証明等」という。)の公平かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

(一 登録に係る事業の区分)

(対象とする無線設備)

第2条 当社が証明等を行う無線設備は、法第38条の2の2第1項第1号及び第2号並びに第3号に定める特定無線設備とする。

(二 技術基準適合証明の業務を行なう時間及び休日に関する事項)

(業務時間)

第3条 証明等の業務を行う時間は、以下のとおりとする。

10:00から18:00まで

(休日)

- 第4条 休日は次のとおりとする。
- 一 土曜日、日曜日
- 二 祝祭日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日)
- 三 12月29日から翌年1月4日まで
- 四 上記の休日以外に会社が定めた休業日(あらかじめウェブページ等で公示するもの)
- (三 技術基準適合証明の業務を行う事務所に関する事項)

(業務を行う事務所)

第5条 証明等の業務を行う事務所は以下のとおりとする。

兵庫県神戸市中央区港島南町1丁目4番地3

(四 技術基準適合証明の業務の実施方法及びその公開の方法に関する事項)

(業務規程の公開)

第6条 当社のウェブページにおいて、業務規程を公開するものとする。

2 認定等規則第13条第2項の規定により業務規程の変更の届出を実施した際には、速やかに ウェブページの更新を実施するものとする。

(証明の申込み)

第7条 証明を受けようとする者は、別表第1号の申込書及び別表第2号の同意書及び別表第3号に規定する書類及び資料(以下「証明の書類等」という。)並びに申込設備を提出するものとする。

- 2 当社は、前項に規定する証明の書類等及び申込設備が事務所に到達した場合は速やかに申込を受理する(受理するとは、申込書及び書類について様式審査を行い、適合している場合に行う行為をいう)。
- 3 一つの申込に係る申込設備の数は、100台以下とする。

(審査)

第8条 当社は、前条の申込を受理したときは、遅滞なく証明員をして審査を行わせる。

- 2 審査は特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則(昭和56年郵政省令第37号。以下 「証明等規則」という。)別表第1号に基づき、工事設計の審査、対比照合審査及び特性試験を行 う。
- 3 第1項において、証明等規則別表第1号一(3)の規定の申込設備が提出されない場合にあっては、次の各号の書類により審査を行う。
- 一 申込設備の写真 (特定無線設備の部品の配置及び外観を示す写真又は図面であって寸法を記入したもの。以下同じ。)
- 二 試験結果報告書(特性試験の結果を記載した書類で、ア、試験担当者名及び責任者名、イ、試験実施年月日、ウ、試験実施場所、エ、試験に使用した測定器の名称及び型番並びに製造番号、較正を行った年月日及び較正を行った機関、オ、特定無線設備の名称、カ、試験項目及び試験結果、キ、試験の方法、及びその他の付随する情報を記載した書類をいう。以下同じ。)

- 4 前項第2号の試験結果報告書の記載事項が、次の各号に適合しているかの確認を行い、及び試験結果が適合しているかの確認を行うことで、特性試験に代え適合性の審査を実施する。
- 一 法第24条の2第4項第2号の規定による較正等を受けた測定器を使用して特性試験を行ったものであること。
- 二 証明等規則別表第1号一(3)に規定する特性試験の方法に従って実施した試験であること。
- 三 法別表第4に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する者、若しくは、当社が同表に掲げる者と同等の知識経験を有すると認める者が試験を行ったものであること。
- 5 証明等規則第6条第3項に規定される変更の工事を行った特定無線設備の申込については、 別表第4号に基づき、変更のあった部分に関し、第2項から前項までの審査及び特性試験を行う。
- 6 特性試験にあっては、申込台数により別表第5号に示す台数の抜き取りを実施し評価を行う。 なお、抜き取りにより評価を実施した結果、電気的特性のばらつきが大きいと認められる場合は、 さらに同数の抜き取りを行うか全数に対し評価を行う。

(審査結果の通知)

第9条 当社は、前条の審査の結果、当該申込設備について証明を行ったときには、別表第6号 に定める様式の技術基準適合証書をもって申込者に通知する。

- 2 前条の審査の結果、証明を拒否するときは、その旨の理由を付した別表第7号の文書をもって申込者に通知する。
- 3 第1項及び第2項の通知は原則として申込を受理した日から7日(第4条で規定する休日の期間を除く)以内に行う。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。
- 一 手数料の収納が確認されなかったとき。
- 二 証明の審査の過程で申込者に対し追加の書類の提出、又は申込設備の提出を求めたとき。
- 三 第7条に規定する書類に不備があったとき。

(証明の報告及び審査結果の公表)

第10条 当社は、前条第1項の証明を行ったときは、証明等規則第6条第4項の規定に基づき次に掲げる事項を記載した報告書を毎月1日から15日まで、16日から末日までの期間毎に、それぞれ期間経過後2週間以内に総務大臣に提出する。

- 一 証明を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 二 証明を受けた特定無線設備の種別
- 三 証明を受けた特定無線設備の型式又は名称
- 四 電波の型式、周波数及び空中線電力
- 五 証明番号
- 六 証明をした年月日
- 2 当社は証明を行った設備について、下記の事項を当社のウェブページ等に掲載する。
- 一 証明を受けた者の氏名又は名称
- 二 無線設備の名称
- 三 証明番号
- 四 証明年月日

3 当社は前項に掲げる事項以外の情報を公表しようとするときは、事前に申込者の同意を得なければならない。

(申込の取下げ)

- 第11条 申込者は、申込の全部又は一部を取下げることが出来る。
- 2 当社は、申込を受理した日から起算して30日を経過し、かつ、以下のいずれかに該当するときは、申込者に対し申込の取下げを求めることができる。
- ー 申込の受理を行ってから30日以内に手数料の納付がなかったとき。
- 二 第8条に規定する審査の過程において、当社が申込者に追加の書類又は申込設備の提出を求めた日から20日以内に提出がなかったとき。
- 三 第7条に規定する書類に不備があり、その補正を求めた日から20日以内に補正のための措置をとらなかったとき。

(表示)

第12条 当社は、証明を行ったときは、別表第8号に定める表示を証明をおこなった設備の見 やすい箇所に表示するものとする。

(証明事項の変更届出等)

第13条 証明を受けた者は、第10条第1項第1号に掲げる事項に変更(証明を受けた日から起算して10年を経過するまでの間の変更に限る。)があったときは、証明等規則第6条第6項に基づき、遅滞なく証明等規則様式第6号の届出書を総務大臣に提出するものとする。

2 前項の届出書を総務大臣に提出したときは、当該届出書の写しを当社に提出するものとする。

(不正な証明等についての報告)

第14条 当社は、次に掲げる事項を知ったときには、直ちに、その旨を総務大臣に報告するものとする。

- ー 証明を受けたものが不正な手段により証明を受けたこと。
- 二 証明員が法令に違反して証明の審査をしたこと。

(認証の申込)

第15条 認証を受けようとする者は、別表第9号の申込書及び別表第10号の同意書及び別表 第3号に規定する書類及び資料(以下「認証の書類等」という。)並びに申込設備を提出するもの とする。

- 2 当社は、前項の認証の書類等及び申込設備が、事務所に到達した場合は速やかに申込を受理する(受理するとは、申込書及び書類について様式審査を行い、適合している場合に行う行為をいう)。
- 3 当社は申込を受理した場合は、すみやかに受付処理を行い、別表第11号に定める様式の受付確認通知書を申込者に通知する。

(審査)

- 第16条 当社は、前条の申込を受理したときは、遅滞なく証明員をして審査を行わせる。
- 2 審査は、証明等規則別表第3号の規定に基づき、工事設計の審査、対比照合審査、特性試験 及び確認方法の審査を行う。
- 3 第1項において、証明等規則別表第3号二において準用する別表第1号一(3)の規定により申込設備が提出されない場合にあっては、次の各号の書類により審査を行う。
- 一 申込設備の写真(特定無線設備の部品の配置及び外観を示す写真又は図面であって寸法を記入したもの。以下同じ。)
- 二 試験結果報告書(特性試験の結果を記載した書類で、ア、試験担当者名及び責任者名、イ、 試験実施年月日、ウ、試験実施場所、エ、試験に使用した測定器の名称及び型番並びに製造番号、 較正を行った年月日及び較正を行った機関、オ、特定無線設備の名称、カ、試験項目及び試験結 果、キ、試験の方法、及びその他の付随する情報を記載した書類をいう。以下同じ。)
- 4 前項第2号の試験結果報告書の記載事項が、次の各号に適合しているかの確認を行い、及び試験結果が適合しているかの確認を行うことで、特性試験に代え適合性の審査を実施する。
- 一 法第24条の2第4項第2号の規定による較正等を受けた測定器を使用して特性試験を行ったものであること。
- 二 証明等規則別表第3号二において準用する別表第1号一(3)に規定する特性試験の方法に 従って実施した試験であること。
- 三 法別表第4に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する者、若しくは、当社が同表に掲げる者と同等の知識経験を有すると認める者が試験を行ったものであること。
- 5 証明等規則第17条第3項に規定される変更の工事を行った特定無線設備の申込については、 別表第4号に基づき、変更のあった部分に関し、第2項から前項までの審査及び特性試験を行う。

(審査結果の通知)

- 第17条 当社は、前条の審査の結果、当該申込設備について認証を行ったときには、別表第1 2号に定める様式の認証書をもって申込者に通知する。
- 2 前条の審査の結果、認証を拒否するときは、その旨の理由を付した別表13号の文書をもって申込者に通知する。
- 3 第1項及び第2項の通知は原則として申込を受理した日から7日(第4条で規定する休日の期間を除く)以内に行う。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。
- 手数料の収納が確認されなかったとき。
- 二 認証の審査の過程で申込者に対し追加の書類の提出、又は申込設備の提出を求めたとき。
- 三 第15条に規定する書類に不備があったとき。

(認証の報告及び審査結果の公表)

- 第18条 当社、前条第1項の認証を行ったときは、証明規則第17条第4項の規定に基づき次に掲げる事項を記載した報告書を毎月1日から15日まで、16日から末日までの期間毎に、それぞれ期間経過後2週間以内に総務大臣に提出する。
- 一 認証を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

- 二 認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種別
- 三 認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称
- 四 電波の型式、周波数及び空中線電力
- 五 認証番号
- 六 認証をした年月日
- 2 当社は認証を行った設備について、下記の事項を当社のウェブページ等に掲載する。
- 一 認証を受けた者の氏名又は名称
- 二 無線設備の名称
- 三 認証番号
- 四 認証年月日
- 3 当社は前項に掲げる事項以外の情報を公表しようとするときは、事前に申込者の同意を得なければならない。

(検査記録の作成等)

第19条 第17条第1項の認証を受けたもの(以下「認証取扱業者」という。)は、認証に係る確認の方法に従い、当該工事設計認証に基づく特定無線設備について検査を行い、証明等規則第19号に基づき次の事項を記載した検査記録を作成し、検査の日から10年間保管しなければならない。

- ー 検査に係る工事設計認証番号
- 二 検査を行った年月日及び場所
- 三 検査を行った責任者の氏名
- 四 検査を行った特定無線設備の数量
- 五 検査の方法
- 六 検査の結果
- 2 前項に規定する検査記録の保存は、電磁的記録に係る記録媒体により行うことができる。この場合においては、当該電磁的記録を必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示することができなければならない。

(申込の取下げ)

第20条 申込者は、申込の全部又は一部を取下げることが出来る。

- 2 当社は、申込を受理した日から起算して30日を経過し、かつ、以下のいずれかに該当するときは、申込者に対し申込の取下げを求めることができる。
- ー 申込の受理を行ってから30日以内に手数料の納付がなかったとき。
- 二 第16条に規定する審査の過程において、当社が申込者に追加の書類又は申込設備の提出を 求めた日から20日以内に提出がなかったとき。
- 三 第15条に規定する書類に不備があり、その補正を求めた日から20日以内に補正のための措置をとらなかったとき。

(表示)

第21条 認証取扱業者は、認証に基づく特定無線設備について第19条の義務を履行したときは、証明等規則第20条に基づき当該特定無線設備の見やすい個所に認証の表示を行うものとする。

2 前項の表示は、別表第8号(証明等規則様式第7号)に定めるとおりとする。

(認証事項の変更届出等)

第22条 認証を受けた者は、第18条第1項第1号及び第3号に掲げる事項に変更(認証に基づく特定無線設備について検査を最終に行った日から起算して10年を経過するまでの間の変更に限る。)があったときは、証明等規則第17条第6項に基づき、遅滞なく証明等規則様式第6号の届出書を総務大臣に提出するものとする。

2 前項の届出書を総務大臣に提出したときは、当該届出書の写しを当社に提出するものとする。

(不正な認証等についての報告)

第23条 当社は、次に掲げる事項を知ったときには、直ちに、その旨を総務大臣に報告するものとする。

- ー 認証取扱業者が不正な手段により認証を受けたこと
- 二 証明員が法令に違反して認証の審査をしたこと
- 三 認証工事設計に基づく特定無線設備が技術基準に適合していないこと

(五 他の者に特性試験における試験の一部を委託する場合における事項)

(試験等)

第24条 当社は、申込が次の各号のいずれかに該当するときは、証明等の申込に係る特定無線 設備について試験を行う。

- 一 証明規則第6条第1項もしくは同条第3項の規定に基づき特定無線設備の提出を受けたとき。
- 二 証明規則第17条第1項もしくは同条第3項の規定に基づき当該設計に基づく特定無線設備の提出を受けたとき。
- 2 試験員は、証明等規則別表第1号一(3)又は別表第3号二に準用される別表第1号一(3) の規定に基づき試験を実施し、試験結果報告書を作成し、証明員に報告する。
- 3 前項の試験結果報告書に記載する事項は次のとおりとする。
- ー 試験担当者名及び責任者名
- 二 試験実施年月日
- 三 試験実施場所
- 四 試験に使用した測定器の名称及び型番並びに製造番号、較正を行った年月日及び較正を行った機関
- 五 特定無線設備の名称
- 六 試験項目及び試験結果
- 七 試験の方法
- 八 その他の付随する情報

(試験の委託)

第25条 当社は、特性試験の一部についてはこれを外部に委託しない。

(測定器等の管理)

第26条 当社は、品質管理部において、試験が適正に実施されるよう、測定器等及び測定室の 環境について管理する。

(測定器等の較正)

第27条 当社は、品質管理部において、試験に使用する測定器等について、法第24条の2第4項第2号に定める較正を行う。

(六 手数料の額及びその収納の方法に関する事項)

(手数料の額)

- 第28条 第6条の証明及び第15条の認証を受けようとする者が支払う手数料の額は、別表第14号に記載のとおりとする。
- 2 申込件数実績又は特別な事由により第1項の手数料の額を減額する場合の手数料の額は、別表第14号に記載のとおりとする。
- 3 特別な事由により第1項の手数料の額を増額する場合の手数料の額は、別表第14号に記載のとおりとする。
- 4 第1号から前号に定めのない手数料の額については、別表第14号に記載のとおりとする。

(手数料の収納の方法)

第29条 証明又は認証の申込の受理を行った場合の手数料の収納方法は、別表第14号に記載のとおりとする。

(七 証明員の選任及び解任並びにその配置に関する事項)

(証明員の選任及び解任)

- 第30条 証明員の資格は、法別表第4に定めるところによる。
- 2 証明員の選任又は解任は当社 代表取締役が行う。ただし、次に掲げる場合でなければその 意に反して解任することはできない。
- ー 証明員に休職を命じたとき。
- 二 証明員を解雇したとき。
- 三 証明員が退職したとき。
- 四 証明員が法及びこれに基づく命令に違反したとき。
- 五 証明員がその職務を遂行することが適当でないと判断されるとき。
- 3 当社 代表取締役は、証明員が法及びこれに基づく命令又は当社の諸規定に違反したときは、 戒告、減給、停職及び免職の懲戒を行うことができる。
- 4 当社 代表取締役は証明員を選任し又は解任したときは、証明等規則第9条に規定する手続きによりその旨を総務大臣に届け出るものとする。

(証明員の配置)

第31条 証明員の配置は第5条に規定する事務所の所在地とする。

2 証明員の事務所への配置は1名以上とし、複数名となるように配置計画を立てる。

(証明員の職務遂行)

第32条 証明員は、証明又は認証の公共性及び重要性を自覚し、上司の指示に従い、厳正に職務を遂行しなければならない。

2 当社は、証明員が過去2年間に証明等のあった特定無線設備の製造業者等の役員又は従業員であったときは、当該申込に係る証明等の証明及び認証の業務に従事させてはいけない。

(八 技術基準適合証明の業務に関する秘密の保持に関する事項)

(秘密の保持)

第33条 役員、証明員、従業員及びその職にあった者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(九 技術基準適合証明の業務に関する帳簿及び書類の管理に関する事項)

(帳簿等の管理)

第34条 法第38条の12に規定する帳簿の記載内容は証明等規則第13条第1項に規定する内容とし、帳簿は認証部長が管理するものとする。

(帳簿の種類及び保存期間)

第35条 帳簿及び書類(以下「帳簿等」という。)の種類及び保存期間は次のとおりとし、帳簿 等の管理については下記に定めた管理者により行われるものとする。

- 一 証明等規則第13条に定める帳簿 10年 認証部長
- 二 証明等規則第21条に準用される証明等規則第13条に定める帳簿 10年 認証部長
- 三 申込書及び同意書 10年 認証部長
- 四 試験結果通知書 10年 認証部長
- 五 測定器等管理簿 5年 品質管理部長
- 六 測定器較正管理簿 5年 品質管理部長
- 七 拒否及び取り消し通知書 5年 認証部長
- 2 前項の帳簿等の保存期間は、当該帳簿等の完結した日から起算する。

(帳簿等の保管方法)

第36条 帳簿等は、管理が適切に行うことのできる事務所内の専用の場所で保管を行う。また、 電磁的記録により作成された帳簿等は、電磁的記録により保管する。

(十 財務諸表等の備付け及び閲覧の方法に関する事項)

(会計帳簿)

第37条 当社は、会計帳簿を備え、収入及び支出を勘定科目に従い明確に整理する。但し、収入については、証明及び認証の業務によるものと、それ以外の業務によるものとにこれを区分の上整理する。

2 前項の会計帳簿及びその会計に関する書類の保存期間は、10年とする。

(財務諸表等の備え付け及び閲覧等)

第38条 当社は、次の各号に掲げる資料を備え付けるものとする。

- 一 事業報告書
- 二 収支計算書
- 三 貸借対照表
- 四 財産目録
- 2 当社は、法第38条の11第2項に規定する者からの請求を受けた際には、同法同項の規定に従い前項の資料を閲覧又は謄写の用に供するものとする。
- 3 当社は、法第38条の11第2項に規定する者からの請求を受けた際には、同法同項の規定 に従い第1項の資料の謄本又は抄本の請求に応じるものとする。
- 4 前項に関わる謄本又は抄本の発行手数料は、5,250円とする。

(十一 その他技術基準適合証明の業務の実施に関し必要な事項)

(証明、認証業務の基本方針)

第39条 証明、認証業務の執行にあたり、以下に掲げるところによる。

- ー 全ての申込者に対し公正な取扱を行うこと。
- 二 審査は、法、証明規則、設備規則、施行規則、及び関連告示等に基づき行う。
- 三 証明、認証業務の透明性及び公平性を確保するため、当該業務に関する情報をホームページ 等で公開する。
- 四 役員、証明員、従業員及びその職にあった者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

附則 (初版制定)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成16年7月27日以降に当社が受理を行った申込から適用する。

附則(改正 平成18年8月23日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成18年8月28日から適用する。

附則(改正 平成18年10月16日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成18年10月19日から適用する。

附則(改正 平成19年2月5日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成19年2月8日から適用する。

附則(改正 平成19年6月28日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成19年7月2日から適用する。

附則(改正 平成19年8月14日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成19年8月16日から適用する。

附則(改正 平成19年11月28日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成19年12月1日から適用する。

附則(改正 平成20年10月8日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成20年10月14日から適用する。

附則(改正 平成21年10月19日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成21年10月22日から適用する。

附則(改正 平成22年5月24日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成22年5月27日から適用する。

附則(改正 平成22年10月26日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成22年11月1日から適用する。

附則(改正 平成23年1月5日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成23年1月10日から適用する。

附則(改正 平成23年3月1日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成23年3月3日から適用する。

附則(改正 平成23年6月7日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成23年6月10日から適用する。

附則(改正 平成23年11月14日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成23年11月17日から適用する。

附則(改正 平成23年12月16日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成23年12月19日から適用する。

附則(改正 平成24年8月3日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成24年8月6日から適用する。

附則(改正 平成24年12月14日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成24年12月17日から適用する。

附則(改正 平成25年3月27日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成25年3月27日から適用する。

附則(改正 平成25年4月4日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成25年4月8日から適用する。

別表第1号

技術基準適合証明申込書

平成 年 月 日

株式会社ディーエスピーリサーチ殿

(1)申 込 者 本社所在地

名 称

代表者役職名

氏名

(2) 申込責任者 住 所

役職名

氏 名

 \bigcirc

下記のとおり電波法第38条の6の規定による技術基準適合証明を受けたいので、同意書を添えて申し込みます。

なお、申込書類に記載されている内容については、申込者が貴社に対し最終的な責任を負います。

記

申込区分	新規	変更
特定無線設備の種別		
特定無線設備の型式又は名称		
特定無線設備の製造番号	特定	無線設備の数
備考	<販売業者>	

別表第2号

技術基準適合証明業務申込同意書

株式会社ディーエスピーリサーチを甲とし、電波法第38条の6に規定する技術基準適合証明の申し込み者を乙として、甲と乙とは、以下の約定により技術基準適合証明業務の申込に関し同意します。

第1条(適用)

本同意書は、乙が甲に申込を行うことにより、甲が乙に対して提供する技術基準適合証明(以下「証明」という)の業務に適用するものとします。

第2条(本同意書の有効期限)

本同意書の有効期限は、乙が本同意書に押印またはサインをおこなった日から証明を行った日までとします。ただし、本同意書第7条に定める秘密保持に関しては、別途定めるものとします。また、第8条に定める責任制限に関しては、本条の有効期限を適用しないものとします。

第3条(技術基準適合証明申込書)

- 1 本同意書と同時に乙が提出する技術基準適合証明申込書(以下「申込書」という)は、申込を行う特定無線設備毎に乙が 甲に提出するものとし、申込の全部に対して乙が責任を負うものとします。
- 2 乙が申込書に記載した事項に変更が生じた場合は遅滞なく甲に届出を行うものとします。

第4条(技術基準適合証明申込書類)

- 1 乙が申込書と同時に甲に提出する技術基準適合証明申込書類(以下「申込書類」という)の記載事項は、乙が全ての責任を 負うものとします。
- 2 乙が提出した申込書類に関し、甲がその一部または全部に疑義があると判断した場合は、その旨を乙に通知した上で修正を行った申込書類の提出を求めることが出来るものとします。

第5条(試験結果報告書)

- 1 乙が申込書類の一部として甲に提出する試験結果報告書の記載内容は、乙が全ての責任を負うものとします。
- 2 乙が提出した試験結果報告書に関し、甲がその一部または全部に疑義があると判断した場合は、その旨を乙に通知した上で申込設備の提出を受け、甲がその試験を行うことを乙は拒まないものとします。

第6条 (審查)

甲は乙が申込書類を添えて提出を行った申込書を受理したときは、甲が別に発行する業務規程に基づき速やかに審査を行うものとします。

第7条(秘密保持)

- 1 甲は乙が提出する申込書類の内容及び申込に関連する情報等の業務上知り得た乙特有の技術、財務、生産、営業等の内容 について、その機密の保持を行う義務を負います。
- 2 甲は、甲の管轄官庁である総務省からの依頼に基づき、申込書類の内容を開示する必要が生じた場合は、乙に事前にその旨を通知し、申込書類の内容を必要最小限の範囲内で総務省に開示することができるものとします。
- 3 申込書類の内容に関する秘密の保持期間は、乙が本同意書に押印またはサインをおこなった日から 1 年間とします。ただしこの期間を書面通知により延長することを甲は拒まないものとします。

第8条(責任制限)

- 1 乙が甲に提出した申込書類の記載内容に虚偽の事実があった場合は、甲はその一切の責任を負いません。
- 2 甲が証明を行った後、乙が証明を受けた設備の回路、構成等に変更、追加または削除を行い、甲が証明の事実と同一では ないと認める場合は、甲はその一切の責任を負いません。
- 3 甲が証明を行った際に乙に対して提示した条件を、乙が証明を受けた設備に反映させなかったことにより起因する不具合 に関しては、甲はその一切の責任を負いません。
- 4 申込設備は空中線系を除く高周波部及び変調部は、容易に開けることができない(容易に改造することができない)構造であることを宣言します。

ただし、申込設備が証明規則2条1項19号、2条1項19号の2、2条1項19号の3、2条1項19号の3の2及び2条1項19号の11の無線設備の場合に限る。

第9条(管轄裁判所)

本同意書に関する訴訟については、神戸地方裁判所をもって合意の管轄裁判所とします。

第10条(協議)

本同意書に定めのない事項及び本同意書の各条項に疑義が生じたときは、甲、乙協議し信義誠実の原則に基づき円満に解決するものとします。本同意書の締結を証して乙が署名(記名)押印した本同意書の原本を申込書に添えて提出するものとします。

甲: 住所 〒 650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町 1-4-3

会社名 株式会社ディーエスピーリサーチ 代表取締役 中西伸浩

乙: 住所 〒

申込者 会社名:

[申込書にサインまたはご捺印 氏名:

をされた方] 肩書:

日付

別表第3号

証明等の申込に係る提出書類及び資料

項番	必要な書類及び資料	証明	認証	内容又は摘要
1	事務委任届	0	0	申込者が申込に係る手続きを第三者に委 任する場合の委任届
2	技術基準適合証明業務申込同意書	0		(別表第2号)
3	技術基準適合証明業務申込書	0		(別表第1号)
4	工事設計認証業務申込同意書		0	(別表第10号)
5	工事設計認証業務申込書		0	(別表第9号)
6	変更内容説明書	0	0	証明又は認証を受けた特定無線設備の変更の工事を行った内容及び電気的特性並びにその他必要な事項について記載したもの。
7	工事設計書	0	0	証明等規則別表第2号に係る様式及び書類並びに資料、工事設計の内容を説明する ために必要となる資料及び事項を記載したもの。
8	確認方法書		0	申込設備がその工事設計に合致すること の確認の方法に係る事項を記載した資料 (証明等規則別表第4号に該当)又は当社 が同等と認める書類又は資料。
9	取扱説明書		0	操作及び保守の方法を記載したもの。
10	図面・写真等	0	0	特定無線設備を提出しない場合であって、 その外観(寸法を記したもの)及び部品の 配置を示したもの並びに認証の場合は認 証の表示についてその方法及び寸法を記 載したもの。
11	試験結果報告書	0	0	特定無線設備を提出しない場合であって、 第7条第3項第2号又は第15条第3項 第2号で規定する内容が記載されている もの。
1 2	その他	0	0	審査の過程で参考となる事項を記載した 資料。

別表第4号

1 軽微な変更の工事に係る事項並びに技術基準適合証明及び証明及び認証の変更の申込書に添付する書類等

軽微な	変更の工事に係る事項	条	件	添付を要する書類等
1 送受信	装置			工事設計書並びに申込設備の操作及び保守の方法を記載した書類のうち、既に技術基準適合証明又は認証又は証明を受けた特定無線設備と異なる部分に係るもの及び下記に示すもの
	電子管、半導体製品(集 なび記憶部分を含む。以下 の部品及び材料			
ア	電子管	同等の性能を有するも <i>の</i>		規格名を記載した書類及び工事設計書の添付画面の記載事項に変更を及ぼす場合にはその図面
1	半導体製品	同上		同上
ウ	抵抗の種類又は定数	同等以上の性能を有す る。	るものに限	
エ	蓄電器の種類又は定数	同上		
オ	インダクタンス部品	同上		
カ	フィルタ	同上		
+	配線用線類	同上		
ク	接続用部品	同上		
ケ	スイッチ	同上		
コ	マイクロホン	同上		
サ	スピーカー又は受話器	同上		
シ	継電器	同上		
ス	表示器	同上		形状、寸法、定格値及び階級を記載した書 類
セ	水晶片	同上		形状、寸法、規格及び型名を記載した書類
ソ	配線板	同上		同上
に伴う	回路方式(回路方式の変更 電子管、半導体製品、部品 料の増設又は撤去を含む。)			
ア	受信回路		長置に使用す	副次的に発する電波等の限度に関する点 検の結果を記載した書類
イ を同 更	プレストーク方式の回路 同時送受話方式のものに変		身の回路構成 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	

	ウ スケルチ回路 (3) 部品配置		部品配置図及び副次的に発する電波等の 限度に関する点検の結果を記載した書類
		増設又は撤去を含む。(操作性の改善 などのためのプログラム変更を含 む。)	工事設計書又は写真、図
2	電源装置		
	(1) 電源装置の種類 (2) 電源装置の内容(電子管、 半導体製品、部品又は材料、回路 方式、部品配置等)	• • —	規格名を記載した書類
3	空中線及び給電線	増設、撤去又は取付位置の変更を含 む。	外観図又は写真
4	空中線 (レーダーに限る。)	周波数又は空中線電力に変更を来す こととならない場合に限る。	
5	指示器 (レーダーに限る。)	電気的性能に変更を来すこととなら ない場合に限る。	
憶	装置、自動識別装置及び送信装置	増設(新たに追加する場合を含む。 移動用又は携帯用の機器にあって は、本体と別筐体のものに限る。)又 は撤去を含む。	
	端局装置、模写伝送装置、印刷電 信装置、秘話装置、テレメータ付 加装置、変調信号処理装置等の符 号変換装置	増設(移動用又は携帯用の機器にあっては、本体と別筐体のものに限る。)又は撤去を含む。いずれも副搬送周波数、最高変調周波数、若しくは偏移周波数に変更を来すこととならない場合又は通信路数(電話通信路以外の通信路の数にあっては、電話通信路に換算した数とする。)が増加することとならない場合に限る。	
	(3) その他の附属装置(警報装置、監視装置及び制御装置等)	増設(移動用又は携帯用の機器にあっては、本体と別筐体のものに限る。) 又は撤去を含む。	
7	その他		
		移動用又は携帯用のものにあっては、高さ、幅及び奥行きの和の比が10%までの場合に限る。ただし、上記が適当でない場合においては、この照出ではない。	
	イ 機器本体の材質	の限りではない。 材質の強度及び機器の電気的性能が 同等以上の場合に限る。	材質の強度に係る書類、点検の結果を記載 した書類

ウ 機器本体と別筐体のもの

外観図又は写真

注 添付を要する書類当については、新旧を対照して記載すること。

2 変更の工事に係る事項並びに技術基準適合証明及び証明及び認証の変更の申込書に添付する 書類等

	変更の工事に係る事項	条	件	添付を要する書類等
1	送受信装置			工事設計書並びに申込設備の操作及び 保守の方法を記載した書類のうち、既に 技術基準適合証明又は認証又は証明を 受けた特定無線設備と異なる部分に係 るもの
	(1) 技術基準適合証明及び認 証及び証明を希望する電波の型 式及び周波数			
	(2) 技術基準適合証明及び認 証及び証明を希望する空中線電 カ	て、回路方式、筐 に変更を来さない し、電力増幅器を	体の形状及び寸法 場合に限る。ただ 接続することによ 切り換えることが	
	(3) 電子管、半導体製品、部 品及び材料		調の方式に変更を	
	(4) 回路又はプログラム	発振又は変調の方 ととならない場合		
2	附属装置 模写電送装置、印刷電信装置、秘 話装置、テレメータ付加装置、変 調信号処理装置等の符号変換装 置	くは偏移周波数に	変更を来すことと (新たに追加する	

注 添付を要する書類当については、新旧を対照して記載すること。

別表第5号

技術基準適合証明の試験に係る抜き取り台数

申込台数	抜き取り台数
1~2	全数
3~25	2
26~50	3
51~90	5
91~100	8

別表第6号

技術基準適合証明証書

証	明	;	を	受	け	•	た	者
特	定	無	線	設	備	の	種	別
電泳	電波の型式、周波数及び空中線電力						電力	
型	Ī	t	又		は	1	3	称
販		売		業		者		名
製		:	造		番	•		号
証			明		番	•		号
証	明	を	L	,	t:	年	月	日
備								考

上記のとおり、電波法第38条の6第1項の規定に基づく技術基準適合証明を行ったものであることを証する。

年 月 日

株式会社ディーエスピーリサーチ 印

別表第7号

年 月 日

殿

株式会社ディーエスピーリサーチ

技術基準適合証明拒否通知書

平成 年 月 日付申込に係る下記1の特定無線設備は、下記2の理由により技術基準適合証明を行うことを拒否しますので通知します。

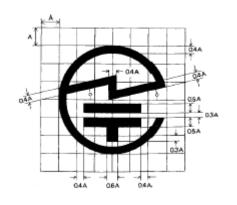
記

- 1 特定無線設備の内容
- (1)特定無線設備の種別
- (2) 電波の型式、周波数及び空中線電力
- (3)型式又は名称
- (4)製造番号
- 2 拒否の理由

別表第8号

1 証明ラベルの様式

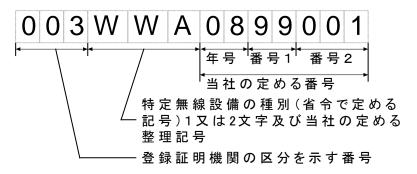
表示する事項は、次の様式の表示及び様式の表示に付加する記号並びに技術基準適合証明番号又は認証番号とする。



- (1) マークの大きさは、直径5ミリメートル以上であること。(ただし、体積が100CC以下の無線設備にあっては、直径3ミリメートル以上)であること。
- (2) 材料は、容易に損傷しないものであること。 (ただし、電磁的表示の場合は適用しない)
- (3) 技術基準適合証明番号又は認証番号は第2項又は第3項のとおりであること。
- (4) 地色は、適宜とすること。ただし、表示を容易に識別することができるものであること。
- (5) 様式の表示に付加する記号は限とすること。

2 技術基準適合証明番号

- (1) 技術基準適合証明番号の最初の3文字は総務大臣が別に定める登録証明機関の区別を表す003とし、これに続く1又は2文字は無線設備の種別に従い、次表以降に定める省令で定める記号及び当社で定める整理記号とする。
- (2) 記号に続く番号は、当社が定める7桁の数字とする。最初の2文字は技術基準適合証明を受けた年号(西暦年数の10位以下の数字で2桁)とし、それに続く2桁の番号(番号1)は、申請の通し番号とする。
- (3)(2)の2桁の番号(番号1)に続く3桁の番号(番号2)は、無線設備毎に異なる一連番号で、001から100まで順を追って発行する。



3 工事設計認証番号

- (1) 認証番号の最初の3文字は総務大臣が別に定める登録証明機関の区別を表す003とし、これに続く4文字目は「- (ハイフン)」とし、5文字目から10文字目までは一の認証工事設計ごとに当社の定める番号とする。
- (2) 「 (ハイフン)」に続く番号は、当社が定める 6 桁の数字とする。最初の 2 文字は認証を受けた年号(西暦年数の 1 0 位以下の数字で 2 桁)とし、それに続く 4 桁の番号は、申込を受理した際に発行するランダムな番号とする。(注)



- (3) 異なる認証工事設計に基づく二以上の特定無線設備により一の無線設備を構成するものの申し込みを受けた場合は、当該一の無線設備に対して同一の工事設計認証番号を発行することができる。
- (4) 既に認証を受けている特定無線設備についての申し込みを受けた場合は、情報通信認証連絡会(ICCJ)による「同一認証番号とする場合のガイドライン」の最新版(総務省 電波利用ホームページ内、情報通信認証連絡会(ICCJ)ウェブページに掲示)に掲げる条件の下、変更前の工事設計認証番号を発行することができる。

(1) 省令で定める記号及び当社の定める整理記号

(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備)

	1		記号			
無線設備の種別	証明規則 第2条第1項	証明規則 様式第7 号に規定 する省令 記号	証明設備の		女帯、用途等の区分	当社の 定める 整理記 号
市民ラジオ	第3号	0				AA
コードレス電話	第7号	L				AA
			, ,		315MHz 帯	UA
			ーテレメータ		400MHz 帯	WB
				トロール用、	920MHz 帯	VB
			データ伝送	5用	1200MHz 帯	XA
			無線呼出月	Ħ		CA
					70MHz D型	FA
			ラジオマィ	(ク用	300MHz C型	DA
					800MHz B型	EA
			無線電話月	Ħ	•	GA
			医療用テレ			НА
			体内植込型	世医療用データ	は伝送及び	
			体内植込型	世医療用遠隔計		SA
特定小電力機器	第8号	Υ	てん エレリ	920MHz 帯		ТВ
			移動体		・(FH 方式のもの)	JA
			識別用	2400MHz 帯	·(FH 方式以外)	JB
				用データ伝送説 ロデータ制御割		IA
			国際輸送用データ制御設備用 ミリ波レーダー			KA
				補聴援助用ラジオマイク		
					 リ波データ伝送用	LA NA
			作業連絡月		/放 / / 及还加	OA
			移動体検知センサー 10GHz 24GHz		10GHz	QA
						RA
			音声アシス	ストシステム	210112	PA
				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■	YA
├────────────────────────────────────	第 13 号	AZ	20 10 100	= 1K + 7 + 7 = 171	<u>- </u>	A
2.4GHz 帯高度化小電力データ通信システム	第 19 号	WW				А
2.4GHz 帯小電力データ通信システム	第 19 号の 2	GZ				Α
2.4GHz 帯高度化小電力データ通信システム (屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用)	第 19 号の 2 の 2	UV	周波数章	範囲:2,400M	Hz∼2483.5MHz	А
2.4GHz 帯小電力データ通信システム						<u> </u>
(屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用)	第19号の2の3	VV	周波数	な範囲:2471M	lHz∼2497MHz	Α
5GHz 帯小電カデータ通信システム	第 19 号の 3	XW		(W52, W	753)	Α
5GHz 帯屋外型小電力データ通信システム	第19号の3の2	YW		(W56	,	Α
5GHz 帯小電カデータ通信システム	第19号の3の3	HS	(W52 or V	V53) & W56 を	同時送信するもの	Α
準ミリ波帯小電力データ通信システム	第 19 号の 4	HX				Α
5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局	第 19 号の 11	FV	3	空中線電力:1	0mW 以下	А
時分割多元接続方式 狭帯域デジタルコードレス電話	第 21 号	ΙΖ				А
時分割多元接続方式 広帯域デジタルコードレス電話	第 21 号の 2	AT		DECT	7	А
時分割・直交周波数分割多元接続方式 デジタルコードレス電話	第 21 号の 3	ВТ		sPHS	3	А
PHS 陸上移動局	第 22 号	JX				Α
狭域通信システム用陸上移動局	第 32 号	CY				Α
狭域通信システム用試験局	第 33 号の 2	FX				Α

超広帯域無線システム	第 47 号	UW	В
超広帯域無線システム(UWB レーダー)	第 47 号の 2	VU	Α
700MHz 帯高度道路交通システム用 陸上移動局	第 64 号	XT	А

(2) 省令で定める記号及び当社の定める整理記号

(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

		記号			
無線設備の種別	証明規則 第2条第1項	証明規則 様式規 号に規令 する号	証明設備の方式、周波数帯、用途等の区分	当社の 定める 整理記 号	
MCA(陸上移動局)	第 1 号の 4	М	設備規則第49条の7"本文"に規定する無線 設備(800MHz帯)	AA	
		N	設備規則第 49条の7"但し書き"に規定する 無線設備(800MHz 帯)	AA	
Ku 帯 VSAT 地球局	第9号	V		AA	
Ka 帯 VSAT 地球局	第 9 号の 2	SW		Α	
携帯無線通信用中継局	第 10 号	VT	陸上移動局(小電力レピータ)	Α	
W-CDMA 方式					
携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第 11 号の 3	XY		А	
CDMA2000 方式					
携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第 11 号の 4	ZY		Α	
W-CDMA(HSPA)方式					
携带無線通信用陸上移動局	第 11 号の 7	MW		А	
(携帯無線通信の中継を行うものを除く)					
CDMA2000(1x EV-DO)方式					
携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 8	NX		Α	
(携帯無線通信の中継を行うものを除く)					
CDMA2000(3x EV-DO)方式					
携带無線通信用陸上移動局	第 11 号の 8 の 2	XU		Α	
(携帯無線通信の中継を行うものを除く)					
TD-CDMA 方式					
携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 11	OW		Α	
(携帯無線通信の中継を行うものを除く)					
TD-SCDMA 方式	第 11 号の 12	PW		Α	
携帯無線通信用陸上移動局					
TD-OFDMA(次世代 PHS)方式 携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 15	DU		Α	
TD-FDMA(MBTDD 625k)方式 携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 17	FU		Α	
SC-FDMA(FD-LTE)方式	m 44 🗆 C 15	,		_	
携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 19	HU		Α	
SC-FDMA(TD-LTE)方式 携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 21	JU		Α	
历于					
携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 23	LU		Α	
OFDMA(モバイル WiMAX)方式 携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 25	NU		Α	
STERNET DE STATE DE					
携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 26	OU		Α	
携帯移動衛星データ通信用地球局				_	
(対地静止) (オムニトラックス)	第 14 号	BZ		Α	
携帯移動衛星データ通信用地球局	第 14 号の 2	AY		Α	
(非静止)(オーブコム)	第 15 号の 2	IV		Λ	
加入者系多方向用移動局 5GHz 帯無線アクセスシステム用	第 15 号の 2	LY		A	
5GHZ 帝無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局	第 19 号の 9	DV		Α	

第 19 号の 10	EV		A
第 20 号の 2	VX		Α
第 28 号	TZ		Α
第 28 号の 2	BY		Α
第28号の2の2	GS		Α
第 30 号	VZ		Α
第 30 号の 2	LW	船上地球局	Α
第 30 号の 3	OT		Α
第 31 号	WZ		Α
第 31 号の 3	DX		Α
第 39 号	AW		А
第 46 号	HW		Α
第 51 号	IV	直交周波数分割多元接続方式	Α
第 54 号	LV	時分割・直交周波数分割多元接続方式	Α
	第 20 号の 2 第 28 号 第 28 号の 2 第 30 号 2 第 30 号の 2 第 30 号の 3 第 31 号 第 31 号の 3 第 39 号 第 46 号 第 51 号	第 20 号の 2 VX 第 28 号 TZ 第 28 号の 2 BY 第 28 号の 2 GS 第 30 号 VZ 第 30 号の 2 LW 第 30 号の 3 OT 第 31 号 WZ 第 31 号の 3 DX 第 39 号 AW 第 46 号 HW 第 51 号 IV	第 20 号の 2 VX 第 28 号 TZ 第 28 号の 2 BY 第 28 号の 2 GS 第 30 号 VZ 第 30 号の 2 LW 船上地球局 第 30 号の 3 OT 第 31 号 WZ 第 31 号の 3 DX 第 39 号 AW 第 46 号 HW 第 51 号 IV 直交周波数分割多元接続方式

(3) 省令で定める記号及び当社の定める整理記号

(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

		記号			
無線設備の種別	証明規則 第2条第1項	証明規則 様式第7 号に規定 する省令 記号	証明設備の方式、周波数帯、用途等の区分	当社の 定める 整理記 号	
MCA(指令局)	第 1 号の 4	М	設備規則第49条の7"本文"に規定する無線 設備(800MHz帯)	CA	
MOA (JE IJAJ)	7 7 7 7	N	設備規則第 49条の7"但し書き"に規定する 無線設備(800MHz帯)	CA	
SSB	第 1 号の 9	S		AA	
デジタル	第 1 号の 10	D		AA	
			400MHz 帯	AA	
F3E 等	 第 1 号の 11	F	150MHz 帯	BA	
L2E 寺	33 1 -3 05 11		60MHz 帯	CA	
			その他の周波数帯	DA	
				AA	
			470 – 714 MHz, 1240 – 1260MHz	CA	
特定ラジオマイク	第 1 号の 12	В	イヤー・モニター用	BA	
			イヤー・モニター用	DA	
			470 – 714 MHz, 1240 – 1260MHz	DA	
デジタル特定ラジオマイク	第1号の12の2	CU		Α	
ナンダル特定プングマイグ	- 第 1 写の 12 の 2 	CU	470 – 714 MHz, 1240 – 1260MHz	В	
海上用 DSB	第 1 号の 13	OY		Α	
SSB	第 1 号の 14	PY		Α	
F3E 等	第 1 号の 15	QY		Α	
無線標定	第2号	Q		AA	
ラジオ・ブイ	第2号の2	RY		Α	
気象援助局	第3号の2	SY		Α	
パーソナル	第4号	U		AA	
簡易無線	第 4 号の 2	TY	150MHz 帯	Α	
無線操縦用簡易無線	第 4 号の 4	UY		Α	
デジタル簡易無線	第 4 号の 5	SV	150MHz 帯及び 400MHz 帯	Α	
デジタル簡易無線 (キャリアセンス機能を備えているもの)	第 4 号の 6	TV	150MHz 帯及び 400MHz 帯	А	
簡易無線	第 4 号の 7	ZT	920MHz 帯	Α	
50GHz 帯 CR(簡易無線)	第5号	С		AA	
			1200MHz 帯の周波数の電波を使用するもの (テレメータ・テレコントロール・データ伝送用)	В	
構内無線	第6号	AS	2450MHz 帯の周波数の電波を使用するものの内、周波数ホッピング以外の方式のもの(移動体識別用)	D	
			920MHz 帯の周波数の電波を使用するもの (設備規則第 49 条の 9 第 1 号ニただし書きに該当するもの)(移動体識別用)	F	
920MHz 帯構内無線 (キャリアセンス機能を備えているもの)	第6号の2	BS		Α	
2450MHz 帯構内無線 (周波数ホッピング方式を用いるもの)	第6号の3	cs		А	
携带無線通信用中継局	第 10 号	VT	陸上移動中継局	В	
W-CDMA 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 5	AX		А	
CDMA2000 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 6	ВХ		А	

W-CDMA 方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 6 の 2	XV	А
CDMA2000 方式	第 11 号の 6 の 3	ZV	А
携帯無線通信用フェムトセル基地局			
W-CDMA 方式 携帯無線通信用屋内基地局	第 11 号の 6 の 4	ET	Α
医DMA2000 方式			
携帯無線通信用屋内基地局	第 11 号の 6 の 5	FT	Α
W-CDMA(HSPA)方式			
携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 9	NW	Α
CDMA2000(1x EV-DO)方式	第 11 号の 10	PX	^
携带無線通信用基地局等	弗 川 写の 10	PA	Α
W-CDMA(HSPA)方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 10 の 2	AU	Α
CDMA2000(1x EV-DO)方式	第 11 号の 10 の 3	BU	А
携帯無線通信用フェムトセル基地局	第11501003	ВО	^
W-CDMA(HSPA)方式	第 11 号の 10 の 4	GT	Α
携帯無線通信用屋内基地局	3,5		
CDMA2000(1x EV-DO)方式	第 11 号の 10 の 5	HT	Α
携帯無線通信用屋内基地局 TD-CDMA 方式			
携带無線通信用基地局等	第 11 号の 13	QW	Α
TD-SCDMA 方式			
携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 14	RW	Α
TD-OFDMA(次世代 PHS)方式	年44日の46		
携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 16	EU	Α
TD-FDMA(MBTDD 625k)方式	 第 11 号の 18	GU	А
携帯無線通信用基地局等	33 11 300 10		
SC-FDMA(FD-LTE)方式	第 11 号の 20	IU	Α
携帯無線通信用基地局等			
SC-FDMA(FD-LTE)方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 20 の 2	IT	Α
SC-FDMA(FD-LTE)方式			
携带無線通信用屋内基地局	第 11 号の 20 の 3	JT	Α
SC-FDMA(TD-LTE)方式	## 44 E @ 00	121.1	
携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 22	KU	Α
OFDMA(FD-UMB)方式	第 11 号の 24	MU	А
携带無線通信用基地局等	35 11 5 W Z4	IVIO	^
OFDMA(モバイル WiMAX)方式	第 11 号の 27	PU	Α
携帯無線通信用基地局等			
OFDMA(TD-UMB)方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 28	QU	Α
携市無縁通信用基地局寺 アマチュア無線	第 12 号	K	AA
加入者系多方向用基地局	第 12 号	KY	A
加入省系罗万间用墨地周加入省系对向用移動局	第 15 号の 3	MY	A
ポパースターの一を動力 テレメータ用等の固定局	第 16 号	DZ	A
非常警報用固定局	第 17 号	EZ	A
22GHz 帯固定局	第 18 号	FZ	A
5GHz 帯無線アクセスシステム用		12	
基地局及び携帯基地局	第 19 号の 5	ZW	Α
5GHz 帯無線アクセスシステム用			
基地局及び携帯基地局	第 19 号の 6	AV	Α
(0.2 マイクロワット以下)			
5GHz 帯無線アクセスシステム用	第 19 号の 7	BV	 А
陸上移動中継局	70 13 7W 1	۷۵	^
5GHz 帯無線アクセスシステム用	第 19 号の 8	CV	А
陸上移動中継局(0.2マイクロワット以下)			_
800MHz 帯デジタル MCA(デジタル指令局)	第 20 号の 2	VX	Α

PHS 基地局	第 23 号	KX		Α
PHS 中継局	第 23 号の 2	LX		Α
PHS 試験局	第 23 号の 3	MX		Α
38GHz 帯固定局	第 24 号	LZ		Α
RZSSB	第 25 号	RN		Α
周波数自動選択 RZSSB	第 25 号の 2	RO		Α
周波数追従 RZSSB	第 25 号の 3	RP		Α
狭帯域デジタル	第 25 号の 4	QV		Α
周波数自動選択狭帯域デジタル	第 25 号の 5	DO		Α
周波数追従狭帯域デジタル	第 25 号の 6	DP		Α
—————————————————————————————————————	第 26 号	NZ		Α
道路交通情報ビーコン	第 27 号	PZ		A
設備規則第48条第1項のレーダー				
(第3種レーダー)	第 28 号の 3	VY		Α
設備規則第 48 条第 4 項のレーダー (第 4 種レーダー)	第 29 号	UZ		Α
60GHz 帯高速無線回線用基地局	第 31 号の 2	СХ		Α
 60GHz 帯高速無線回線用対向陸上移動局	第 31 号の 4	EX		Α
80GHz 带高速無線回線用陸上移動局	第 31 号の 5	UT		A
狭域通信システム用基地局	第 33 号	DY		A
市町村デジタル防災無線通信用固定局	第 38 号	GX		Α
デジタル空港無線通信用陸上移動局	у, сс у			
(設備規則第 49 条の 15 の 2 第 1 項及び第 2 項)	第 40 号	BW		Α
(周波数分割複信方式又は時分割複信方式)	第 41 号	CW		Α
18GHz 帯陸上移動局(4 相位相変調方式)	第 42 号	DW		Α
18GHz 帯基地局・陸上移動中継局	第 43 号	EW		A
18GHz 带電気通信業務用固定局	第 44 号	FW		A
18GHz 带电双超信来扬用固定周	第 45 号	GW		A
1500MHz 帯電気通信業務用固定局	第 48 号	VW		A
WiMAX 用基地局等	第 49 号	GV	直交周波数分割多元接続方式	A
WiMAX用フェムトセル基地局	第 52 号の 2	KT	巨义向放致力引多九技机力式	A
WiMAX 用屋内基地局	第 52 号の 3	LT		A
AXGP, TD-LTE 用基地局等	第 53 号	KV		A
AXGP, TD-LTE 用フェムトセル基地局	第 54 号の 2	MT	門方部 直久周波数方部を元禄航方式	A
AXGP, TD-LTE 用屋内基地局	第 54 号の 3	NT		A
地上デジタルテレビジョン放送用	9,0 t, 10,0	111	ルのサブ目のサブ系织を中継するナナの の	,,
地工アンダルアレビション放送用 ギャップフィラー	第 57 号	OV	他の放送局の放送番組を中継する方法のみによる放送を行うための無線設備	Α
地上デジタルテレビジョン放送用	 -		受信障害対策中継放送を行うための	_
ギャップフィラー(CATV 網等接続型)	第 57 号の 2	UU	無線設備に限る	Α
エリア放送を行う地上一般放送局	第 57 号の 3	DS	1.5	Α
簡易型船舶自動識別装置	第 58 号	RU		A
簡易型国際 VHF(25W 以下)	第 59 号	SU		A
簡易型国際 VHF(5W 以下)	第 60 号	TU		A
200MHz 帯広帯域移動無線通信用基地局	第 61 号	ZU		A
200MHz 带広带域移動無線通信用陸上移動局	第 62 号	CT		A
700MHz 帯高度道路交通システム用基地局	第 63 号	WT		A
23GHz 帯陸上移動局	第 65 号	FS		A
23GHz 帯固定局	第 66 号	ES		Α
	N 00 1		1	

別表第9号

工事設計認証申込書

平成 年 月 日

株式会社ディーエスピーリサーチ殿

(1) 申込者				
	本社所在地	:		
	名称	:		
	代表者役職名	:		
	氏名	:		
(2) 申込責任者	Ť i			
	住所	:		
	役職名	:		
	氏名	:		

下記のとおり電波法第38条の24の規定による特定無線設備の工事設計についての認証を受けたいので、同意書を添えて申し込みます。

なお、申込書類に記載されている内容については、申込者が貴社に対し最終的な責任を負います。

記

申込区分	新規申請	変更申請 (同番)
	77/796 1 413	変更申請 (異番)
特定無線設備の種別		
特定無線設備の型式又は名称		
備考		

別表第10号

工事設計認証業務申込同意書

株式会社ディーエスピーリサーチを甲とし、電波法第38条の24に規定する特定無線設備の工事設計についての認証の申し込み者を乙として、甲と乙とは、以下の約定により工事設計認証業務の申込に関し同意します。

第1条(適用)

本同意書は、乙が甲に申込を行うことにより、甲が乙に対して提供する特定無線設備の工事設計認証(以下「認証」という)の業務に適用するものとします。

第2条(本同意書の有効期限)

本同意書の有効期限は、乙が本同意書に押印またはサインをおこなった日から認証を行った日までとします。ただし、本同意書第7条に定める秘密保持に関しては、別途定めるものとします。また、第8条に定める責任制限に関しては、本条の有効期限を適用しないものとします。

第3条(工事設計認証申込書)

- 1 本同意書と同時に乙が提出する工事設計認証申込書(以下「申込書」という)は、申込を行う特定無線設備毎に乙が甲に 提出するものとし、申込の全部に対して乙が責任を負うものとします。
- 2 乙が申込書に記載した事項に変更が生じた場合は遅滞なく甲に届出を行うものとします。

第4条(工事設計認証申込書類)

- 1 乙が申込書と同時に甲に提出する工事設計認証申込書類(以下「申込書類」という)の記載事項は、乙が全ての責任を負うものとします。
- 2 乙が提出した申込書類に関し、甲がその一部または全部に疑義があると判断した場合は、その旨を乙に通知した上で修正 を行った申込書類の提出を求めることが出来るものとします。

第5条(試験結果報告書)

- 1 乙が申込書類の一部として甲に提出する試験結果報告書の記載内容は、乙が全ての責任を負うものとします。
- 2 乙が提出した試験結果報告書に関し、甲がその一部または全部に疑義があると判断した場合は、その旨を乙に通知した上で申込設備の提出を受け、甲がその試験を行うことを乙は拒まないものとします。

第6条(審査)

甲は乙が申込書類を添えて提出を行った申込書を受理したときは、甲が別に発行する業務規程に基づき速やかに審査を行うものとします。

第7条(秘密保持)

- 1 甲は乙が提出する申込書類の内容及び申込に関連する情報等の業務上知り得た乙特有の技術、財務、生産、営業等の内容について、その機密の保持を行う義務を負います。
- 2 甲は、甲の管轄官庁である総務省からの依頼に基づき、申込書類の内容を開示する必要が生じた場合は、乙に事前にその旨を通知し、申込書類の内容を必要最小限の範囲内で総務省に開示することができるものとします。
- 3 申込書類の内容に関する秘密の保持期間は、乙が本同意書に押印またはサインをおこなった日から1年間とします。ただしこの期間を書面通知により延長することを甲は拒まないものとします。

第8条(責任制限)

- 1 乙が甲に提出した申込書類の記載内容に虚偽の事実があった場合は、甲はその一切の責任を負いません。
- 2 甲が認証を行った後、乙が認証を受けた設備の回路、構成等に変更、追加または削除を行い、甲が認証の事実と同一では ないと認める場合は、甲はその一切の責任を負いません。
- 3 甲が認証を行った際に乙に対して提示した条件を、乙が認証を受けた設備に反映させなかったことにより起因する不具合に関しては、甲はその一切の責任を負いません。
- 4 申込設備は空中線系を除く高周波部及び変調部は、容易に開けることができない(容易に改造することができない)構造であることを宣言します。

ただし、申込設備が証明規則 2 条 1 項 19 号、 2 条 1 項 19 号の 2、 2 条 1 項 19 号の 3、 2 条 1 項 19 号の 3 の 2 及び 2 条 1 項 19 号の 11 の無線設備の場合に限る。

第9条(管轄裁判所)

本同意書に関する訴訟については、神戸地方裁判所をもって合意の管轄裁判所とします。

第10条(協議)

本同意書に定めのない事項及び本同意書の各条項に疑義が生じたときは、甲、乙協議し信義誠実の原則に基づき円満に解決するものとします。本同意書の締結を証して乙が署名(記名)押印した本同意書の原本を申込書に添えて甲に提出するものとします。

甲: 住所 〒 650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町 1-4-3

会社名 株式会社ディーエスピーリサーチ 代表取締役 中西伸浩

乙: 住所 〒

申込者 会社名:

[申込書にサインまたはご捺印を 氏名: 卸

日付

別表第11号

株式会社ディーエスピーリサーチ

受付確認通知書

下記の特定無線設備について、受け付けましたことを通知します。

申		込			者
特:	定無線	設	備	の種	重別
型	式 又	Z	は	名	称
販	売		業	ŧ	者
受	付		番	F	号
通	知	年		月	日
	備		考		

本受付確認通知書は、申込書の受理を申込者に通知するものです。下記の場合、本通知書に関わらず、認証を行うことは出来ません。

また、受付番号は審査の過程において変更になる場合があります。

- 1. 当該申込に対し認証を拒否する場合
- 2. 申込を受理した日から起算して30日を経過し、かつ、以下の各号のいずれかに該当する場合であって、申込者に対し申込の取下げを求める場合
 - 申込の受理を行った日から30日以内に手数料の納付がなかったとき。
 - 証明規則第17条の規定に基づく追加の書類又は設備の提出を求めた日から20日以内に提出がなかったとき。
 - 証明規則第17条の規定による書類に不備があり、その補正を求めた日から20日以内に補正のための 措置をとらなかったとき。

認証の通知は原則として申込を受理した日から7日(会社の定める休日の期間を除く)以内に行います。ただし、以下のいずれかに該当するときは、この限りではありません。

- 手数料の収納が確認されなかったとき。
- 審査の過程において追加の書類又は設備の提出を求めたとき。
- 証明規則第17条の規定による書類に不備があったとき。

別表第12号

認証書

認	証		を	受	け		<i>t</i> =	者
特	定	無	線	設	備	の	種	別
電源	皮の型	型式.	、周	波数	及び	空中	口線官	電力
型	Ī	t	又		は	ŕ	3	称
販		売		業		者		名
認証				番			号	
認	証	を	L	, 1	ָר ב	年	月	日
備								考

上記のとおり、電波法第38条の24第1項の規定に基づく認証を行ったものであることを証する。

年 月 日

株式会社ディーエスピーリサーチ 印

別表第13号

年 月 日

殿

株式会社ディーエスピーリサーチ

認証拒否通知書

平成 年 月 日付申込に係る下記1の工事設計は、下記2の理由により認証を行うことを拒否しますので通知します。

記

- 1 工事設計の内容
- (1)特定無線設備の種別
- (2) 電波の型式、周波数及び空中線電力
- (3)型式又は名称
- 2 拒否の理由

別表第14号 技術基準適合証明及び無線設備の工事設計についての認証手数料

- 1. 特定無線設備の技術基準適合証明手数料
- 1-1. 技術基準適合証明手数料(申込設備を提出する場合)(注1)

1-1-1. 免許不要局(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備

(単位:円)

1-1-1. 免許不	「要局(法第38条の2の2第1)	項第1号に	定める特定無約	泉設備 証明		単位:円)
種別	略称			=========		
			証明手数料 (100 台まで)	特性試験 最初の1台目	特性試験 (2 台目以降 1 台あたり)	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)
第2条第1項 第3号	市民ラジオ			190, 000	95, 000	
第2条第1項	コードレス電話(注3)	親機	_	190, 000	95, 000	-
第7号		子機	_	190, 000	95, 000	-
第 2 条第 1 項	特定小電力機器(注2)	 13GHz 未満		190, 000	95, 000	
第8号	11,701 1371 1371 1171	13GHz 以上		450, 000	225, 000	-
第2条第1項	小電力セキュリティ	-				1
第 13 号				190, 000	95, 000	
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ通信シ	ノステム		190, 000	95, 000	
第 19 号 第 2 条第 1 項	 2. 4GHz 帯小電カデータ通信システ』		-			+
第 19 号の 2	2.4012 帝小亀刀)一ヶ通信シス)2	4		190, 000	95, 000	
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ通信シ			190, 000	95, 000	
第19号の2の2 第2条第1項	(模型飛行機用、2400~2483.5MHz) 2.4GHz 帯小電力データ通信システム		1			-
第19号の2の3	(模型飛行機用、2471~2497MHz)			190, 000	95, 000	
第2条第1項	5GHz 帯小電カデータ通信システム			190, 000	95, 000	
第 19 号の 3				100,000	00,000	-
第2条第1項 第19号の3の2	│ 5GHz 帯屋外型小電カデータ通信シス │	ステム		190, 000	95, 000	-
第2条第1項	5GHz 帯小電力データ通信システム			190, 000	95, 000	
第19号の3の3 第2条第1項	│ │ 準ミリ波帯小電カデータ通信システ	· /.	66, 000			20
第 19 号の 4	半くり放布が電力) ア通信ンベー			450, 000	225, 000	
第2条第1項 第19号の11	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局]	190, 000	95, 000	
第2条第1項	時分割多元接続方式狭帯域	親機		280, 000	140, 000	-
第 21 号	デジタルコードレス電話(注3)	子機	1	280, 000	140,000	1
第 2 条第 1 項	時分割多元接続方式広帯域	親機	1	280, 000	140,000	1
第 21 号の 2	デジタルコードレス電話(注3)	子機	1	280, 000	140,000	1
第2条第1項	時分割・直交周波数分割多元接続方		1	280, 000	140, 000	1
第 21 号の 3	デジタルコードレス電話(注3)	子機		280, 000	140, 000	1
第2条第1項	PHS 陸上移動局	, -	1	280, 000	140, 000	
第22号			-			-
第2条第1項 第32号	狭域通信システム用陸上移動局			190, 000	95, 000	
第2条第1項	狭域通信システム用試験局		1	190, 000	95, 000	
第 33 号の 2 第 2 条第 1 項	 超広帯域無線システム		-			-
第 47 号	旭仏市以無禄ン人ナム			280, 000	140, 000	
第2条第1項	超広帯域無線システム (UWB レーダ	—)		450, 000	225, 000	
第 47 号の 2 第 2 条第 1 項	 700MHz 帯高度道路交通システム用		-			
第 64 号	陸上移動局			190, 000	95, 000	
			•		•	•

注1:技術基準適合証明の最大証明数は100台です。

手数料算定式: 証明手数料=証明手数料+無線設備のサンプル数分の特性試験料金+証明台数分のラベル費用

注2:13GHz 以上:「移動体検知センサー」、「ミリ波画像伝送及びミリ波データ伝送」、「ミリ波レーダー」が該当します。

その他の設備は13GHz 未満の無線設備となります。

注3:「コードレス電話」または「デジタルコードレス電話」の親機と子機を同時に申込する場合は、子機の証明手数料及び特性試験料金は半額となります。

1-1-2. 包括免許局 (法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

種別	略称		証明手	数料	
		証明手数料 (100 台まで)	特性試験 最初の1台目	特性試験 2台目以降 1台あたり	証明ラベル 費用 (1 枚あた り)
第2条第1項	MCA 陸上移動局		190,000	95, 000	
第1号の4 第2条第1項	Ku 帯 VSAT 地球局	_			
第9号	KU 帝 VSAT 地球向		450, 000	225, 000	
第2条第1項	Ka 帯 VSAT 地球局		450, 000	225, 000	
第9号の2 第2条第1項	│ │ 携帯無線通信用中継局				
第10号	(陸上移動局)		450, 000	225, 000	
第2条第1項	W-CDMA 方式				1
第11号の3	# 55mm		280, 000	140, 000	
第2条第1項	CDMA2000 方式				
第 11 号の 4	携帯無線通信用 陸上移動局		280, 000	140, 000	
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式		200 000	140,000	1
第 11 号の 7	携帯無線通信用 陸上移動局		280, 000	140, 000	
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-D0) 方式		280, 000	140, 000	
第 11 号の 8	携帯無線通信用 陸上移動局	4			
第2条第1項	CDMA2000 (3xEV-DO) 方式		280, 000	140, 000	
第11号の8の2 第2条第1項	携帯無線通信用 陸上移動局 TD-CDMA 方式	-			
第 11 号の 11	TD-ODMA / J X		280, 000	140, 000	
第 2 条第 1 項	TD-SCDMA 方式				
第 11 号の 12	携帯無線通信用 陸上移動局		280, 000	140, 000	
第 2 条第 1 項	TD-OFDMA (次世代 PHS) 方式	-			
第 11 号の 15	携帯無線通信用 陸上移動局	66, 000	280, 000	140, 000	20
第2条第1項	TD-FDMA (MBTDD 625k) 方式		000 000	140.000	1
第 11 号の 17	携帯無線通信用 陸上移動局		280, 000	140, 000	
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式	7	200,000	140,000	
第 11 号の 19	携帯無線通信用 陸上移動局		280, 000	140, 000	
第2条第1項	SC-FDMA (TD-LTE) 方式		280. 000	140,000	
第 11 号の 21	携帯無線通信用 陸上移動局		200, 000 140, 000	140,000	
第2条第1項	OFDMA (FD-UMB) 方式		280, 000	140,000	
第 11 号の 23	携帯無線通信用陸上移動局	_		,	
第2条第1項	OFDMA (モバイル WiMAX) 方式		280, 000	140,000	
第 11 号の 25	携帯無線通信用 陸上移動局	4			
第2条第1項 第11号の26	OFDMA (TD-UMB) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局		280, 000	140, 000	
第 1 号(0 20 第 2 条第 1 項	携帯移動衛星データ通信用地球局				
第14号	(対地静止)(オムニトラック)		450, 000	225, 000	
第 2 条第 1 項	携帯移動衛星データ通信用地球局	1			
第 14 号の 2	(非静止)(オーブコム)		280, 000	140, 000	
第2条第1項	加入者系多方向用移動局	7	450.000	005 000	1
第 15 号の 2			450, 000	225, 000	
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		200 000	110 000	1
第 19 号の 9	陸上移動局及び携帯局		220, 000	110, 000	
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用				
第 19 号の 10	陸上移動局及び携帯局		220, 000	110, 000	
	(0.2マイクロワット以下)				<u> </u>

1-1-2. 続き 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

種別	略称	証明手数料				
		証明手数料 (100 台まで)	特性試験 最初の1台目	特性試験 2 台目以降 1 台あたり	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)	
第2条第1項 第20号の2	800MHz 帯デジタル MCA (陸上移動局)		190, 000	95, 000		
第 2 条第 1 項 第 28 号	携帯移動衛星通信用地球局 (対地静止)(N-STAR)		280, 000	140,000		
第2条第1項 第28号の2	携帯移動衛星通信用地球局 (非静止)(イリジウム)		280, 000	140,000		
第2条第1項 第28号の2の2	スラーヤ衛星携帯移動地球局	1	280,000	140, 000		
第 2 条第 1 項 第 30 号	インマルサット携帯移動地球局	1	280, 000	140,000		
第2条第1項 第30号の2	ESV 携带移動地球局	1	450, 000	225, 000		
第2条第1項 第30号の3	ヘリサット携帯移動地球局	66, 000	450, 000	225, 000	20	
第 2 条第 1 項 第 31 号	ルーラル加入者無線		190, 000	95, 000		
第2条第1項 第31号の3	60GHz 帯高速無線回線用多方向陸上移動局	1	450, 000	225, 000		
第 2 条第 1 項 第 39 号	デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第 49 条の 15 の 2 第 1 項)	1	190, 000	95, 000		
第 2 条第 1 項 第 46 号	航空移動衛星通信システム		280, 000	140, 000		
第2条第1項 第51号	WiMAX 用 陸上移動局	1	280, 000	140,000		
第 2 条第 1 項 第 54 号	AXGP,TD-LTE 用 陸上移動局		280, 000	140, 000		

第1号の4 第2条第1項 第1号の9 第2条第1項 第1号の10 第2条第1項 第1号の11 第2条第1項 第1号の12 第2条第1項 第1号の13 第2条第1項 第1号の13 第2条第1項 第1号の14 第2条第1項 第1号の14	MCA (指令局) SSB デジタル F3E 等 特定ラジオマイク デジタル特定ラジオマイク 海上用 DSB SSB	証明手数料(100 台まで)	特性試験 最初の1台目 220,000 220,000 220,000 220,000 220,000 220,000 220,000	特性試験 2台目以降 1台あたり 110,000 110,000 110,000 110,000 110,000	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)
第1号の4 第2条第1項 第1号の9 第2条第1項 第1号の10 第2条第1項 第1号の11 第2条第1項 第1号の12 第2条第1項 第1号の13 第2条第1項 第1号の13 第2条第1項 第1号の14 第2条第1項 第1号の14	SSB デジタル F3E 等 特定ラジオマイク デジタル特定ラジオマイク 海上用 DSB SSB		220, 000 220, 000 220, 000 220, 000 220, 000	110,000 110,000 110,000 110,000 110,000 110,000	
第 2 条第 1 項 第 1 号の 9 第 2 条第 1 項 第 1 号の 10 第 2 条第 1 項 第 1 号の 11 第 2 条第 1 項 第 1 号の 12 の 2 第 2 条第 1 項 第 1 号の 13 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 15	デジタル F3E 等 特定ラジオマイク デジタル特定ラジオマイク 海上用 DSB SSB		220, 000 220, 000 220, 000 220, 000 220, 000	110,000 110,000 110,000 110,000	
第 2 条第 1 項 第 1 号の 10 第 2 条第 1 項 第 1 号の 11 第 2 条第 1 項 第 1 号の 12 第 2 条第 1 項 第 1 号の 13 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 15	F3E 等 特定ラジオマイク デジタル特定ラジオマイク 海上用 DSB SSB		220, 000 220, 000 220, 000 220, 000	110,000 110,000 110,000	
第 2 条第 1 項 第 1 号の 11 第 2 条第 1 項 第 1 号の 12 第 2 条第 1 項 第 1 号の 12 の 2 第 2 条第 1 項 第 1 号の 13 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 15	特定ラジオマイク デジタル特定ラジオマイク 海上用 DSB SSB		220, 000 220, 000 220, 000	110,000 110,000 110,000	
第 2 条第 1 項 第 1 号の 12 第 2 条第 1 項 第 1 号の 12 の 2 第 2 条第 1 項 第 1 号の 13 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 15	デジタル特定ラジオマイク 海上用 DSB SSB F3E 等		220, 000 220, 000 220, 000	110,000 110,000 110,000	
第 2 条第 1 項 第 1 号の 12 の 2 第 2 条第 1 項 第 1 号の 13 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 15	海上用 DSB SSB F3E 等		220,000	110,000	
第 2 条第 1 項 第 1 号の 13 第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 15	SSB F3E 等		220, 000	110,000	
第 2 条第 1 項 第 1 号の 14 第 2 条第 1 項 第 1 号の 15	F3E 等				
第2条第1項 第1号の15	•		220, 000		
	無線標定				
第2条第1項 第	W W W W	<u> </u> -	220, 000	110,000	
第 2 号	ラジオ・ブイ	<u> </u>	480, 000	240, 000	
第2号の2		-	220, 000	110, 000	
第3号の2	気象援助局	_	220, 000	110,000	
第 4 号	パーソナル	66, 000	220, 000	110, 000	20
第2条第1項 第4号の2	簡易無線		220, 000	110,000	
第2条第1項 第4号の4	無線操縦用簡易無線		220, 000	110,000	
第2条第1項 第4号の5	デジタル簡易無線		220, 000	110, 000	
第2条第1項 第4号の6	デジタル簡易無線 (キャリアセンス機能あり)		220, 000	110,000	
第2条第1項 第4号の7	簡易無線		220, 000	110,000	
第 2 条第 1 項 第 5 号	50GHz 帯 CR (簡易無線)		480, 000	240, 000	
	構内無線		220, 000	110,000	
	920MHz 帯構内無線 (キャリアセンス機能あり)	1	220, 000	110,000	
	2450MHz 帯構内無線 (周波数ホッピング方式)	1	220, 000	110,000	
	(商成数パッピンクガ式) 携帯無線通信用中継局 (陸上移動中継局)	1	450, 000	225, 000	
第2条第1項 /	W-CDMA 方式	1	310, 000	155, 000	
第2条第1項 (携帯無線通信用 基地局等 CDMA2000 方式	-	310, 000	155, 000	
第2条第1項 /	携帯無線通信用 基地局等 W-CDMA 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	-	310,000	155, 000	

種別	略称			 手数料	
		=T DD = 201 da.1		特性試験	証明ラベル
		証明手数料	特性試験	2 台目以降	費用
		(100 台まで)	最初の1台目	1台あたり	(1 枚あたり)
第2条第1項	CDMA2000 方式		310,000	155, 000	
第11号の6の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		310,000	133,000	
第2条第1項	W-CDMA 方式		310,000	155, 000	
第11号の6の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局		010,000	100,000	
第2条第1項	CDMA2000 方式		310,000	155, 000	
第11号の6の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局	_		,	
第2条第1項	W-CDMA(HSPA)方式		310, 000	155, 000	
第 11 号の 9	携帯無線通信用 基地局等	-			
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-DO) 方式 ####################################		310,000	155, 000	
第 11 号の 10	携帯無線通信用 基地局等 W-CDMA (HSPA) 方式	1			
第2条第1項 第11号の10の2	W-COMA (ROPA) 万式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局		310, 000	155, 000	
第 2 条第 1 項	15 円 無	-			
第11号の10の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		310, 000	155, 000	
第 2 条第 1 項	W-CDMA (HSPA)方式	1	- (
第11号の10の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局		310, 000	155, 000	
第2条第1項	CDMA2000 (1x EV-D0)方式	1	210, 222	155 000	
第11号の10の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局		310, 000	155, 000	
第2条第1項	TD-CDMA 方式]	210,000	155, 000	
第 11 号の 13	携帯無線通信用 基地局等		310, 000	155,000	
第2条第1項	TD-SCDMA 方式		310, 000	155, 000	
第 11 号の 14	携帯無線通信用 基地局等	1	310,000	133,000	
第2条第1項	TD-OFDMA(次世代 PHS)方式		310, 000	155, 000	
第 11 号の 16	携帯無線通信用 基地局等	_	310,000	100,000	
第2条第1項	TD-FDMA (MBTDD 625k)方式	66, 000	310, 000	155, 000	20
第 11 号の 18	携帯無線通信用 基地局等	-			
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE)方式		310, 000	155, 000	
第11号の20 第2条第1項	携帯無線通信用 基地局等 SC-FDMA (FD-LTE) 方式	+			
第11号の20の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		310, 000	155, 000	
第 2 条第 1 項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式	-			
第11号の20の3	携带無線通信用 屋内小型基地局		310, 000	155, 000	
第 2 条第 1 項	SC-FDMA(TD-LTE)方式	1			
第 11 号の 22	携帯無線通信用 基地局等		310, 000	155, 000	
第2条第1項	OFDMA(FD-UMB)方式	1	210, 222	155 000	
第 11 号の 24	携帯無線通信用 基地局等		310, 000	155, 000	
第2条第1項	OFDMA(モバイル WiMAX)方式		310, 000	155, 000	
第 11 号の 27	携帯無線通信用 基地局等]	310,000	100,000	
第2条第1項	OFDMA (TD-UMBD) 方式		310, 000	155, 000	
第 11 号の 28	携帯無線通信用 基地局等	1	370,000	100,000	
第2条第1項	アマチュア無線		310, 000	155, 000	
第 12 号		-		,	
第2条第1項	加入者系多方向用基地局		480, 000	240, 000	
第15号	h 1 보조사이 B 환원 B	-			
第2条第1項	加入者系対向用移動局		480, 000	240, 000	
第 15 号の 3 第 2 条第 1 項	テレメータ用等の固定局	1			
弟 2 宋弟 垻 第 16 号	,レクープ用寺の四た何		220, 000	110,000	
第2条第1項		1			
第 2 宋弟 項 第 17 号	护市岩形用凹处 的		220, 000	110,000	
<i>7</i> 7		1	<u> </u>		

種別	略称	証明手数料				
		証明手数料 (100台まで)	特性試験 最初の1台目	特性試験 2台目以降 1台あたり	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)	
第2条第1項 第18号	22GHz 帯固定局		480, 000	240, 000		
第2条第1項	■ 5GHz 帯無線アクセスシステム用					
第 19 号の 5	基地局及び携帯基地局		220, 000	110, 000		
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用				=	
第 19 号の 6	基地局及び携帯基地局		220, 000	110,000		
	(0.2マイクロワット以下)					
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		220, 000	110,000		
第 19 号の 7	陸上移動中継局		220,000	110,000		
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		220, 000	110,000		
第 19 号の 8	陸上移動中継局(0.2マイクロワット以下)			,	1	
第2条第1項	800MHz 帯デジタル MCA		220, 000	110,000		
第 20 号の 2	(デジタル指令局)				-	
第2条第1項 第23号	PHS 基地局 		310, 000	155, 000		
第 2 条第 1 項	PHS 中継局				-	
第 23 号の 2			310, 000	155, 000		
第2条第1項	PHS 試験局		010 000	155,000		
第 23 号の 3			310, 000	155, 000		
第2条第1項	38GHz 帯固定局		480, 000	240, 000		
第 24 号			480, 000	240,000		
第2条第1項	RZSSB		220, 000	110,000		
第 25 号				,		
第2条第1項	周波数自動選択 RZSSB		220, 000	110,000		
第 25 号の 2	FR:http://deck.preep	66,000			20	
第2条第1項 第25号の3	│ 周波数追従 RZSSB │	66, 000	220, 000	110,000	20	
第 2 3 5 0 7 3 第 2 条第 1 項	狭帯域デジタル					
第 25 号の 4	3A 11 - 24 / 2 / 7 / 7 / 7		220, 000	110, 000		
第2条第1項	周波数自動選択狭帯域デジタル				1	
第 25 号の 5			220, 000	110, 000		
第2条第1項	周波数追従狭帯域デジタル		220 000	110 000	1	
第 25 号の 6			220, 000	110, 000		
第2条第1項	車両感知用無線標定陸上局		480, 000	240, 000		
第26号	* 安大は担じ ーン	_				
第2条第1項 第27号	道路交通情報ビーコン 		220, 000	110,000		
第275 第2条第1項	→ 設備規則第 48 条第 1 項のレーダー	-			1	
第 28 号の 3	(第3種レーダー)		220, 000	110,000		
第2条第1項	設備規則第48条第4項のレーダー		000 000	110 000	1	
第 29 号	(第4種レーダー)		220, 000	110, 000		
第2条第1項	60GHz 带高速無線回線用基地局		490 000	240 000		
第 31 号の 2			480, 000	240, 000		
第2条第1項	60GHz 带高速無線回線用対向陸上移動局		480, 000	240, 000		
第 31 号の 4		_	.50, 000	_10,000		
第2条第1項	80GHz 帯高速無線回線用陸上移動局		480, 000	240, 000		
第 31 号の 5	W-7-7-1-7-1-7	_		•	-	
第 2 条第 1 項 第 33 号	狭域通信システム用基地局 		220, 000	110, 000		
第 2 条第 1 項	■ 市町村デジタル防災無線通信用固定局				1	
第38号	中国コティアアの火ボ豚四局用凹た内		220, 000	110,000		

種別	略称	証明手数料				
		証明手数料 (100 台まで)	特性試験 最初の1台目	特性試験 2 台目以降	証明ラベル 費用	
		(100 日 & C)	取物071日日	1台あたり	(1 枚あたり)	
第 2 条第 1 項 第 40 号	デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第49条の15の2第1項及び第2項)		220, 000	110,000		
第 2 条第 1 項 第 41 号	18GHz 帯基地局等 (周波数分割複信方式又は時分割複信方式)		480, 000	240, 000		
第2条第1項	18GHz 帯陸上移動局		480, 000	240, 000		
第 42 号 第 2 条第 1 項	(4 相位相変調方式) 18GHz 帯基地局・陸上移動中継局		480, 000	240, 000		
第 43 号 第 2 条第 1 項	18GHz 帯電気通信業務用固定局		480, 000	240, 000		
第 44 号 第 2 条第 1 項	18GHz 帯公共業務用固定局			240, 000		
第 45 号			480, 000	240, 000		
第 2 条第 1 項 第 48 号	1500MHz 帯電気通信業務用固定局		310, 000	155, 000		
第2条第1項 第49号	Wi MAX 用基地局等		310, 000	155, 000		
第2条第1項 第52号の2	Wi MAX 用フェムトセル基地局		310, 000	155, 000		
第2条第1項 第52号の3	Wi MAX 用屋内小型基地局		310, 000	155, 000		
第2条第1項	AXGP,TD-LTE 用基地局等		310, 000	155, 000		
第 53 号第 2 条第 1 項	AXGP, TD-LTE 用フェムトセル基地局		310,000	155, 000		
第 54 号の 2 第 2 条第 1 項	AXGP,TD-LTE 用屋内小型基地局	66, 000	310,000	155, 000	20	
第54号の3 第2条第1項	地上デジタルテレビジョン放送用		,			
第 57 号	ギャップフィラー		310, 000	155, 000		
第2条第1項 第57号の2	地上デジタルテレビジョン放送用 ギャップフィラー(CATV 網等接続型)		310, 000	155, 000		
第2条第1項 第57号の3	エリア放送を行う地上一般放送局		310, 000	155, 000		
第2条第1項 第58号	簡易型船舶自動識別装置		220, 000	110,000		
第2条第1項第59号	簡易型国際 VHF (25W 以下)		220, 000	110,000		
第2条第1項	簡易型国際 VHF		220, 000	110,000		
第 60 号 第 2 条第 1 項	(5W 以下) 200MHz 帯広帯域移動無線通信用		310, 000	•		
第 61 号 第 2 条第 1 項	基地局 200MHz 帯広帯域移動無線通信用		-	155, 000		
第 62 号	陸上移動局		310, 000	155, 000		
第 2 条第 1 項 第 63 号	700MHz 帯高度道路交通システム用 基地局		310, 000	155, 000		
第2条第1項 第65号	23GHz 帯陸上移動局		480, 000	240,000		
第2条第1項第66号	23GHz 帯固定局		480, 000	240, 000		

1-2. 技術基準適合証明手数料(試験結果報告書を提出し、申込設備を提出しない場合)(注1)

1-2-1. 免許不要局(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備)

(単位:円)

種別	略称			証明手数料	1
			証明手数料 (100 台まで)	試験結果報告書及び 試験結果データ評価料 (1 台あたり)	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)
第 2 条第 1 項 第 3 号	市民ラジオ				
第2条第1項	コードレス電話	 親機			
第7号		乃。[]》 子機			
第2条第1項		 13GHz 未満			
第8号		13GHz 以上			
第2条第1項	小電力セキュリティ				
第 13 号					
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電カデータ通	信システム			
第 19 号					
第2条第1項	2.4GHz 帯小電力データ通信シス・	テム			
第 19 号の 2					
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ通	信システム			
第19号の2の2	(模型飛行機用、2400~2483.5M	MHz)			
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電カデータ通信シス・	テム			
第19号の2の3	(模型飛行機用、2471~2497MHz	<u>z</u>)			
第2条第1項	5GHz 帯小電カデータ通信システ.	ム			
第 19 号の 3					
第2条第1項	5GHz 帯屋外型小電力データ通信	システム			
第 19 号の 3 の 2					
第2条第1項	5GHz 帯小電力データ通信システ.	ム			
第19号の3の3			66,000	20, 000	20
第2条第1項	準ミリ波帯小電力データ通信シス	ステム	66, 000	20, 000	20
第 19 号の 4					
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用	用陸上移動戶	昂及		
第 19 号の 11	び携帯局				
第2条第1項	時分割多元接続方式狭帯域	親	機		
第 21 号	デジタルコードレス電話(注3)) -	機		
第2条第1項	時分割多元接続方式広帯域	彩	機		
第 21 号の 2	デジタルコードレス電話(注3)) -	機		
第2条第1項	時分割・直交周波数分割多元接続	続方式 剝	機		
第 21 号の 3	デジタルコードレス電話(注3)) -	機		
第2条第1項	PHS 陸上移動局				
第 22 号					
第2条第1項	狭域通信システム用移動局				
第 32 号					
第2条第1項	狭域通信システム用試験局				
第 33 号の 2					
第2条第1項	超広帯域無線システム				
第 47 号					
第2条第1項	超広帯域無線システム (UWB レー	-ダー)			
第 47 号の 2					
第2条第1項	700MHz 帯高度道路交通システム	用			
第 64 号	陸上移動局				

注1:技術基準適合証明の最大証明数は100台です。

手数料算定式: 証明手数料=証明手数料+無線設備のサンプル数分の評価料+証明台数分のラベル費用

注2:13GHz 以上:「移動体検知センサー」、「ミリ波画像伝送及びミリ波データ伝送」、「ミリ波レーダー」が該当します。

その他の設備は13GHz未満の無線設備となります。

注3:「コードレス電話」または「デジタルコードレス電話」の親機と子機を同時に申込する場合は、子機の証明手数料及び試験結果評価料は半額となります。

1-2-2. 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

種別	略称	1	証明手数料		
		証明手数料	試験結果報告書及び	証明ラベル	
		(100 台まで)	試験結果データ評価料	費用	
		(100 11 & C)	(1 台あたり)	(1 枚あたり)	
第2条第1項	MCA 陸上移動局				
第1号の4					
第2条第1項	Ku 帯 VSAT 地球局				
第 9 号					
第2条第1項	Ka 帯 VSAT 地球局				
第9号の2					
第2条第1項	携帯無線通信用中継局				
第 10 号	(陸上移動局)				
第2条第1項	W-CDMA 方式				
第 11 号の 3	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	CDMA2000 方式				
第 11 号の 4	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式				
第 11 号の 7	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-D0) 方式				
第 11 号の 8	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	CDMA2000 (3xEV-D0) 方式				
第11号の8の2	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	TD-CDMA 方式				
第 11 号の 11	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	TD-SCDMA 方式				
第 11 号の 12	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	TD-OFDMA (次世代 PHS) 方式				
第 11 号の 15	携帯無線通信用 陸上移動局	66, 000	20,000	20	
第2条第1項	TD-FDMA(MBTDD 625k)方式				
第 11 号の 17	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	SC-FDMA(FD-LTE)方式				
第 11 号の 19	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	SC-FDMA(TD-LTE)方式				
第 11 号の 21	│ │携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	OFDMA (FD-UMB) 方式				
第 11 号の 23	│ │携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	OFDMA (モバイル Wi MAX) 方式				
第 11 号の 25	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	OFDMA (TD-UMB)方式				
第 11 号の 26	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	携帯移動衛星データ通信用地球局				
第 14 号	(対地静止)(オムニトラック)				
第2条第1項	携帯移動衛星データ通信用地球局				
第 14 号の 2	(非静止)(オーブコム)				
第2条第1項	加入者系多方向用移動局				
第 15 号の 2					
第 2 条第 1 項	┃ 5GHz 帯無線アクセスシステム用				
第 19 号の 9	陸上移動局及び携帯局				
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用				
第 19 号の 10	陸上移動局及び携帯局				
713 10 73 VZ 10	12 - 12 - 30 1-3 A C 125 (1) 1-9				

1-2-2. 続き 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

種別	略称	証明手数料				
		証明手数料 (100 台まで)	試験結果報告書及び 試験結果データ評価料 (1 台あたり)	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)		
第 2 0 9 2 9 1 項 第 2 2 8 号	800MHz 帯デジタル MCA (陸上移動局) 携帯移動衛星通信用地球局 (対地静止) (N-STAR) 携帯移動衛星通信用地球局 (非静止) (イリジウム) スラーヤ衛星携帯移動地球局 インマルサット携帯移動地球局 ESV 携帯移動地球局 ルーラル加入者無線 60GHz 帯高速無線回線用 多方向陸上移動局 デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第49条の15の2第1項) 航空移動衛星通信システム WiMAX 用 陸上移動局 AXGP. TD-LTE 用 陸上移動局	66, 000	(1 台あたり)	(1 枚あたり)		
第 54 号	ハベロ・ログ 日日 川川					

種別	略称		(辛四.11)	
		証明手数料 (100 台まで)	試験結果報告書及び 試験結果データ評価料 (1 台あたり)	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)
第2条第1項	MCA(指令局)		(1 1 00 / 2 9 /	(11/20072-97)
第1号の4				
第2条第1項	SSB			
第1号の9				
第2条第1項	デジタル			
第1号の10				
第2条第1項	F3E 等			
第1号の11				
第2条第1項	特定ラジオマイク			
第1号の12				
第2条第1項	デジタル特定ラジオマイク			
第1号の12の2				
第2条第1項	海上用 DSB			
第1号の13				
第2条第1項	SSB			
第1号の14				
第2条第1項	F3E 等			
第1号の15				
第2条第1項	無線標定			
第2号				
第2条第1項	ラジオ・ブイ			
第2号の2				
第2条第1項	気象援助局 			
第3号の2				
第2条第1項	パーソナル	66, 000	20, 000	20
第4号	節日無伯			
第2条第1項	簡易無線			
第4号の2 第2条第1項	無線操縦用簡易無線			
第4号の4	無物法作用固勿無物			
第 2 条第 1 項	デジタル簡易無線			
第 4 号の 5	プングル 回 301 赤 柳			
第2条第1項	デジタル簡易無線			
第4号の6	(キャリアセンス機能あり)			
第2条第1項	簡易無線			
第4号の7				
第2条第1項	50GHz 帯 CR			
第5号	(簡易無線)			
第2条第1項	構内無線			
第6号				
第2条第1項	920MHz 帯構内無線			
第6号の2	(キャリアセンス機能あり)			
第2条第1項	2450MHz 帯構内無線			
第6号の3	(周波数ホッピング方式)			
第2条第1項	携帯無線通信用中継局			
第 10 号	(陸上移動中継局)			
第2条第1項	W-CDMA 方式			
第 11 号の 5	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	CDMA2000 方式			
第 11 号の 6	携帯無線通信用 基地局等			

種別	略称	証明手数料		
		証明手数料 (100台まで)	試験結果報告書及び 試験結果データ評価料 (1 台あたり)	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)
第2条第1項	W-CDMA 方式			
第11号の6の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局			
第2条第1項	CDMA2000 方式			
第11号の6の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局			
第2条第1項	W-CDMA 方式			
第11号の6の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局			
第2条第1項	CDMA2000 方式			
第 11 号の 6 の 5	携帯無線通信用 屋内小型基地局			
第2条第1項	W-CDMA(HSPA)方式			
第 11 号の 9	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-D0) 方式			
第 11 号の 10	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式			
第11号の10の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局			
第2条第1項	CDMA2000(1x EV-DO)方式			
第11号の10の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局			
第2条第1項	W-CDMA (HSPA)方式			
第11号の10の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局			
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-D0)方式			
第11号の10の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局			
第2条第1項	TD-CDMA 方式			
第 11 号の 13	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	TD-SCDMA 方式			
第 11 号の 14	携带無線通信用 基地局等			
第2条第1項	TD-OFDMA (次世代 PHS)方式	66 000	20, 000	20
第 11 号の 16	携帯無線通信用 基地局等	66, 000	20, 000	20
第2条第1項	TD-FDMA (MBTDD 625k)方式			
第 11 号の 18	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE)方式			
第 11 号の 20	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式			
第11号の20の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局			
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式			
第11号の20の3	携帯無線通信用 屋内小型基地局			
第2条第1項	SC-FDMA(TD-LTE)方式			
第 11 号の 22	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	OFDMA (FD-UMB) 方式			
第 11 号の 24	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	OFDMA (モバイル Wi MAX) 方式			
第 11 号の 27	携帯無線通信用 基地局等			
第2条第1項	OFDMA (TD-UMB) 方式			
第 11 号の 28	携带無線通信用 基地局等	_		
第2条第1項	アマチュア無線			
第 12 号				
第2条第1項	加入者系多方向用基地局			
第 15 号				
第2条第1項	加入者系対向用移動局			
第 15 号の 3				
第2条第1項	テレメータ用等の固定局			
第 16 号				

第 2 条第 1 項 第 17 号 第 2 条第 1 項 第 18 号 第 2 条第 1 項 第 19 号の 5 第 2 条第 1 項 第 19 号の 6 第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 陸 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 3 号 第 2 2 条第 1 項 第 2 3 号	8 本	証明手数料(100台まで)	証明手数料 試験結果報告書及び 試験結果データ評価料 (1 台あたり)	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)
第 17 号 第 2 条第 1 項 第 18 号 第 2 条第 1 項 第 19 号の 5 第 19 号の 6 (0 第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 陸 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 2 条第 1 項 第 2 2 8 第 1 項 第 2 3 号 第 2 3 号 第 2 3 号 第 2 3 号 9 2 8 8 9 9 2	2GHz 帯固定局 GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 0.2 マイクロワット以下) GHz 帯無線アクセスシステム用 全上移動中継局 GHz 帯無線アクセスシステム用 全上移動中継局 GHz 帯無線アクセスシステム用 全上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下) 00MHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局			
第 2 条第 1 項 第 18 号 第 2 条第 1 項 第 19 号の 5 第 19 号の 6 第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 2 条第 1 項 第 2 2 条第 1 項 第 2 2 2 8 第 1 項 第 2 2 8 第 1 項 第 2 3 号 第 2 3 号 8 2 3 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 0.2 マイクロワット以下) GHz 帯無線アクセスシステム用 査上移動中継局 GHz 帯無線アクセスシステム用 査上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下) 00MHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局			
第 2 条第 1 項 第 19 号の 5 第 2 条第 1 項 第 19 号の 6 第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 整 第 2 条第 1 項 第 2 2 条第 1 項 第 2 2 条第 1 項 第 2 2 2 条第 1 項 第 2 3 号 第 2 3 号 第 2 3 号 9 2 5 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	 基地局及び携帯基地局 GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 0.2 マイクロワット以下) GHz 帯無線アクセスシステム用 基上移動中継局 GHz 帯無線アクセスシステム用 基上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下) OOMHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局 			
第 2 条第 1 項 第 19 号の 6 第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 陸 第 2 条第 1 項 第 2 0 号の 2 第 2 条第 1 項 第 23 号 第 2 条第 1 項 第 23 号	GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 0.2 マイクロワット以下) GHz 帯無線アクセスシステム用 を上移動中継局 GHz 帯無線アクセスシステム用 を上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下) 00MHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局			
第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 度 第 2 条第 1 項 第 2 0 号の 2 第 2 条第 1 項 第 2 3 号 第 2 条第 1 項 第 2 3 号	0.2マイクロワット以下) GHz 帯無線アクセスシステム用 垫上移動中継局 GHz 帯無線アクセスシステム用 垫上移動中継局 (0.2マイクロワット以下) 00MHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局			
第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 陸 第 2 条第 1 項 第 20 号の 2 第 2 条第 1 項 第 23 号 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 3 号の 2	GHz 帯無線アクセスシステム用 を上移動中継局 GHz 帯無線アクセスシステム用 を上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下) 00MHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局			
第 2 条第 1 項 第 19 号の 8 第 2 条第 1 項 第 20 号の 2 第 2 条第 1 項 第 23 号 第 2 条第 1 項 第 23 号の 2	GHz 帯無線アクセスシステム用 を上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下) 00MHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局			
第 2 条第 1 項 第 20 号の 2 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 23 号の 2	00MHz 帯デジタル MCA デジタル指令局) HS 基地局			
第 20 号の 2 (- 第 2 条第 1 項 Pr 第 23 号 Pr 第 2 条第 1 項 Pr 第 23 号の 2	デジタル指令局) HS 基地局			
第 23 号 第 2 条第 1 項 Ph 第 23 号の 2				
第 23 号の 2	HS 中継局			
第 2 条第 1 項 Ph				
第 23 号の 3	HS 試験局			
第 2 条第 1 項 38	8GHz 帯固定局			
	ZSSB			
第 25 号 第 2 条第 1 項 周	引波数自動選択 RZSSB	66, 000	20, 000	20
第 25 号の 2 第 2 条第 1 項 周	引波数追従 RZSSB			
第 25 号の 3 第 2 条第 1 項 狭	夹帯域デジタル			
第 25 号の 4				
第2条第1項 周 第25号の5	引波数自動選択狭帯域デジタル			
第2条第1項 周 第25号の6	引波数追従狭帯域デジタル			
第 2 条第 1 項 車 第 26 号	車両感知用無線標定陸上局			
第2条第1項 道	道路交通情報ビーコン			
	殳備規則第 48 条第1項のレーダー			
	(第3種レーダー) B備規則第 48 条第 4 項のレーダー			
	(第4種レーダー) 0GHz 帯高速無線回線用基地局			
第 31 号の 2				
第2条第1項 60 第31号の4	OGHz 帯高速無線回線用対向陸上移動局			
第2条第1項 80 第31号の5	OGHz 帯高速無線回線用陸上移動局			
T	央域通信システム用基地局			

種別	略称		証明手数料			
		証明手数料 (100 台まで)	試験結果報告書及び 試験結果データ評価料 (1 台あたり)	証明ラベル 費用 (1 枚あたり)		
第2条第1項	市町村デジタル防災無線通信用固定局		(1 1 10 / 2 / /	(1 120072 7)		
第 38 号						
第2条第1項	デジタル空港無線通信用陸上移動局					
第 40 号	(設備規則第49条の15の2第1項及び第2項)					
第2条第1項	18GHz 帯基地局等					
第 41 号	(周波数分割複信方式又は時分割複信方式)					
第2条第1項	18GHz 帯陸上移動局					
第 42 号	(4 相位相変調方式)					
第2条第1項	18GHz 帯基地局・陸上移動中継局					
第 43 号						
第2条第1項	18GHz 帯電気通信業務用固定局					
第 44 号						
第2条第1項	18GHz 帯公共業務用固定局					
第 45 号						
第2条第1項	1500MHz 帯電気通信業務用固定局					
第 48 号						
第2条第1項	WiMAX 用 基地局等					
第 49 号						
第2条第1項	WiMAX用 フェムトセル基地局					
第 52 号の 2						
第2条第1項	WiMAX 用 屋内小型基地局					
第 52 号の 3						
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 基地局等					
第 53 号						
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 フェムトセル基地局	66, 000	20, 000	20		
第 54 号の 2		00,000	20, 000	20		
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 屋内小型基地局					
第 54 号の 3						
第2条第1項	地上デジタルテレビジョン放送用					
第 57 号	ギャップフィラー					
第2条第1項	地上デジタルテレビジョン放送用					
第 57 号の 2	ギャップフィラー(CATV 網等接続型)					
第2条第1項	エリア放送を行う地上一般放送局					
第 57 号の 3						
第2条第1項	簡易型船舶自動識別装置					
第 58 号						
第2条第1項	簡易型国際 VHF					
第 59 号	(25W以下)					
第2条第1項	簡易型国際 VHF					
第 60 号	(5W以下)					
第2条第1項	200MHz 帯広帯域移動無線通信用 基地局					
第 61 号						
第2条第1項	200MHz 帯広帯域移動無線通信用 陸上移動局					
第 62 号						
第2条第1項	700MHz 帯高度道路交通システム用					
第 63 号	基地局			1		
第2条第1項	23GHz 帯 陸上移動局					
第 65 号						
第2条第1項	23GHz 帯 固定局					
第 66 号						

2. 特定無線設備の工事設計についての認証手数料

2-1. 新規申込 (その1)

2-1-1. 免許不要局(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備) (単位:円)

第2条第 1項	種別	不安局 (法第38条の2の2 略称			ー とのの付と無縁改補 (単位:ロ) 認証手数料			
第 2 条第 1 項					一の特定無線設備を			
第 3 条 第 1 項						提出しない場合 (試験結果報告書を		
第2条第1項		市民ラジオ			470, 000	280, 000		
第 7 号 (注2) 子機 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 13 号 136Hz 未消 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 13 号 小電力セキュリテイ 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号 2. 46Hz 帯高度化小電力データ通信システム 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 2 2. 46Hz 帯高度化小電力データ通信システム 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 2 の 3 2. 46Hz 帯高度化小電力データ通信システム (模型飛行機用、2471~2497MHz) 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 56Hz 帯小電力データ通信システム 第 19 号の 3 の 3 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 56Hz 帯小電力データ通信システム 第 19 号の 4 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 2 年第 1 項 第 19 号の 3 の 3 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 4 56Hz 帯小電力データ通信システム 第 19 号の 4 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 4 70,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 4 56Hz 帯小電力データ通信システム 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 56Hz 帯無験アクセスシステム 第 2 条第 1 項 第 2		コードレス雷話	組		470,000	280, 000		
第 2 条第 1 項 特定小電力機器 (注 1) 136Hz 未満 470,000 280,000 第 2 80,000 第 2 80,000 280,000 280,000 280,000 第 2 8 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 280,000 第 2 8 2 8 第 1 項 3 号 470,000 280,000 280,000 3 8 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 8 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 8 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 8 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 号 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 年 1 月 470,000 280,000 3 号 2 条第 1 項 3 4 7 9 9 2 80,000 3 号 2 条第 1 項 3 4 7 9 9 2 80,000 3 号 2 条第 1 項 3 4 7 9 9 2 80,000 3 号 2 条第 1 項 3 4 7 9 9 2 80,000 3 号 2 条第 1 項 3 4 7 9 9 2 80,000 3 号 2 条第 1 項 3 4 7 9 9 2 80,000 3 号 2 条 1 1 項 3 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9		-····			,	•		
第8号 (注 1) 136Hz 以上 730,000 280,000 280,000 第2条第 1項 13号 470,000 280,000 280,000 第19号 19号 19号 19号 19号 19号 19号 19号 19号 19号				±	,	·		
第 2 条第 1 項	** ** **				·	,		
第13号 第2条第1項 第19号の2 第2条第1項 第19号の2 第2条第1項 第19号の2の3 第2条第1項 第19号の3の3 第2条第1項 第2条第1項 第19号の3の3 第2条第1項 第2条第1項 第2条第1項 第29号の3の3 第2条第1項 第29号の3の3 第2条第1項 第29号の3の3 第2条第1項 第29号の3の3 第2条第1項 第29号の3の3 第2条第1項 第29号の3の3 第29号第1項 第29号の3の3 第29号第1項 第29号の3の3 第29号第1項 第29号の3の3 第29号第1項 第29号の3の3 第29号第1項 第29の4 第29の4 第29の4 第29の4 第29の4 第29の4 第29の4 第29の4 第29の4 第29の00 第28の00 第28の00 第28の00 第28前項 第29の1日 第29の1回 第29の00 第280000 第280000 第280000 第28前1項 第29の1項 超広帯域無線システム 第28第1項 第33号の2 第28第1項 超広帯域無線システム 超広帯域無線システム 超応帯域無線システム 超応帯域無線システム 第479の2 第28第1項 超広帯域無線システム 国位帯域無線システム 国位帯域 国位第29回回 国			TOUTE M.	-	730,000	200, 000		
第 2 条第 1 項 第 19 号 2. 4 GHz 帯高度化小電力データ通信システム 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 470,000 280,000 280,000 第 2 条第 1 項 470,000 280,000 280,000 第 2 条第 1 項 470,000 280,000		小电力セイエリティ 			470, 000	280, 000		
第19号 2.4GHz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 第2条第1項 19号の2の3 (模型飛行機用、2400~2483.5MHz) 470,000 280,000 280,000 第2条第1項 3 5GHz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 280,000 第19号の3の2 5GHz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 第19号の3の3 5GHz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 第19号の3の3 5GHz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 第2条第1項 準ミリ波帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 第2条第1項 準ミリ波帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 第2条第1項 5GHz 帯無線アクセスシステム用 5GHz 帯無線アクセスシステム用 470,000 280,000 第2条第1項 第分割多元接続方式放帯域 報機 560,000 280,000 第2年第1項 第分割多元接接方式放帯域 報機 560,000 280,000 第2年第1項 第分割多元接接方式 標域 報機 560,000 280,000 第2年第1項 第分割多元接接方式 標域 報機 560,000 280,000 第2日の2 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第2日の2 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第2日の2 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第2日の3 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第22条第1項 禁分割・正規附属 禁び見の 280,000 第22条第1項 禁値を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を		2. 4GHz 帯高度化小電力データii	通信システ	L	470, 000	280 000		
第19号の2 第2条第1項 第24の00 第28の00 第2条第1項 第19号の2の3 第2条第1項 第19号の2の3 第2条第1項 第19号の3の3の2 第2条第1項 第19号の3の3の2 第2条第1項 第19号の3の3の3 第2条第1項 第19号の3の3の3 第2条第1項 第19号の3の3の3 第2条第1項 第19号の3の3の3 第2条第1項 第19号の3の3の3 第2条第1項 第2条第1項 第2条第1項 第29の3の3の3 第2条第1項 第29の3の3の3 第2条第1項 第29の3の3の3 第2条第1項 第29の3の3の3 第2条第1項 第29の3の3の3 第2条第1項 第29の3の3の3 第2条第1項 第29の300 第28の300	第 19 号				470,000	200, 000		
第 2 条第 1 項 第 19 号の 2 の 2 第 2 条第 1 項 第 19 号の 2 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 4 第 19 号の 4 第 19 号の 6 第 2 条第 1 項 第 19 号の 7 8 2 条第 1 項 第 19 号の 8 8 2 条第 1 項 第 19 号の 9 8 2 条第 1 項 第 19 号の 9 8 2 条第 1 項 第 3 号の 2 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 数域 第 2 条第 1 項 数域 第 2 条第 1 項 数域 第 2 8 9 000 第 2 8 8 9 000 第 2 8 8 1 項 数域 第 2 8 9 000 第 2 8 9 1 項 数域 第 2 8 9 1 項 数域 第 2 8 9 1 項 数域 8 560,000 2 80,000 第 2 8 0,000 第 2 8 0,000 第 2 8 0,000 第 2 8 0,000 第 2 8 9 1 項 第 2 条第 1 項 数域 第 2 8 0,000 第 2 8 9 1 項 数域 8 560,000 2 80,000 第 2 8 0,000 第 2 8 0,000 第 2 8 9 1 項 数域 8 560,000 2 80,000 第 2 8 0,000 第 2 8 9 1 項 数域 8 560,000 2 80,000 第 2 8 9 1 項 数域 8 560,000 2 80,000 第 2 8 9 1 項 数域 8 2 8 9 1 項 数域 8 2 8 9 1 項 数域 8 3 3 号 0 2 8 2 8 第 1 項 数域 8 2 8 8 1 項 数域 8 3 3 号 0 2 8 2 8 8 1 項 数域 8 2 8 8 1 項 数域 8 2 8 8 1 項 数域 8 3 3 号 0 2 8 2 8 8 1 項 数域 8 2 8 8 1 項 8 2 8 8 1 Q 8 2 8 0 000	** ** **	2. 4GHz 帯小電カデータ通信シス	ステム		470,000	280,000		
第 2 条第 1 項 第 19 号の 2 の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 2 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 2 第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3 第 2 条第 1 項 第 2 条 第 1 項 第 2 8 章 1 項 8 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 第 2 8 章 1 項 8 超広帯域 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	第2条第1項			<u>ل</u>	470, 000	280, 000		
第2条第1項 第19号の3 5GHz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 280,000 第2条第1項 第19号の3の2 第2条第1項 5GHz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 280,000 第2条第1項 第19号の3の3 第2条第1項 第19号の4 730,000 280,000 280,000 第2条第1項 5GHz 帯無線アクセスシステム用 470,000 280,000 第2条第1項 5GHz 帯無線アクセスシステム用 470,000 280,000 第2条第1項 時分割多元接続方式決帯域 規機 560,000 280,000 第21号 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第21号の2 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第21号の2 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第21号の3 デジタルコードレス電話(注2) 表後の00 280,000 第22号の32号 2条第1項 狭城通信システム用陸上移動局 560,000 280,000 第22号の33号 2条第1項 狭城通信システム用試験局 470,000 280,000 第2条第1項 第33号の2 第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第2条条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,0	第2条第1項	2. 4GHz 帯小電力データ通信シス	ステム		470,000	280, 000		
第19号の3 56Hz 帯屋外型小電力データ通信システム 470,000 280,000 280,000 319号の3の2 第19号の3の3 56Hz 帯小電力データ通信システム 470,000 280,000 280,000 32,000					470,000	280 000		
第19号の3の2 第2条第1項 第19号の3の3 第2条第1項 第19号の4 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第28第1項 第33号の2 第2条第1項 第33号の2 第2条第1項 第33号の2 第2条第1項 第33号の2 第2条第1項 第33号の2 第2条第1項 第33号の2 第28第1項 第33号の2		5GHz 帯屋外型小電力データ通信システム						
第19号の3の3 第2条第1項 第19号の4 第2条第1項 第19号の11 第19号の11 第19号の11 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第19号の11 第2条第1項 第28第1項 第33号の2 第2条第1項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 第280,000 280,000 280,000 280,000 280,000 280,000 280,000 280,000	第 19 号の 3 の 2			470,000	280, 000			
第 2 条第 1 項 第 19 号の 4		5GHz 帯小電力データ通信システム		470, 000	280, 000			
第2条第1項 第19号の11 陸上移動局及び携帯局 第2条第1項 時分割多元接続方式狭帯域 親機 560,000 280,000 第21号 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第2条第1項 時分割多元接続方式広帯域 親機 560,000 280,000 第21号の2 デジタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第2条第1項 時分割・直交周波数分割多元接続方式 親機 560,000 280,000 第2条第1項 時分割・直交周波数分割多元接続方式 親機 560,000 280,000 第2条第1項 第22号 アボタルコードレス電話(注2) 子機 560,000 280,000 第2条第1項 第32号 探域通信システム用陸上移動局 560,000 280,000 第2条第1項 第33号の2 第2条第1項 探域通信システム用陸上移動局 470,000 280,000 第2条第1項 第37号の2 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第2条第1項 第37号の2 第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第2条第1項 第47号の2 第2条第1項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000	第2条第1項	準ミリ波帯小電力データ通信システム			730, 000	280, 000		
第2条第1項 時分割多元接続方式狭帯域	第2条第1項		————— 用		470, 000	280, 000		
第21号 デジタルコードレス電話 (注2) 子機 560,000 280,000 第2条第1項 時分割多元接続方式広帯域 親機 560,000 280,000 第2条第1項 時分割・直交周波数分割多元接続方式 親機 560,000 280,000 第2条第1項 デジタルコードレス電話 (注2) 子機 560,000 280,000 第2条第1項 アジタルコードレス電話 (注2) 子機 560,000 280,000 第2条第1項 狭域通信システム用陸上移動局 560,000 280,000 第2条第1項 狭域通信システム用試験局 470,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第2条第1項 700MHz 帯高度道路交通システム用 470,000 280,000				卒日 北 線	560,000	280 000		
第 2 条第 1 項 第 21 号の 2時分割多元接続方式広帯域 デジタルコードレス電話 (注 2)親機 子機560,000 子機280,000 280,000第 2 条第 1 項 第 3 号の 2PHS 陸上移動局 狭域通信システム用陸上移動局 来域通信システム用陸上移動局560,000 子機280,000第 2 条第 1 項 第 3 3 号の 2狭域通信システム用陸上移動局 来域通信システム用試験局470,000 280,000280,000第 2 条第 1 項 第 4 7 号 第 2 条第 1 項 第 4 7 号の 2超広帯域無線システム 超広帯域無線システム (UWB レーダー)560,000 560,000280,000第 2 条第 1 項 第 4 7 号の 2超広帯域無線システム (UWB レーダー) 700MHz 帯高度道路交通システム用730,000 280,000280,000	** ** **		, l		·	•		
第 21 号の 2デジタルコードレス電話 (注 2)子機560,000280,000第 2 条第 1 項時分割・直交周波数分割多元接続方式 デジタルコードレス電話 (注 2)子機560,000280,000第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 32 号PHS 陸上移動局560,000280,000第 2 条第 1 項 第 33 号の 2狭域通信システム用陸上移動局470,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号投域通信システム用試験局470,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号の 2超広帯域無線システム560,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号の 2超広帯域無線システム (UWB レーダー)730,000280,000第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項700MHz 帯高度道路交通システム用470,000280,000			- /		·	•		
第 2 条第 1 項 第 21 号の 3時分割・直交周波数分割多元接続方式 デジタルコードレス電話 (注 2)親機 子機560,000280,000第 2 条第 1 項 第 22 号PHS 陸上移動局560,000280,000第 2 条第 1 項 第 32 号狭域通信システム用陸上移動局470,000280,000第 2 条第 1 項 第 33 号の 2狭域通信システム用試験局470,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号超広帯域無線システム560,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号の 2超広帯域無線システム (UWB レーダー) 第 47 号の 2730,000280,000第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 47 号の 2700MHz 帯高度道路交通システム用470,000280,000	** ** **		,		·	•		
第 21 号の 3デジタルコードレス電話 (注 2)子機560,000280,000第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 32 号狭域通信システム用陸上移動局 狭域通信システム用試験局 第 33 号の 2470,000280,000第 2 条第 1 項 第 33 号の 2狭域通信システム用試験局 超広帯域無線システム470,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号の 2超広帯域無線システム (UWB レーダー) 第 47 号の 2560,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号の 2超広帯域無線システム (UWB レーダー) 700MHz 帯高度道路交通システム用730,000280,000					,	<u> </u>		
第 2 条第 1 項 第 22 号PHS 陸上移動局560,000280,000第 2 条第 1 項 第 32 号狭域通信システム用陸上移動局 狭域通信システム用試験局470,000280,000第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 第 47 号超広帯域無線システム 超広帯域無線システム(UWB レーダー) 第 47 号の 2560,000280,000第 2 条第 1 項 第 47 号の 2超広帯域無線システム(UWB レーダー) 700MHz 帯高度道路交通システム用730,000280,000			-					
第 22 号 560,000 280,000 第 2 条第 1 項 狭域通信システム用陸上移動局 470,000 280,000 第 2 条第 1 項 第 2 条第 1 項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第 2 条第 1 項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第 2 条第 1 項 700MHz 帯高度道路交通システム用 470,000 280,000			- /	J TASK	JUU, UUU	200, 000		
第32号 470,000 280,000 第2条第1項 狭域通信システム用試験局 470,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第47号の2 700MHz 帯高度道路交通システム用 470,000 280,000		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□			560, 000	280, 000		
第 2 条第 1 項 狭域通信システム用試験局 470,000 280,000 第 33 号の 2 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第 47 号 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第 2 条第 1 項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第 2 条第 1 項 700MHz 帯高度道路交通システム用 470,000 280,000		狭域通信システム用陸上移動局			470, 000	280,000		
第2条第1項 超広帯域無線システム 560,000 280,000 第2条第1項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第47号の2 700MHz 帯高度道路交通システム用 470,000 280,000	第2条第1項	狭域通信システム用試験局			470, 000	280, 000		
第2条第1項 超広帯域無線システム (UWB レーダー) 730,000 280,000 第47号の2 700MHz 帯高度道路交通システム用 470,000 280,000	第2条第1項	超広帯域無線システム			560, 000	280, 000		
第 2 条第 1 項 700MHz 帯高度道路交通システム用 470,000 280,000	第2条第1項	超広帯域無線システム (UWB レ	·ーダー)		730, 000	280, 000		
	第2条第1項		ム用		470, 000	280, 000		

注1:技術基準適合証明の最大証明数は100台です。

手数料算定式: 証明手数料=証明手数料+無線設備のサンプル数分の評価料+証明台数分のラベル費用

注2: $13\mathrm{GHz}$ 以上:「移動体検知センサー」、「ミリ波画像伝送及びミリ波データ伝送」、「ミリ波レーダー」が該当します。

その他の設備は13GHz未満の無線設備となります。

2-1-2. 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

重別 	略称	認証	手数料
		ーの特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第2条第1項 第1号の4	MCA 陸上移動局	470, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 9 号	Ku 帯 VSAT 地球局	730, 000	280, 000
第2条第1項	Ka 帯 VSAT 地球局	730, 000	280, 000
第 9 号の 2 第 2 条第 1 項	│ │携帯無線通信用中継局	720, 000	200,000
第 10 号	(陸上移動局)	730, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の3	W-CDMA 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の4	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 11 号の 7	W-CDMA(HSPA)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の8	CDMA2000 (1xEV-D0) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第 11 月の 0 第 2 条第 1 項 第 11 号の 8 の 2	CDMA2000 (3xEV-DO) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第2条第1項	TD-CDMA 方式	560,000	280, 000
第 11 号の 11 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 陸上移動局 TD-SCDMA 方式	560, 000	280, 000
第 11 号の 12 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 陸上移動局 TD-OFDMA(次世代 PHS)方式	·	
第 11 号の 15 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 陸上移動局 TD-FDMA(MBTDD 625k)方式	560, 000	280, 000
第 11 号の 17	携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の19	SC-FDMA(FD-LTE)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の21	SC-FDMA(TD-LTE)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560,000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 11 号の 23	OFDMA (FD-UMB) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560,000	280, 000
第 11 90 20 第 2 条第 1 項 第 11 号の 25	OFDMA(モバイル Wi MAX)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第2条第1項	OFDMA (TD-UMBD) 方式	560, 000	280, 000
第 11 号の 26 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 陸上移動局 携帯移動衛星データ通信用地球局	730, 000	280, 000
第 14 号 第 2 条第 1 項	(対地静止)(オムニトラック) 携帯移動衛星データ通信用地球局	560, 000	280, 000
第 14 号の 2 第 2 条第 1 項	(非静止)(オーブコム) 加入者系多方向用移動局		
第 15 号の 2		730, 000	280, 000
第2条第1項 第19号の9	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局	500, 000	280, 000
第2条第1項 第19号の10	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局		280, 000

2-1-2. 続き 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

2-1-2. 枕さ 種別	也抗光計局(法第38条の2の2第1項第2 略称	認証引	 =数料
		一の特定無線設備を 提出する場合	ーの特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を
第2条第1項 第20号の2	800MHz 帯デジタル MCA (陸上移動局)	470, 000	提出する場合) 280,000
第 2 条第 1 項 第 28 号	携帯移動衛星通信用地球局 (対地静止)(N-STAR)	560,000	280, 000
第2条第1項 第28号の2	携帯移動衛星通信用地球局 (非静止)(イリジウム)	560,000	280, 000
第2条第1項 第28号の2の2	スラーヤ衛星携帯移動地球局	560, 000	280, 000
第2条第1項 第30号	インマルサット携帯移動地球局	560, 000	280, 000
第2条第1項 第30号の2	ESV 携帯移動地球局	730, 000	280, 000
第2条第1項 第30号の3	ヘリサット携帯移動地球局	730, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 31 号	ルーラル加入者無線	470,000	280, 000
第2条第1項 第31号の3	60GHz 帯高速無線回線用多方向陸上移動局	730, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 39 号	デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第 49 条の 15 の 2 第 1 項)	470,000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 46 号	航空移動衛星通信システム	560,000	280, 000
第2条第1項 第51号	WiMAX 用 陸上移動局	560, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 54 号	AXGP,TD-LTE 用 陸上移動局	560,000	280, 000

<u>2-1-3.</u> その作 種別	也の無線局(法第38条の2の2第1項第3 ∫ │略称	認証	(単位:円 <i>)</i> F数料
		一の特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第2条第1項 第1号の4	MCA(指令局)	500, 000	280, 000
第2条第1項 第1号の9	SSB	500, 000	280, 000
第2条第1項 第1号の10	デジタル	500, 000	280, 000
第2条第1項 第1号の11	F3E 等	500,000	280, 000
第2条第1項 第1号の12	特定ラジオマイク	500,000	280, 000
第2条第1項 第1号の12の2	デジタル特定ラジオマイク	500,000	280, 000
第2条第1項 第1号の13	海上用 DSB	500, 000	280, 000
第2条第1項 第1号の14	SSB	500,000	280, 000
第2条第1項 第1号の15	F3E 等	500, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 2 号	無線標定	760, 000	280, 000
第2条第1項 第2号の2	ラジオ・ブイ	500, 000	280, 000
第2条第1項 第3号の2	気象援助局	500, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 4 号	パーソナル	500,000	280, 000
第2条第1項 第4号の2	簡易無線	500, 000	280, 000
第2条第1項 第4号の4	無線操縦用簡易無線	500,000	280, 000
第2条第1項 第4号の5	デジタル簡易無線 (デジタル方式)	500, 000	280, 000
第2条第1項 第4号の6	デジタル簡易無線 (キャリアセンス機能あり)	500,000	280, 000
第2条第1項 第4号の7	簡易無線	500,000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 5 号	50GHz 帯 CR (簡易無線)	760, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 6 号	構内無線	500, 000	280, 000
第2条第1項 第6号の2	920MHz 帯構内無線 (キャリアセンス機能あり)	500, 000	280, 000
第2条第1項 第6号の3	2450MHz 帯構内無線 (周波数ホッピング方式)	500, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 10 号	携帯無線通信用中継局 (陸上移動中継局)	730, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の5	W-CDMA 方式 携帯無線通信用 基地局等	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の6	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 基地局等	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の6の2	W-CDMA 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	590, 000	280, 000

種別	略称	認証=	 手数料
		ーの特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第2条第1項第11号の6の3	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項第11号の6の4	W-CDMA 方式 携帯無線通信用 屋内小型基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の6の5	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 屋内小型基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の9	W-CDMA (HSPA) 方式 携帯無線通信用 基地局等	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の10	CDMA2000 (1xEV-DO) 方式 携帯無線通信用 基地局等	590, 000	280, 000
第2条第1項第11号の10の2	W-CDMA (HSPA) 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項第11号の10の3	CDMA2000(1x EV-DO)方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項第11号の10の4	W-CDMA (HSPA)方式 携帯無線通信用 屋内小型基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項第11号の10の5	CDMA2000 (1xEV-DO)方式 携帯無線通信用 屋内小型基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の13	TD-CDMA 方式 携帯無線通信用 基地局等	590,000	280, 000
第2条第1項 第11号の14	TD-SCDMA 方式 携帯無線通信用 基地局等	590, 000	280, 000
第2条第1項第11号の16	TD-OFDMA (次世代 PHS) 方式 携帯無線通信用 基地局等	590,000	280, 000
第2条第1項 第11号の18	TD-FDMA(MBTDD 625k)方式 携帯無線通信用 基地局等	590,000	280, 000
第2条第1項第11号の20	SC-FDMA (FD-LTE) 方式 携帯無線通信用 基地局等	590,000	280, 000
第2条第1項 第11号の20の2	SC-FDMA (FD-LTE) 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の20の3	SC-FDMA (FD-LTE) 方式	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の22	SC-FDMA(TD-LTE)方式 携帯無線通信用 基地局等	590, 000	280, 000
第2条第1項 第11号の24	OFDMA (FD-UMB) 方式 携帯無線通信用 基地局等	590,000	280, 000
第2条第1項 第11号の27	OFDMA(モバイルWiMAX)方式 携帯無線通信用 基地局等	590,000	280, 000
第2条第1項 第11号の28	OFDMA(TD-UMB)方式 携帯無線通信用 基地局等	590,000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 12 号	アマチュア無線	590, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 15 号	加入者系多方向用基地局	760, 000	280, 000
第2条第1項 第15号の3	加入者系対向用移動局	760, 000	280, 000
第2条第1項 第16号	テレメータ用等の固定局	500, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 17 号	非常警報用固定局	500,000	280, 000

種別	(の他の無縁局(法第30条の2の2第1項) 一略称	認証手数料		
		一の特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)	
第 2 条第 1 項 第 18 号	22GHz 帯固定局	760, 000	280, 000	
第2条第1項 第19号の5	5GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第19号の6	5GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 (0.2 マイクロワット以下)	500,000	280, 000	
第2条第1項 第19号の7	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動中継局	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第19号の8	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下)	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第20号の2	800MHz 帯デジタル MCA (デジタル指令局)	500, 000	280, 000	
第 2 条第 1 項 第 23 号	PHS 基地局	590, 000	280, 000	
第2条第1項 第23号の2	PHS 中継局	590, 000	280, 000	
第2条第1項 第23号の3	PHS 試験局	590, 000	280, 000	
第 2 条第 1 項 第 24 号	38GHz 帯固定局	760, 000	280, 000	
第 2 条第 1 項 第 25 号	RZSSB	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第25号の2	周波数自動選択 RZSSB	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第25号の3	周波数追従 RZSSB	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第25号の4	狭帯域デジタル	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第25号の5	周波数自動選択狭帯域デジタル	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第25号の6	周波数追従狭帯域デジタル	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第26号	車両感知用無線標定陸上局	760, 000	280, 000	
第 2 条第 1 項 第 27 号	道路交通情報ビーコン	500, 000	280, 000	
第2条第1項 第28号の3	設備規則第 48 条第 1 項のレーダー (第 3 種レーダー)	500,000	280, 000	
第 2 条第 1 項 第 29 号	設備規則第 48 条第 4 項のレーダー (第 4 種レーダー)	500,000	280, 000	
第2条第1項 第31号の2	60GHz 帯高速無線回線用基地局	760, 000	280, 000	
第2条第1項 第31号の4	60GHz 帯高速無線回線用対向陸上移動局	760, 000	280, 000	
第2条第1項 第31号の5	80GHz 帯高速無線回線用陸上移動局	760, 000	280, 000	
第2条第1項 第33号	狭域通信システム用基地局	500, 000	280, 000	
第 2 条第 1 項 第 38 号	市町村デジタル防災無線通信用固定局	500, 000	280, 000	

種別	略称	認証	手数料
		ーの特定無線設備を 提出する場合	ーの特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第2条第1項	デジタル空港無線通信用陸上移動局	500,000	280, 000
第 40 号	(設備規則第49条の15の2第1項及び第2項)		
第2条第1項	18GHz 带基地局等	760, 000	280, 000
第 41 号	(周波数分割複信方式又は時分割複信方式)		
第 2 条第 1 項 第 42 号	18GHz 帯陸上移動局 (4 相位相変調方式)	760, 000	280, 000
第2条第1項	18GHz 帯 基地局・陸上移動中継局		
第 43 号	TOUTE 带 圣地内 E E E P 对 为 干 M P D	760, 000	280, 000
第2条第1項	18GHz 帯 電気通信業務用固定局		
第 44 号		760, 000	280, 000
第2条第1項	18GHz 帯 公共業務用固定局	760,000	200,000
第 45 号		760, 000	280, 000
第2条第1項	1500MHz 帯 電気通信業務用固定局	590, 000	280, 000
第 48 号		000,000	250, 000
第2条第1項	WiMAX 用 基地局等	590,000	280, 000
第 49 号	<u> </u>	, •••	
第2条第1項	WiMAX用 フェムトセル基地局	590,000	280, 000
第 52 号の 2	W:MAY EL P. J. EU T. J. EU		
第2条第1項	WiMAX 用 屋内小型基地局	590,000	280, 000
第 52 号の 3 第 2 条第 1 項	AXGP. TD-LTE 用 基地局等		
弟 2 宋弟Ⅰ頃 第 53 号	AAGP, ID-LIC 用 基地向等	590,000	280, 000
第2条第1項	AXGP. TD-LTE 用 フェムトセル基地局		
第 54 号の 2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	590, 000	280, 000
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 屋内小型基地局	F00, 000	000 000
第 54 号の 3		590, 000	280, 000
第2条第1項	地上デジタルテレビジョン放送用	590, 000	280, 000
第 57 号	ギャップフィラー	390,000	200, 000
第2条第1項	地上デジタルテレビジョン放送用	590, 000	280, 000
第 57 号の 2	ギャップフィラー(CATV 網等接続型)		200,000
第2条第1項	エリア放送を行う地上一般放送局	590, 000	280, 000
第 57 号の 3	ᅉᄆᅖᅅᄼᄼᅲᆉᆉᄱᄓᄔ	F00 000	·
第2条第1項	簡易型船舶自動識別装置 	500, 000	280, 000
第58号	簡易型国際 VHF	500, 000	280, 000
第 2 条第 1 項 第 59 号	間易型国際 VHF	500,000	260, 000
第 2 条第 1 項	(25W以下) 簡易型国際 VHF	500, 000	280, 000
第 60 号	(5W以下)	000,000	250, 000
第2条第1項	200MHz 帯広帯域移動無線通信用基地局	F00	
第 61 号		590, 000	280, 000
第2条第1項	200MHz 帯広帯域移動無線通信用陸上移動局	F00 C00	000 000
第 62 号		590, 000	280, 000
第2条第1項	700MHz 帯高度道路交通システム用基地局	470, 000	200 000
第 63 号		4/0,000	280, 000
第2条第1項	23GHz 帯陸上移動局	760, 000	280, 000
第 65 号		700,000	200, 000
第2条第1項	23GHz 帯固定局	760, 000	280, 000
第 66 号			250, 500

2-2. 新規申込(その2)

2-2-1. 免許不要局(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備)

種別	略称			認証手数料	
				既認証の無線設備を再申込す	左記の場合で且つ申請電力値
				る場合であって、認証取扱業者	を変更しない空中線の増設、撤
				等の変更を伴う場合	去または変更が伴う場合
第2条第1項	市民ラジオ				
第3号					
第2条第1項	コードレス電話	親機			
第7号	(注2)	子機			
第2条第1項	特定小電力機器	13GHz 未	満		
第8号	(注1)	13GHz 以	上		
第2条第1項	小電力セキュリティ				
第 13 号					
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ;	通信システ	- ム		
第 19 号					
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電カデータ通信シ	ステム			
第 19 号の 2					
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データi	 通信システ	<u>_</u>		
第 19 号の 2 の 2	(模型飛行機用、2400~2483.	5MHz)			
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電力データ通信シ	ステム			
第19号の2の3	(模型飛行機用、2471~2497M	Hz)			
第2条第1項	5GHz 帯小電カデータ通信システ	テム			
第 19 号の 3					
第2条第1項	5GHz 帯屋外型小電力データ通信	言システム			
第19号の3の2					
第2条第1項	5GHz 帯小電カデータ通信シス ⁻	テム			
第19号の3の3				120,000	140,000
第2条第1項	準ミリ波帯小電力データ通信シ	ノステム		120, 000	140, 000
第 19 号の 4					
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム	用			
第 19 号の 11	陸上移動局及び携帯局				
第2条第1項	時分割多元接続方式狭帯域		親機		
第 21 号	デジタルコードレス電話(注2	2)	子機		
第2条第1項	時分割多元接続方式広帯域		親機		
第 21 号の 2	デジタルコードレス電話(注2	2)	子機		
第2条第1項	時分割・直交周波数分割多元技	接続方式	親機		
第 21 号の 3	デジタルコードレス電話(注2	2)	子機		
第2条第1項	PHS 陸上移動局				
第 22 号					
第2条第1項	狭域通信システム用陸上移動局				
第 32 号					
第2条第1項	狭域通信システム用試験局				
第 33 号の 2					
第2条第1項	超広帯域無線システム				
第 47 号					
第2条第1項	超広帯域無線システム (UWB レ	・一ダー)			
第 47 号の 2					
第2条第1項	700MHz 帯高度道路交通システム	 ム用			
第 64 号	陸上移動局				

注 1 : $13 \mathrm{GHz}$ 以上 : 「移動体検知センサー」、「ミリ波画像伝送及びミリ波データ伝送」、「ミリ波レーダー」が該当します。 その他の設備は $13 \mathrm{GHz}$ 未満の無線設備となります。

注2:「コードレス電話」または「デジタルコードレス電話」の親機と子機を同時に申込する場合は、子機の認証手数料は半額となります。

2-2-2. 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

	と許局(法第38条の2の2第1項第2号に -		(単位:円)
種別	略称	認証事	F数料
		既認証の無線設備を再申込す	左記の場合で且つ申請電力値
		る場合であって、認証取扱業者	を変更しない空中線の増設、撤
		等の変更を伴う場合	去または変更が伴う場合
第2条第1項	MCA 陸上移動局		
第1号の4			
第2条第1項	Ku 帯 VSAT 地球局		
第9号			
第2条第1項	Ka 帯 VSAT 地球局		
第9号の2			
第2条第1項	携帯無線通信用中継局	1	
第 10 号	(陸上移動局)		
第2条第1項	W-CDMA 方式	1	
第 11 号の 3	- 携帯無線通信用 陸上移動局		
第2条第1項	CDMA2000 方式	7	
第 11 号の 4	携帯無線通信用 陸上移動局		
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式	1	
第 11 号の 7	携帯無線通信用 陸上移動局		
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-D0) 方式	1	
第 11 号の 8	携帯無線通信用 陸上移動局		
第2条第1項	CDMA2000 (3xEV-D0) 方式	1	
第11号の8の2	携帯無線通信用 陸上移動局		
第2条第1項	TD-CDMA 方式	†	
第 2 末第 1 項 第 11 号の 11	描述		
第1501	TD-SCDMA 方式	=	
第 2 末第 1 項 第 11 号の 12	TD-SODWA 751		
第11号0712	TD-OFDMA (次世代 PHS) 方式	-	
第 2 宋第 1 頃 第 11 号の 15	ID-OFDWA(次世代 PRS)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	120, 000	140, 000
第11号0113	携带無線通信用 隆工修動局 TD-FDMA(MBTDD 625k)方式	120,000	140,000
第 11 号の 17	携帯無線通信用 陸上移動局	1	
第 2 条第 1 項	SC-FDMA(FD-LTE)方式 推墨無線逐信用 味 L 投動 E		
第 11 号の 19	携帯無線通信用 陸上移動局	-	
第2条第1項	SC-FDMA(TD-LTE)方式		
第 11 号の 21	携帯無線通信用 陸上移動局	4	
第2条第1項	OFDMA(FD-UMB)方式		
第 11 号の 23	携帯無線通信用 陸上移動局	4	
第2条第1項	OFDMA (モバイル Wi MAX) 方式		
第 11 号の 25	携帯無線通信用 陸上移動局	4	
第2条第1項	OFDMA (TD-UMB) 方式		
第 11 号の 26	携帯無線通信用 陸上移動局	4	
第2条第1項	携帯移動衛星データ通信用地球局		
第 14 号	(対地静止)(オムニトラックス)	-	
第2条第1項	携帯移動衛星データ通信用地球局		
第 14 号の 2	(非静止)(オーブコム)	4	
第2条第1項	加入者系多方向用移動局		
第 15 号の 2			
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		
第 19 号の 9	陸上移動局及び携帯局		
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		
第 19 号の 10	陸上移動局及び携帯局		
	(0.2マイクロワット以下)		

2-2-2. 続き 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

4 2 2 2 . 秋でき	出行元計局(法第38条の2の2第1項第一略称		二米七水江	
性別	时合个小	認証手数料		
		既認証の無線設備を再申込す	左記の場合で且つ申請電力値	
		る場合であって、認証取扱業者	を変更しない空中線の増設、撤	
		等の変更を伴う場合	去または変更が伴う場合	
第2条第1項	800MHz 帯デジタル MCA			
第 20 号の 2	(陸上移動局)			
第2条第1項	携帯移動衛星通信用地球局			
第 28 号	(対地静止) (N-STAR)			
第2条第1項	携帯移動衛星通信用地球局			
第 28 号の 2	(非静止) (イリジウム)			
第2条第1項	スラーヤ衛星携帯移動地球局			
第 28 号の 2 の 2				
第2条第1項	インマルサット携帯移動地球局			
第 30 号				
第2条第1項	ESV 携帯移動地球局			
第 30 号の 2				
第2条第1項	ヘリサット携帯移動地球局	100,000	140,000	
第 30 号の 3		120, 000	140, 000	
第2条第1項	ルーラル加入者無線			
第 31 号				
第2条第1項	60GHz 带高速無線回線用多方向陸上移動局			
第 31 号の 3				
第2条第1項	デジタル空港無線通信用陸上移動局			
第 39 号	(設備規則第 49 条の 15 の 2 第 1 項)			
第2条第1項	航空移動衛星通信システム			
第 46 号				
第2条第1項	Wi MAX 用陸上移動局			
第 51 号				
第2条第1項	AXGP、TD-LTE 用陸上移動局			
第 54 号				

種別	略称	認証=	手数料
		│ │ 既認証の無線設備を再申込す	左記の場合で且つ申請電力値
		る場合であって、認証取扱業者	を変更しない空中線の増設、撤
		等の変更を伴う場合	去または変更が伴う場合
第2条第1項	MCA (指令局)		
第1号の4			
第2条第1項	SSB		
第1号の9			
第2条第1項	デジタル		
第1号の10			
第2条第1項	F3E 等		
第1号の11			
第2条第1項	特定ラジオマイク		
第1号の12			
第2条第1項	デジタル特定ラジオマイク 		
第1号の12の2	海 L 田 DCD		
第2条第1項 第1号の13	海上用 DSB		
第15013 第2条第1項	SSB		
第1号の14	000		
第 2 条第 1 項	F3E 等		
第1号の15	102.4		
第2条第1項	無線標定		
第 2 号			
第2条第1項	ラジオ・ブイ		
第2号の2			
第2条第1項	気象援助局		
第3号の2			
第2条第1項	パーソナル		
第 4 号		120.000	140, 000
第2条第1項	簡易無線	120,000	140, 000
第4号の2			
第2条第1項	無線操縦用簡易無線		
第4号の4			
	デジタル簡易無線		
第4号の5			
第2条第1項	デジタル簡易無線		
第4号の6	(キャリアセンス機能あり)		
第2条第1項	簡易無線		
第4号の7 第2条第1項	50GHz 帯 CR (簡易無線)		
界 2 余界 1 頃 第 5 号	JOUILATION(自勿無称)		
第 2 条第 1 項	構内無線		
第6号	144 г 3 755 495		
<u> </u>	920MHz 帯構内無線		
第6号の2	(キャリアセンス機能あり)		
第2条第1項	2450MHz 帯構内無線		
第6号の3	(周波数ホッピング方式)		
第2条第1項	携帯無線通信用中継局		
第 10 号	(陸上移動中継局)		
第2条第1項	W-CDMA 方式		
第 11 号の 5	携帯無線通信用 基地局等		
第2条第1項	CDMA2000 方式		
第 11 号の 6	携帯無線通信用 基地局等		
第2条第1項	W-CDMA 方式		
第11号の6の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		

種別	略称	認証	
		既認証の無線設備を再申込す	左記の場合で且つ申請電力値
		る場合であって、認証取扱業者	を変更しない空中線の増設、撤
		等の変更を伴う場合	去または変更が伴う場合
第2条第1項	CDMA2000 方式		
第11号の6の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		
第2条第1項	W-CDMA 方式		
第11号の6の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局		
第2条第1項	CDMA2000 方式		
第11号の6の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局		
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式		
第 11 号の 9	携帯無線通信用 基地局等		
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-DO) 方式		
第 11 号の 10	携帯無線通信用 基地局等		
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式		
第11号の10の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		
第2条第1項	CDMA2000(1x EV-D0)方式		
第11号の10の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		
第2条第1項	W-CDMA (HSPA)方式		
第11号の10の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局		
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-D0)方式		
第11号の10の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局		
第2条第1項	TD-CDMA 方式		
第 11 号の 13	携帯無線通信用 基地局等		
第2条第1項	TD-SCDMA 方式		
第 11 号の 14	携帯無線通信用 基地局等	_	
第2条第1項	TD-0FDMA (次世代 PHS) 方式		
第 11 号の 16	携帯無線通信用 基地局等	_	
第2条第1項	TD-FDMA(MBTDD 625k)方式	120,000	140, 000
第 11 号の 18	携帯無線通信用 基地局等	,	,
第2条第1項	SC-FDMA(FD-LTE)方式		
第 11 号の 20	携帯無線通信用 基地局等		
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式		
第11号の20の2		-	
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式		
第11号の20の3		-	
第2条第1項	SC-FDMA(TD-LTE)方式		
第 11 号の 22	携帯無線通信用 基地局等	-	
第2条第1項	OFDMA(FD-UMB)方式		
第 11 号の 24	携帯無線通信用 基地局等	-	
第2条第1項	OFDMA (モバイル Wi MAX) 方式 推 単無約 添信用 其地 日笠		
第 11 号の 27	携帯無線通信用 基地局等	1	
第2条第1項	OFDMA(TD-UMB)方式 推崇無線通信用 其地民等		
第 11 号の 28	携帯無線通信用 基地局等	-	
第2条第1項	アマチュア無線 		
第 12 号第 2 条第 1 項	加入老家名士自田其地民	1	
男 2 余男 垻 第 15 号	│加入者系多方向用基地局 │		
	加入考系动向田移動具	-	
第2条第1項 第15号の3	│加入者系対向用移動局 │		
	テレメータ用等の国宝具	-	
第2条第1項	テレメータ用等の固定局 		
第16号	北	1	
第2条第1項	非常警報用固定局 		
第 17 号	<u> </u>	l .	<u> </u>

種別	略称	認証=	手数料
		既認証の無線設備を再申込す	左記の場合で且つ申請電力値
		る場合であって、認証取扱業者	を変更しない空中線の増設、撤
		等の変更を伴う場合	去または変更が伴う場合
第2条第1項	22GHz 帯固定局		
第 18 号			
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		
第 19 号の 5	基地局及び携帯基地局		
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		
第 19 号の 6	基地局及び携帯基地局		
	(0.2マイクロワット以下)		
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		
第 19 号の 7	陸上移動中継局		
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		
第 19 号の 8	陸上移動中継局(0.2マイクロワット以下)		
第2条第1項	800MHz 帯デジタル MCA		
第 20 号の 2	(デジタル指令局)		
第2条第1項	PHS 基地局		
第 23 号			
第2条第1項	PHS 中継局		
第 23 号の 2			
第2条第1項	PHS 試験局		
第 23 号の 3			
第2条第1項	38GHz 帯固定局		
第 24 号			
第2条第1項	RZSSB		
第 25 号			
第2条第1項	周波数自動選択 RZSSB		
第 25 号の 2			
第2条第1項	周波数追従 RZSSB	120, 000	140, 000
第 25 号の 3			
第2条第1項	狭帯域デジタル		
第 25 号の 4			
第2条第1項	周波数自動選択狭帯域デジタル		
第 25 号の 5			
第2条第1項	周波数追従狭帯域デジタル		
第 25 号の 6			
第2条第1項	車両感知用無線標定陸上局		
第 26 号			
第2条第1項	道路交通情報ビーコン		
第 27 号			
第2条第1項	設備規則際 48 条第 1 項のレーダー		
第 28 号の 3	(第3種レーダー)		
第2条第1項	設備規則際 48 条第 4 項のレーダー		
第 29 号	(第4種レーダー)		
第2条第1項	60GHz 帯 高速無線回線用 基地局		
第 31 号の 2			
第2条第1項	60GHz 帯 高速無線回線用 対向陸上移動局		
第 31 号の 4			
第2条第1項	80GHz 帯 高速無線回線用 陸上移動局		
第 31 号の 5			
第2条第1項	狭域通信システム用基地局		
第 33 号			
第2条第1項	市町村デジタル防災無線通信用固定局		
第 38 号			

種別	略称	認証=	手数料
		既認証の無線設備を再申込す	左記の場合で且つ申請電力値
		る場合であって、認証取扱業者	を変更しない空中線の増設、撤
		等の変更を伴う場合	去または変更が伴う場合
第2条第1項	デジタル空港無線通信用陸上移動局		
第 40 号	(設備規則第49条の15の2第1項及び第2項)		
第2条第1項	18GHz 帯基地局等		
第 41 号	(周波数分割複信方式又は時分割複信方式)		
第2条第1項	18GHz 帯陸上移動局		
第 42 号	(4 相位相変調方式)		
第2条第1項	18GHz 帯基地局・陸上移動中継局		
第 43 号			
第2条第1項	18GHz 帯電気通信業務用固定局		
第 44 号			
第2条第1項	18GHz 帯公共業務用固定局		
第 45 号			
第2条第1項	1500MHz 帯電気通信業務用固定局		
第 48 号			
第2条第1項	WiMAX 用 基地局等		
第 49 号			
第2条第1項	WiMAX用 フェムトセル基地局		
第 52 号の 2			
第2条第1項	WiMAX用 屋内小型基地局		
第 52 号の 3			
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 基地局等)		
第 53 号	AVOD TD 175 TF / 1 1 11 # 11 FF		
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 フェムトセル基地局		
第 54 号の 2	AVOD TO LTC B B to a B to b B	120,000	140, 000
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 屋内小型基地局		
第54号の3	46 L = 22 A H = 1 L 22 = 2 . +6 * F H		
第 2 条第 1 項 第 57 号	地上デジタルテレビジョン放送用		
	サイス ボャップフィラー 地上デジタルテレビジョン放送用		
第 2 末 第 1 項 第 57 号 の 2	ポエテンダルテレビション放送用 ギャップフィラー(CATV 網等接続型)		
第 3 7 号 0 7 2 第 2 条 第 1 項	エリア放送を行う地上一般放送局		
第2条第1項第57号の3	- / / 从左飞刊 / 地工 NV 从左向		
第 2 条第 1 項	簡易型船舶自動識別装置		
第 58 号	151 沙土州州口 郑峨川衣 匡		
第2条第1項	簡易型国際 VHF		
第59号	(25)以下)		
第 2 条第 1 項	簡易型国際 VHF		
第 60 号	(5W以下)		
第 2 条第 1 項	200MHz 帯 広帯域移動無線通信用 基地局		
第 61 号	The second of the second secon		
第2条第1項	200MHz 帯 広帯域移動無線通信用 陸上移動局		
第 62 号	- 12 12 12 12 13 13 14 14 14 14 15 39 179		
第 2 条第 1 項	700MHz 帯 高度道路交通システム用 基地局		
第 63 号			
第 2 条第 1 項	23GHz 帯 陸上移動局		
第 65 号	10 PF 15 SALA		
第 2 条第 1 項	23GHz 帯 固定局		
第66号			

2-3. 変更の申込

2-3-1. 変更の工事 ~ 別表第4号第2項の変更の工事に係る事項

2-3-1-1. 免許不要局(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備) (単位:円)

<u>2-3-1-1. 兄</u> 計 種別	略称			認証手数料		
				ーの特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)	
第 2 条第 1 項 第 3 号	市民ラジオ			390,000	200, 000	
第2条第1項	コードレス電話 新	見機		390, 000	200, 000	
第7号		 子機		390, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項	特定小電力機器 13	3GHz 未満		390, 000	200, 000	
第8号		3GHz 以上		650, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 13 号	小電力セキュリティ			390, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 19 号	2. 4GHz 帯高度化小電力データ通	通信システム	`	390, 000	200, 000	
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電力データ通信シス	ステム		390,000	200, 000	
第 19 号の 2 第 2 条第 1 項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ通			390, 000	200, 000	
第 19 号の 2 の 2 第 2 条第 1 項	(模型飛行機用、2400~2483.5 2.4GHz 帯小電力データ通信シス	ステム		390,000	200,000	
第 19 号の 2 の 3 第 2 条第 1 項	(模型飛行機用、2471〜2497MH 5GHz 帯小電カデータ通信システ			390,000	200.000	
第 19 号の 3 第 2 条第 1 項	5GHz 帯屋外型小電力データ通信	言システム		390,000	200, 000	
第19号の3の2	501 #4 1 7 1 - 0 1 27 17 2			390, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 19 号の 3 の 3	5GHz 帯小電カデータ通信システ	г		390,000	200, 000	
第2条第1項 第19号の4	準ミリ波帯小電カデータ通信シ 	ノステム		650,000	200, 000	
第2条第1項 第19号の11	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局	Ħ		390, 000	200, 000	
第2条第1項	時分割多元接続方式狭帯域	ş	現機	480, 000	200.000	
第 21 号	デジタルコードレス電話(注2		子機	480,000	200, 000	
第2条第1項	時分割多元接続方式広帯域		現機	480, 000	200, 000	
第 21 号の 2	デジタルコードレス電話(注2	:)	子機	480,000	200, 000	
第2条第1項	時分割・直交周波数分割多元接	続方式 第	現機	480, 000	200, 000	
第 21 号の 3	デジタルコードレス電話(注2	:) =	子機	480, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 22 号	PHS 陸上移動局	•		480, 000	200, 000	
第2条第1項	狭域通信システム用陸上移動局			390,000	200, 000	
第32号第1項	狭域通信システム用試験局			390, 000	200, 000	
第 33 号の 2 第 2 条第 1 項	超広帯域無線システム	超広帯域無線システム		480, 000	200, 000	
第 47 号 第 2 条第 1 項	超広帯域無線システム(UWB レ・	ーダー)		650,000	200, 000	
第 47 号の 2 第 2 条第 1 項	700MHz 帯高度道路交通システム	」 用		390, 000	200, 000	
第 64 号	陸上移動局				200, 000	

注 1 : $13\mathrm{GHz}$ 以上 : 「移動体検知センサー」、「ミリ波画像伝送及びミリ波データ伝送」、「ミリ波レーダー」が該当します。 その他の設備は $13\mathrm{GHz}$ 未満の無線設備となります。

注2:「コードレス電話」または「デジタルコードレス電話」の親機と子機を同時に申込する場合は、子機の認証手数料は半額となります。

2-3-1-2. 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備) (単位:円)

種別	略称	認証手	認証手数料		
		ーの特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)		
第2条第1項 第1号の4	MCA 陸上移動局	390, 000	200, 000		
第 2 条第 1 項 第 9 号	Ku 帯 VSAT 地球局	650, 000	200, 000		
第2条第1項 第9号の2	Ka 帯 VSAT 地球局	650, 000	200, 000		
第2条第1項	携帯無線通信用中継局	650, 000	200, 000		
第 10 号 第 2 条第 1 項	(陸上移動局) W-CDMA 方式	333, 333	200, 000		
第 11 号の 3	携带無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項 第11号の4	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項 第11号の7	W-CDMA (HSPA) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項 第11号の8	CDMA2000 (1xEV-D0) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項	CDMA2000 (3xEV-DO) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第11号の8の2 第2条第1項	TD-CDMA 方式	480, 000	200, 000		
第 11 号の 11 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 陸上移動局 TD-SCDMA 方式	480, 000	200, 000		
第11号の12 第2条第1項	携帯無線通信用 陸上移動局 TD-OFDMA(次世代 PHS)方式	480,000	200, 000		
第11号の15 第2条第1項	携帯無線通信用 陸上移動局 TD-FDMA(MBTDD 625k)方式				
第 11 号の 17 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 陸上移動局 SC-FDMA(FD-LTED)方式	480, 000	200, 000		
第 11 号の 19	携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項 第11号の21	SC-FDMA(TD-LTE)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項 第11号の23	OFDMA(FD-UMB)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項 第11号の25	OFDMA(モバイルWiMAX)方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項 第11号の26	OFDMA (TD-UMB) 方式 携帯無線通信用 陸上移動局	480, 000	200, 000		
第2条第1項	携帯移動衛星データ通信用地球局	650, 000	200, 000		
第 14 号 第 2 条第 1 項	(対地静止)(オムニトラック) 携帯移動衛星データ通信用地球局	480,000	200, 000		
第 14 号の 2 第 2 条第 1 項	(非静止)(オーブコム) 加入者系多方向用移動局	650, 000	200, 000		
第 15 号の 2 第 2 条第 1 項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		,		
第19号の9	陸上移動局及び携帯局	420, 000	200, 000		
第2条第1項 第19号の10	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局 (0.2 マイクロワット以下)	420, 000	200, 000		

2-3-1-2. 続き 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証=	
		ーの特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第2条第1項 第20号の2	800MHz 帯デジタル MCA (陸上移動局)	390, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 28 号	携帯移動衛星通信用地球局 (対地静止)(N-STAR)	480,000	200, 000
第2条第1項 第28号の2	携帯移動衛星通信用地球局 (非静止)(イリジウム)	480,000	200, 000
第2条第1項 第28号の2の2	スラーヤ衛星携帯移動地球局	480,000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 30 号	インマルサット携帯移動地球局	480,000	200, 000
第2条第1項 第30号の2	ESV 携帯移動地球局	650, 000	200, 000
第2条第1項 第30号の3	ヘリサット携帯移動地球局	650, 000	200, 000
第2条第1項 第31号	ルーラル加入者無線	390,000	200, 000
第2条第1項 第31号の3	60GHz 帯高速無線回線用多方向陸上移動局	650, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 39 号	デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第 49条の 15の 2 第 1 項)	390,000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 46 号	航空移動衛星通信システム	480, 000	200, 000
第2条第1項 第51号	WiMAX 用 陸上移動局	480,000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 54 号	AXGP, TD-LTE 用 陸上移動局	480,000	200, 000

種別	Uの無様向(法第38条の2の2第1項第3 │ 略称	認証	(単1⊻: 门 <i>)</i> F数料
			一の特定無線設備を
		一の特定無線設備を 提出する場合	提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第2条第1項 第1号の4	MCA (指令局)	420, 000	200, 000
第2条第1項 第1号の9	SSB	420, 000	200, 000
第2条第1項 第1号の10	デジタル	420, 000	200, 000
第2条第1項 第1号の11	F3E 等	420, 000	200, 000
第1901 第2条第1項 第1号の12	特定ラジオマイク	420, 000	200, 000
第2条第1項	デジタル特定ラジオマイク	420, 000	200, 000
第1号の12の2 第2条第1項	海上用 DSB	420, 000	200, 000
第1号の13 第2条第1項	SSB	420, 000	200, 000
第1号の14 第2条第1項 第1号の15	F3E 等	420,000	200, 000
第2条第1項	無線標定	680, 000	200, 000
第2号 第2条第1項	ラジオ・ブイ	420, 000	200, 000
第2号の2 第2条第1項	気象援助局	420, 000	200, 000
第3号の2 第2条第1項	パーソナル	420, 000	200, 000
第 4 号 第 2 条第 1 項	簡易無線	420, 000	200, 000
第4号の2 第2条第1項	無線操縦用簡易無線	420, 000	200, 000
第4号の4 第2条第1項	デジタル簡易無線	420, 000	200, 000
第4号の5 第2条第1項	デジタル簡易無線	420, 000	200, 000
第4号の6 第2条第1項	(キャリアセンス機能あり) 簡易無線	420,000	200, 000
第4号の7 第2条第1項	50GHz 带 CR	·	·
第 5 号 第 2 条第 1 項	(簡易無線) 構内無線	680, 000	200, 000
第6号 第2条第1項	920MHz 帯構内無線	420,000	200, 000
第6号の2 第2条第1項	(キャリアセンス機能あり) 2450MHz 帯構内無線	420, 000	200, 000
第6号の3	(周波数ホッピング方式)	420, 000	200, 000
第 2 条第 1 項第 10 号	携帯無線通信用中継局 (陸上移動中継局)	650, 000	200, 000
第2条第1項第11号の5	W-CDMA 方式 携帯無線通信用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項 第11号の6	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項 第11号の6の2	W-CDMA 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	510, 000	200, 000

2-3-1-3.続き その他の無線局 (法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料	
1主が1	MI 117	一の特定無線設	
		ーの特定無線設備を 提出する場合	提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第2条第1項 第11号の6の3	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項 第11号の6の4	W-CDMA 方式 携帯無線通信用 屋内小型基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項 第11号の6の5	CDMA2000 方式 携帯無線通信用 屋内小型基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式	510,000	200, 000
第11号の9 第2条第1項	携帯無線通信用 基地局等 CDMA2000 (1xEV-DO) 方式	510,000	200, 000
第11号の10 第2条第1項	携帯無線通信用 基地局等 W-CDMA (HSPA) 方式	510,000	200,000
第11号の10の2 第2条第1項	携帯無線通信用 フェムトセル基地局 CDMA2000(1x EV-DO)方式	510,000	200,000
第11号の10の3 第2条第1項	携帯無線通信用 フェムトセル基地局 W-CDMA (HSPA)方式	510,000	200,000
第11号の10の4 第2条第1項	携帯無線通信用 屋内小型基地局 CDMA2000 (1xEV-DO)方式	510,000	200, 000
第11号の10の5 第2条第1項	携帯無線通信用 屋内小型基地局 TD-CDMA 方式	,	
第 11 号の 13 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 基地局等 TD-SCDMA 方式	510, 000	200, 000
第 11 号の 14 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 基地局等 TD-OFDMA (次世代 PHS) 方式	510, 000	200, 000
第 11 号の 16 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 基地局等 TD-FDMA (MBTDD 625k) 方式	510, 000	200, 000
第 11 号の 18	携帯無線通信用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項第11号の20	SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用 基地局等	510,000	200, 000
第2条第1項 第11号の20の2	SC-FDMA (FD-LTE) 方式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局	510,000	200, 000
第2条第1項 第11号の20の3	SC-FDMA (FD-LTE) 方式 携帯無線通信用 屋内小型基地局	510,000	200, 000
第2条第1項 第11号の22	SC-FDMA(TD-LTE)方式 携帯無線通信用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項 第11号の24	OFDMA (FD-UMB) 方式 携帯無線通信用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項 第11号の27	OFDMA(モバイルWiMAX)方式 携帯無線通信用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項 第11号の28	OFDMA (TD-UMB) 方式 携帯無線通信用 基地局等	510,000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 12 号	アマチュア無線	510, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 15 号	加入者系多方向用基地局	680, 000	200, 000
第2条第1項 第15号の3	加入者系対向用移動局	680, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 16 号	テレメータ用等の固定局	420, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 17 号	非常警報用固定局	420, 000	200, 000

2-3-1-3.続き その他の無線局 (法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料		
		ーの特定無線設備を 提出する場合	一の特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)	
第2条第1項 第18号	22GHz 帯固定局	680,000	200, 000	
第2条第1項 第19号の5	5GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第19号の6	5GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 (0.2 マイクロワット以下)	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第19号の7	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動中継局	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第19号の8	5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下)	420,000	200, 000	
第2条第1項 第20号の2	800MHz 帯デジタル MCA (デジタル指令局)	420,000	200, 000	
第2条第1項 第23号	PHS 基地局	510, 000	200, 000	
第2条第1項 第23号の2	PHS 中継局	510, 000	200, 000	
第2条第1項 第23号の3	PHS 試験局	510, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 24 号	38GHz 帯固定局	680, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 25 号	RZSSB	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第25号の2	周波数自動選択 RZSSB	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第25号の3	周波数追従 RZSSB	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第25号の4	狭帯域デジタル	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第25号の5	周波数自動選択狭帯域デジタル	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第25号の6	周波数追従狭帯域デジタル	420, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 26 号	車両感知用無線標定陸上局	680, 000	200, 000	
第2条第1項 第27号	道路交通情報ビーコン	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第28号の3	設備規則第 48 条第 1 項のレーダー (第 3 種レーダー)	420, 000	200, 000	
第 2 条第 1 項 第 29 号	設備規則第 48 条第 1 項のレーダー (第 4 種レーダー)	420,000	200, 000	
第2条第1項 第31号の2	60GHz 帯高速無線回線用 基地局	680, 000	200, 000	
第2条第1項 第31号の4	60GHz 帯高速無線回線用 対向陸上移動局	680,000	200, 000	
第2条第1項 第31号の5	80GHz 帯高速無線回線用 陸上移動局	680,000	200, 000	
第2条第1項 第33号	狭域通信システム用基地局	420, 000	200, 000	
第2条第1項 第38号	市町村デジタル防災無線通信用固定局	420, 000	200, 000	

2-3-1-3.続き その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料	
		ーの特定無線設備を 提出する場合	ーの特定無線設備を 提出しない場合 (試験結果報告書を 提出する場合)
第 2 条第 1 項第 40 号	デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第49条の15の2第1項及び第2項)	420,000	200, 000
第 2 条第 1 項第 41 号	18GHz 帯基地局等 (周波数分割複信方式又は時分割複信方式)	680, 000	200, 000
第 2 条第 1 項第 42 号	18GHz 帯陸上移動局 (4 相位相変調方式)	680, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 43 号	18GHz 帯基地局・陸上移動中継局	680, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 44 号	18GHz 帯電気通信業務用固定局	680, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 45 号	18GHz 帯公共業務用固定局	680, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 48 号	1500MHz 帯電気通信業務用固定局	510,000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 49 号	WiMAX 用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項 第52号の2	WiMAX用 フェムトセル基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項 第52号の3	WiMAX 用 屋内小型基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項第53号	AXGP,TD-LTE 用 基地局等	510, 000	200, 000
第2条第1項 第54号の2	AXGP. TD-LTE 用 フェムトセル基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項第54号の3	AXGP. TD-LTE 用 屋内小型基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項第57号	地上デジタルテレビジョン放送用 ギャップフィラー	510, 000	200, 000
第2条第1項 第57号の2	地上デジタルテレビジョン放送用 ギャップフィラー(CATV 網等接続型)	510, 000	200, 000
第2条第1項 第57号の3	エリア放送を行う地上一般放送局	510, 000	200, 000
第2条第1項第58号	簡易型船舶自動識別装置	420, 000	200, 000
第2条第1項第59号	簡易型国際 VHF (25W 以下)	420, 000	200, 000
第2条第1項第60号	簡易型国際 VHF (5W 以下)	420, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 61 号	200MHz 帯広帯域移動無線通信用基地局	510, 000	200, 000
第2条第1項第62号	200MHz 帯広帯域移動無線通信用陸上移動局	510, 000	200, 000
第2条第1項第63号	700MHz 帯高度道路交通システム用基地局	510, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 65 号	23GHz 帯陸上移動局	680, 000	200, 000
第 2 条第 1 項 第 66 号	23GHz 帯固定局	680, 000	200, 000

2-3-2. 軽微な変更の工事 ~ 別表第4号第1項の軽微な変更の工事に係る事項

2-3-2-1. 免許不要局(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備)

(単位:円)

種別	略称			認証手数料	(平位:11/
第2条第1項	市民ラジオ				
第3号	IN Z=7	→ □ 144			
第2条第1項	I -	親機			
第7号		子機 120U- + #			
第2条第1項		13GHz 未満			
第 8 号 第 2 条第 1 項	(注1) 小電力セキュリティ	13GHz 以上			
第 2 米 第 1 項 第 13 号	小电力セイエリティ				
第2条第1項	 2.4GHz 帯高度化小電力データ)	通信システ	. /、		
第19号	2. 和加州周汉1041 电对 7 7 7		_		
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電力データ通信シ	ステム			
第 19 号の 2					
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ	<u></u> 通信システ	<u>ل</u>		
第 19 号の 2 の 2	(模型飛行機用、2400~2483.	5MHz)			
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電カデータ通信シ	ステム			
第 19 号の 2 の 3	(模型飛行機用、2471~2497M	lHz)			
第2条第1項	5GHz 帯小電カデータ通信シス ⁻	テム			
第 19 号の 3					
第2条第1項	5GHz 帯屋外型小電カデータ通信	信システム			
第 19 号の 3 の 2					
第2条第1項	5GHz 帯小電力データ通信システム				
第19号の3の3	<u> </u>			80, 000	
第2条第1項	準ミリ波帯小電力データ通信ミ	システム			
第 19 号の 4	FOUL ## 何 4克 ¬				
第2条第1項 第19号の11	│ 5GHz 帯無線アクセスシステム♪ │ 陸上移動局及び携帯局	Ħ			
第 2 条第 1 項	陸工移動局及び携帯局 時分割多元接続方式狭帯域		親機		
第 2 1 号	時の前多れ接続の式鉄帯域 デジタルコードレス電話(注2	2)	子機		
第 2 条第 1 項	時分割多元接続方式広帯域	- /	親機		
第 21 号の 2	ボガミンのは	2)	子機		
第2条第1項	時分割・直交周波数分割多元技		親機		
第 21 号の 3	デジタルコードレス電話(注2		子機		
第2条第1項	PHS 陸上移動局		- 1/~		
第 22 号					
第2条第1項	狭域通信システム用陸上移動局				
第 32 号					
第2条第1項	狭域通信システム用試験局				
第 33 号の 2					
第2条第1項	超広帯域無線システム				
第 47 号					
第2条第1項	超広帯域無線システム (UWB レ	ノーダー)			
第 47 号の 2					
第2条第1項	700MHz 帯高度道路交通システ.	ム用			
第 64 号	陸上移動局				

注1: $13\mathrm{GHz}$ 以上:「移動体検知センサー」、「ミリ波画像伝送及びミリ波データ伝送」、「ミリ波レーダー」が該当します。 その他の設備は $13\mathrm{GHz}$ 未満の無線設備となります。

注2:「コードレス電話」または「デジタルコードレス電話」の親機と子機を同時に申込する場合は、子機の認証手数料は半額となります。

2-3-2-2. 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

2-3-2-2. 包括第	色許局(法第38条の2の2第1項第2号に	正のる特定無線設備)	(単位:円)
種別	略称	認証手数料	
第2条第1項	MCA 陸上移動局		
第1号の4			
第2条第1項	Ku 帯 VSAT 地球局		
第9号			
第2条第1項	Ka 帯 VSAT 地球局	1	
第9号の2			
第2条第1項	┃ 携帯無線通信用中継局	-	
第 10 号	(陸上移動局)		
第2条第1項	W-CDMA 方式	1	
第 11 号の 3	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
第2条第1項	CDMA2000 方式	-	
第 11 号の 4	携帯無線通信用 陸上移動局		
第2条第1項	W-CDMA(HSPA)方式	-	
第 11 号の 7	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 1 5 0 7 第 2 条第 1 項	CDMA2000 (1xEV-DO) 方式	1	
第 11 号の 8	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 2 条第 1 項	CDMA2000 (3xEV-DO) 方式	†	
第11号の8の2	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 2 条第 1 項	TD-CDMA 方式	†	
第 11 号の 11	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 1 7 9 0 1 1 第 2 条第 1 項	TD-SCDMA 方式	†	
第 11 号の 12	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 2 条第 1 項	TD-OFDMA (次世代 PHS)方式	†	
第 11 号の 15	携帯無線通信用 陸上移動局	80, 000	
第2条第1項	TD-FDMA (MBTDD 625k) 方式	_	
第 11 号の 17	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 2 条第 1 項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式	†	
第 11 号の 19	携帯無線通信用 陸上移動局		
第2条第1項	SC-FDMA (TD-LTE) 方式	+	
第 11 号の 21	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 2 条第 1 項	OFDMA (FD-UMB) 方式	+	
第 11 号の 23	携帯無線通信用 陸上移動局		
第 2 条第 1 項	OFDMA (モバイル Wi MAX) 方式	+	
弗 2 宋 ホ 1 頃 第 11 号の 25	佐藤無線通信用 陸上移動局		
第 11 号(0 23 第 2 条第 1 項	防市無線通信用 陸工修製局 OFDMA (TD-UMB 方式	1	
第 2 米 第 1 項 第 11 号の 26	UFDWA(ID-DWA)		
第 11 号(0 20 <u></u> 第 2 条第 1 項	携帯移動衛星データ通信用地球局	4	
第14号	「病帝移動闸生」「予題信用地球局 (対地静止) (オムニトラックス)		
第 1 4 号 第 2 条第 1 項	携帯移動衛星データ通信用地球局	1	
第 14 号の 2	「病帝移動闸生)一ヶ通信用地球局 (非静止)(オーブコム)		
第 2 条第 1 項	加入者系多方向用移動局	1	
第 2 宋第 1 頃 第 15 号の 2	加八日ボタ月凹用物到同 		
第13号の2 第2条第1項	 5GHz 帯無線アクセスシステム用	4	
	5unz 帝無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局		
第 19 号の 9		4	
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用		
第 19 号の 10	陸上移動局及び携帯局		
	(0.2マイクロワット以下)		

2-3-2-2. 続き 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料
第2条第1項	800MHz 帯デジタル MCA	
第 20 号の 2	(陸上移動局)	
第2条第1項	携帯移動衛星通信用地球局	
第 28 号	(対地静止)(N-STAR)	
第2条第1項	携帯移動衛星通信用地球局	
第 28 号の 2	(非静止)(イリジウム)	
第2条第1項	スラーヤ衛星携帯移動地球局	
第 28 号の 2 の 2		
第2条第1項	インマルサット携帯移動地球局	
第 30 号		
第2条第1項	ESV 携帯移動地球局	
第 30 号の 2		
第2条第1項	ヘリサット携帯移動地球局	00.000
第 30 号の 3		80, 000
第2条第1項	ルーラル加入者無線	
第 31 号		
第2条第1項	60GHz 带高速無線回線用多方向陸上移動局	
第 31 号の 3		
第2条第1項	デジタル空港無線通信用陸上移動局	
第 39 号	(設備規則第 49 条の 15 の 2 第 1 項)	
第2条第1項	航空移動衛星通信システム	
第 46 号		
第2条第1項	WiMAX 用 陸上移動局	
第 51 号		
第2条第1項	AXGP,TD-LTE 用 陸上移動局	
第 54 号		

2-3-2-3. その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備) (単位:円)

2-3-2-3. その11	也の無線局(法第38条の2の2第1項第3	3号に定める特定無線設備)	(単位:円)
種別	略称	認証手数料	
# 0 8 # 4 F	MOA (+P; A C)		
第2条第1項	MCA(指令局)		
第1号の4			
第2条第1項	SSB		
第1号の9			
第2条第1項	デジタル		
第1号の10			
第2条第1項	F3E 等		
第1号の11			
第2条第1項	特定ラジオマイク		
第1号の12			
第2条第1項	デジタル特定ラジオマイク		
第1号の12の2			
第2条第1項	海上用 DSB		
第1号の13			
第2条第1項	SSB		
第1号の14			
第2条第1項	F3E 等		
第1号の15			
第 2 条第 1 項	無線標定		
第2号	THE PARKET		
第2条第1項	 ラジオ・ブイ		
第2号の2			
第 2 条第 1 項	気象援助局		
第3号の2	· X(
	. &		
第2条第1項	パーソナル		
第4号	☆ B fm 45	1	
第2条第1項	簡易無線	80, 000	
第4号の2	m to le the part of the total		
第2条第1項	無線操縦用簡易無線		
第4号の4	-* >> 6 u 65 E 6 a 46		
第2条第1項	デジタル簡易無線		
第4号の5	- N - 1 M - 1 m / n		
第2条第1項	デジタル簡易無線		
第4号の6	(キャリアセンス機能あり)		
第2条第1項	簡易無線 		
第4号の7	5001 # 00		
第2条第1項	50GHz 带 CR		
第5号	(簡易無線)	-	
第2条第1項	構内無線		
第6号	000111 #1## + 6m/6	-	
第2条第1項	920MHz 帯構内無線		
第6号の2	(キャリアセンス機能あり)	-	
第2条第1項	2450MHz 帯構内無線		
第6号の3	(周波数ホッピング方式)	-	
第2条第1項	携帯無線通信用中継局 パラングを表している。		
第 10 号	(陸上移動中継局)	-	
第2条第1項	W-CDMA 方式		
第 11 号の 5	携帯無線通信用 基地局等		
第2条第1項	CDMA2000 方式		
第11号の6	携帯無線通信用 基地局等	-	
第2条第1項	W-CDMA 方式		
第11号の6の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		
第2条第1項	CDMA2000 方式		
第11号の6の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局		

2-3-2-3.続き その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

4 5 4 5 . 内にこ	との他の無縁向(広第38条の2の2第	
種別	略称	認証手数料
第 2 条第 1 項	W-CDMA 方式	
第 11 号の 6 の 4	携帯無線通信用 屋内小型基地局	
第2条第1項	CDMA2000 方式	
第11号の6の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局	
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式	
第 11 号の 9	携带無線通信用 基地局等	
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-DO) 方式	
第 11 号の 10	携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式	
第11号の10の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局	
第2条第1項	CDMA2000(1x EV-DO)方式	
第11号の10の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局	
第2条第1項	W-CDMA (HSPA)方式	
第11号の10の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局	
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-DO)方式 维罗尔伯洛德里 医中心型基础层	
第11号の10の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局	
第2条第1項	TD-CDMA 方式 维要無線逐信用 其地民等	
第 11 号の 13 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 基地局等 TD-SCDMA 方式	
第 11 号の 14	- 1D-360MA 万式 携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	TD-OFDMA (次世代 PHS) 方式	
第 11 号の 16	携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	TD-FDMA(MBTDD 625k)方式	
第 11 号の 18	携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE)方式	
第 11 号の 20	携帯無線通信用 基地局等	80, 000
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式	
第11号の20の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局	
第2条第1項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式	
第11号の20の3	携帯無線通信用 屋内小型基地局	
第2条第1項	SC-FDMA(TD-LTE)方式	
第11号の22	携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	OFDMA (FD-UMB) 方式	
第 11 号の 24	携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	OFDMA (モバイル Wi MAX) 方式	
第 11 号の 27	携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	OFDMA (TD-UMB) 方式	
第 11 号の 28	携帯無線通信用 基地局等	
第2条第1項	アマチュア無線	
第 12 号		
第2条第1項	加入者系多方向用基地局	
第15号	加入老系対向田移動民	
第2条第1項 第15号の3	加入者系対向用移動局	
第2条第1項	テレメータ用等の固定局	
第 16 号	, レグ タカサツ凹た内	
第 2 条第 1 項		
第 17 号	ᄝᅲᇏᇌᄱᄜᄯᄱ	
第 2 条第 1 項		
第 18 号		
20 10 13	<u> </u>	I

2-3-2-3.続き その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

2020.例に	ての他の無脉内(広第30米の2の2第	「大力」では、これでは、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方
種別	略称	認証手数料
第2条第1項	│ │ 5GHz 帯無線アクセスシステム用	
第 19 号の 5	基地局及び携帯基地局	
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用	
第 19 号の 6	基地局及び携帯基地局	
	(0.2マイクロワット以下)	
第 2 条第 1 項	5GHz 帯無線アクセスシステム	
第 19 号の 7	陸上移動中継局	
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム	
第 19 号の 8	Sun 2 冊 三級	
第2条第1項	800MHz 帯デジタル MCA	
第 20 号の 2	(デジタル指令局)	
第2条第1項	PHS 基地局	
第 23 号	I I IIO 全地内	
第23号	PHS 中継局	
第 2 宋 第 1 項 第 23 号の 2	1110 中心月	
	의생년 2HQ	1
第2条第1項 第23号の3	PHS 試験局 	
	2004- 集田中民	
第2条第1項	38GHz 帯固定局 	
第24号	D700D	
第2条第1項	RZSSB	
第25号	四 本	
第2条第1項	周波数自動選択 RZSSB 	
第 25 号の 2	田 大米	
第2条第1項	周波数追従 RZSSB 	
第 25 号の 3	V-L	
第2条第1項	狭帯域デジタル 	80, 000
第 25 号の 4	B 구* 스 칼 '라디 '卉 # 나 = ' ' ' - ' '	
第2条第1項	周波数自動選択狭帯域デジタル 	
第 25 号の 5	国連数点分類世界である。	
第2条第1項	周波数追従狭帯域デジタル 	
第25号の6	 東西威如田無約博中味 L B	
第2条第1項	│車両感知用無線標定陸上局 │	
第26号		
第 2 条第 1 項 第 27 号	道路交通情報ビーコン 	
第 2 7 亏	 設備規則第 48 条第1項のレーダー	
第 2 宋 第 1 項 第 28 号の 3	設備規則第 48 余第 1 項のレーター (第 3 種レーダー)	
	(第3種レーダー) 設備規則第48条第4項のレーダー	1
第 2 条第 1 項 第 29 号	設備規則第 48 余第 4 項のレーター (第 4 種レーダー)	
第29号	(第4種レーター) 60GHz 帯高速無線回線用基地局	
第 2 宋弟 1 項 第 31 号の 2	00un2 市同坯無帐凹脉用基地同	
第2条第1項	60GHz 帯高速無線回線用対向陸上移動局	
第 2 宋第 1 項 第 31 号の 4	004114 市同坯無帐凹脉用刈凹陛上炒到同	
	80CH2 类京本無線向線用味 L 投動目	1
第2条第1項 第31号の5	80GHz 帯高速無線回線用陸上移動局 	
	独材通信システル田其地里	1
第2条第1項	狭域通信システム用基地局 	
第33号		
第 2 条第 1 項第	市町村デジタル防災無線通信用固定局 	
38号	ー・バタルが洪無仏学/E PRE L おも P	
第2条第1項第	デジタル空港無線通信用陸上移動局 (記供提別等40条の15の2第175五が第25)	
40 号	(設備規則第49条の15の2第1項及び第2項)	

2-3-2-3. 続き その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料
第2条第1項	18GHz 带基地局等	
第 41 号	(周波数分割複信方式又は時分割複信方式)	
第2条第1項	18GHz 帯陸上移動局	
第 42 号	(4 相位相変調方式)	
第2条第1項	18GHz 帯基地局・陸上移動中継局	
第 43 号	TOTAL IN ELEMAN RELEASE	
第2条第1項	18GHz 帯電気通信業務用固定局	
第 44 号	TOTAL III I SAME II SAMA II SAMA	
第 2 条第 1 項	18GHz 帯公共業務用固定局	
第 45 号		
第 2 条第 1 項	1500MHz 帯電気通信業務用固定局	
第 48 号	10000000 用 电双弧 旧来 奶 用 足 几	
第2条第1項	WiMAX 用 基地局等	-
第 49 号	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
第 2 条第 1 項	WiMAX 用 フェムトセル基地局	1
第 52 号の 2	TIMAA A フェムト こん本地内	
第 2 条第 1 項	WiMAX 用 屋内小型基地局	-
第 52 号の 3		
第 2 条第 1 項	AXGP、TD-LTE 用 基地局等	-
第53号	AAUF, ID-LIE 用 基地局等 	
第2条第1項	AXGP、TD-LTE 用 フェムトセル基地局	
第54号の2	AAMP, ID-LIE 用 フェムトセル基地向	
	AXGP、TD-LTE 用 屋内小型基地局	-
第2条第1項 第54号の3	AAMP,ID-LIE 用 座内小型基地局	80, 000
第 2 条第 1 項	■ 地上デジタルテレビジョン放送用	-
第57号	ギャップフィラー	
第 2 条第 1 項	地上デジタルテレビジョン放送用	-
第 57 号の 2	ギャップフィラー(CATV網等接続型)	
第 2 条第 1 項	エリア放送を行う地上一般放送局	-
第 57 号の 3	エリア放送を刊り地工 放放送局	
第 2 条第 1 項	簡易型船舶自動識別装置	1
第58号	间勿主加加口勒成办衣包	
第 2 条第 1 項	簡易型国際 VHF	1
第59号	(25W以下)	
第2条第1項	簡易型国際 VHF	1
第60号	(5W以下)	
第 2 条第 1 項	200MHz 帯広帯域移動無線通信用基地局	1
第61号	とく・・・・・に 印は中でパラカボ豚原旧川を心内	
第2条第1項	200MHz 帯広帯域移動無線通信用陸上移動局	1
第62号	如此に 中央中郊で対外地域中口川社上7岁利用	
第2条第1項	700MHz 帯高度道路交通システム用基地局	1
第63号	, ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第 2 条第 1 項	23GHz 帯陸上移動局	1
第65号	20012 印建工7岁却内	
第 2 条第 1 項	23GHz 帯固定局	1
カ 4 不 お 1 快	200112 市田足内	

2-3-3. その他の変更 ~ 工場変更及び追加、型式名称変更、製造者名等変更

2-3-3-1. 免許不要局(法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備)

(単位:円)

種別	略称			認証手数料			
				_	工場変更		
			工場変		及び追加	製造者名	型式名称
			及び追		(2件目以降	変更	変更等
			(1件目	目)	1件あたり)	~~	~~
第2条第1項	市民ラジオ						
第3号							
第2条第1項	コードレス電話	親機					
第7号	(注2)	子機					
第2条第1項	特定小電力機器	13GHz 未満					
第8号	(注1)	13GHz 以上					
第2条第1項	小電力セキュリティ						
第 13 号							
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ:	通信システム	4				
第 19 号							
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電カデータ通信シ	<u>_</u> ステム					
第 19 号の 2							
第2条第1項	2. 4GHz 帯高度化小電力データ:	通信システム	<u> </u>				
第19号の2の2	(模型飛行機用、2400~2483.	5MHz)					
第2条第1項	2. 4GHz 帯小電カデータ通信シ	ステム					
第19号の2の3	(模型飛行機用、2471~2497N	lHz)					
第2条第1項	5GHz 帯小電力データ通信シス	テム					
第 19 号の 3							
第2条第1項	5GHz 帯屋外型小電力データ通	信システム					
第 19 号の 3 の 2							
第2条第1項	5GHz 帯小電力データ通信シス	テム					
第19号の3の3			33, 00	00	6, 000	26, 000	20, 000
第2条第1項	準ミリ波帯小電力データ通信:	システム		-	,,,,,,		
第 19 号の 4	FOU #15-11-1-1-1-1						
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステ <i>L</i>	x用陸上移動	局及				
第 19 号の 11	び携帯局		*****				
第2条第1項	│ 時分割多元接続方式狭帯域 │ ごごねゅっ じょっぽぎ (注)	-	親機				
第21号	デジタルコードレス電話(注: 味い割々=###オポウザザ		子機				
第2条第1項	│ 時分割多元接続方式広帯域 │ デジタルコードレス電話(注:	_	親機_				
第 21 号の 2	デジタルコードレス電話(注:		子機_				
第2条第1項	│ 時分割・直交周波数分割多元技 │ デジタルコードレス電話(注:	-	親機				
第 21 号の 3	デジタルコードレス電話(注:	۷)	子機				
第2条第1項 第22号	PHS 陸上移動局						
第 22 亏 第 2 条第 1 項	┃ ┃ ┃ 狭域通信システム用陸上移動原						
第 2 宋弟 項 第 32 号	沃塚週間シヘアム用隆工物期間	PJ					
第 2 条第 1 項	┃ ┃ 狭域通信システム用試験局						
第 2 米第 1 項 第 33 号の 2	次ペルロノハノム用試験向						
第 2 条第 1 項	│ │ 超広帯域無線システム						
第 47 号	たるログルツノハノム						
第 2 条第 1 項	<u>│</u> │ 超広帯域無線システム (UWB レ	ノーダー)					
第 47 号の 2	, and the second	,					
第2条第1項	700MHz 帯高度道路交通システ	 ム用					
第 64 号	陸上移動局	/14					
	1 12		I		1		l .

注1: $13\mathrm{GHz}$ 以上:「移動体検知センサー」、「ミリ波画像伝送及びミリ波データ伝送」、「ミリ波レーダー」が該当します。 その他の設備は $13\mathrm{GHz}$ 未満の無線設備となります。

注2:「コードレス電話」または「デジタルコードレス電話」の親機と子機を同時に申込する場合は、子機の証明手数料及び特性試験料金は半額となります。

2-3-3-2. 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

(単位:円)

種別	略称	認証手数料		€数料	
		工場変更	工場変更		
		及び追加	及び追加	製造者名	型式名称
		(1件目)	(2 件目以降	変更	変更等
		(1114)	1件あたり)		
第2条第1項	MCA 陸上移動局				
第1号の4					
第2条第1項	Ku 帯 VSAT 地球局				
第9号		-			
第2条第1項	Ka 帯 VSAT 地球局				
第9号の2		-			
第 2 条第 1 項 第 10 号	携帯無線通信用中継局 (味 1985年)				
第10号 第2条第1項	(陸上移動局) W-CDMA 方式	-			
第 11 号の 3	携帯無線通信用 陸上移動局				
第 2 条第 1 項	CDMA2000 方式	-			
第11号の4	透開表2000 万式 携帯無線通信用 陸上移動局				
第 2 条第 1 項	W-CDMA (HSPA) 方式	1			
第 11 号の 7	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	CDMA2000(1xEV-DO)方式	1			
第11号の8	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	CDMA2000(3xEV-D0)方式	1			
第11号の8の2	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	TD-CDMA 方式				
第 11 号の 11	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	TD-SCDMA 方式	1			
第 11 号の 12	携带無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	TD-0FDMA(次世代 PHS)方式				
第 11 号の 15	携帯無線通信用 陸上移動局	33, 000	6, 000	26, 000	20, 000
第2条第1項	TD-FDMA(MBTDD 625k)方式				
第 11 号の 17	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	SC-FDMA(FD-LTE)方式				
第 11 号の 19	携帯無線通信用 陸上移動局				
第2条第1項	SC-FDMA (TD-LTE) 方式				
第 11 号の 21	携帯無線通信用 陸上移動局	-			
第2条第1項	OFDMA (FD-UMB) 方式				
第 11 号の 23	携帯無線通信用 陸上移動局	-			
第2条第1項	OFDMA (モバイル WiMAX) 方式				
第 11 号の 25	携帯無線通信用 陸上移動局	-			
第2条第1項 第11号の26	│OFDMA(TD-UMB)方式 │携帯無線通信用 陸上移動局				
第11 500 20 第2条第1項	携市無稼逝信用 隆工を割向 携帯移動衛星データ通信用地球局	-			
第 2 宋第 1 頃 第 14 号	携帝惨期阐産ナーダ通信用地球向 (対地静止)(オムニトラックス)				
第145 第2条第1項	携帯移動衛星データ通信用地球局	-			
第 14 号の 2	(非静止)(オーブコム)				
第2条第1項	加入者系多方向用移動局	1			
第 15 号の 2					
第 2 条第 1 項	│ │ 5GHz 帯無線アクセスシステム用	1			
第 19 号の 9	陸上移動局及び携帯局				
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用	1			
第 19 号の 10	陸上移動局及び携帯局				
	(0.2マイクロワット以下)				

2-3-3-2. 続き 包括免許局(法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料			
		工場変更 及び追加 (1 件目)	工場変更 及び追加 (2 件目以降 1 件あたり)	製造者名 変更	型式名称 変更等
第 2 条第 1 項 第 2 0 号 0 2 第 2 8 号 1 項 第 2 8 号 9 2 第 2 8 号 9 2 第 2 8 号 9 2 第 2 8 号 9 1 項 第 2 8 号 9 1 項 第 3 0 号 9 1 項 第 3 0 号 9 1 項 第 3 0 号 9 1 項 第 3 1 号 9 1 項 第 3 1 号 9 1 項 第 3 1 号 9 1 項 第 3 2 条 号 1 項 第 3 1 号 9 1 項 第 3 2 条 号 1 項 第 3 1 号 9 5 1 項 第 3 2 条 9 5 1 項 第 3 1 号 9 5 1 項 第 3 2 条 9 5 1 項 第 3 2 8 号 9 1 項	800MHz 帯デジタル MCA (陸上移動局) 携帯移動衛星通信用地球局 (対地静止) (N-STAR) 携帯移動衛星通信用地球局 (非静止) (イリジウム) スラーヤ衛星携帯移動地球局 インマルサット携帯移動地球局 ESV 携帯移動地球局 ルーラル加入者無線 60GHz 帯高速無線回線用多方向陸上移動局 (設備規則第49条の15の2第1項) 航空移動衛星通信システム	(1件目)		26, 000	20,000
第 51 号 第 2 条第 1 項 第 54 号	AXGP,TD-LTE 用 陸上移動局	-			

2-3-3-3. その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備) (単位:円)

2-3-3-3. その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備) (単位:円)						
種別	略称	認証手数料				
		工場変更 及び追加 (1 件目)	工場変更 及び追加 (2 件目以降 1 件あたり)	製造者名 変更	型式名称 変更等	
第2条第1項	MCA (指令局)					
第1号の4						
第2条第1項	SSB					
第1号の9						
第2条第1項	デジタル					
第1号の10		4				
第2条第1項	F3E 等					
第1号の11	4+	4				
第2条第1項 第1号の12	特定ラジオマイク 					
<u>第15012</u> 第2条第1項	デジタル特定ラジオマイク	+				
第1号の12の2	プンダル特定プングマイツ					
第 2 条第 1 項	海上用 DSB	_				
第1号の13	/##±/11 pop					
第2条第1項	SSB					
第1号の14						
第2条第1項	F3E 等	1				
第1号の15						
第2条第1項	無線標定					
第 2 号						
第2条第1項	ラジオ・ブイ					
第2号の2						
第2条第1項	気象援助局					
第3号の2		4				
第2条第1項	パーソナル					
第 4 号	Mr. C. 5-16	33, 000	6, 000	26, 000	20, 000	
第2条第1項	簡易無線					
第4号の2 第2条第1項	無線操縦用簡易無線	-				
第4号の4	無水水水ル 刀间勿無水					
第2条第1項	デジタル簡易無線	1				
第4号の5	, 2 2 12 131 33 JIM 43N					
第2条第1項	デジタル簡易無線					
第4号の6	(キャリアセンス機能あり)					
第2条第1項	簡易無線					
第4号の7						
第2条第1項	50GHz 帯 CR					
第5号	(簡易無線)	_				
第2条第1項	構内無線					
第6号	000181 #### - 6m /c	-				
第2条第1項	920MHz 帯構内無線 (たいリスト) スポポポカリ)					
第6号の2	(キャリアセンス機能あり)	-				
第2条第1項 第6号の3	2450MHz 帯構内無線 (周波数ホッピング方式)					
<u> </u>	携帯無線通信用中継局	-				
第10号	(陸上移動中継局)					
第 2 条第 1 項	W-CDMA 方式	†				
第11号の5	携帯無線通信用 基地局等					
第2条第1項	CDMA2000 方式	1				
第11号の6	携帯無線通信用 基地局等					
第2条第1項	W-CDMA 方式	1				
第11号の6の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局					

2-3-3-3.続き その他の無線局(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

種別	略称		認証手	三米万平江	
「生力」	에는 17가		工場変更	- 奴 4 1	
		工場変更 及び追加 (1 件目)	及び追加 (2 件目以降	製造者名 変更	型式名称 変更等
第2条第1項	CDMA2000 方式		1件あたり)		
第11号の6の3	砂MAZOOO 万式 携帯無線通信用 フェムトセル基地局				
第2条第1項	W-CDMA 方式				
第11号の6の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局				
第2条第1項	CDMA2000 方式				
第11号の6の5	 携帯無線通信用 屋内小型基地局				
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式				
第 11 号の 9	, 携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-DO) 方式				
第 11 号の 10	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	W-CDMA (HSPA) 方式				
第11号の10の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局				
第2条第1項	CDMA2000(1x EV-DO)方式				
第11号の10の3	携帯無線通信用 フェムトセル基地局				
第2条第1項	W-CDMA (HSPA)方式				
第11号の10の4	携帯無線通信用 屋内小型基地局				
第2条第1項	CDMA2000 (1xEV-DO)方式				
第11号の10の5	携帯無線通信用 屋内小型基地局				
第2条第1項	TD-CDMA 方式				
第 11 号の 13	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	TD-SCDMA 方式				
第 11 号の 14	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	TD-OFDMA(次世代 PHS)方式				
第 11 号の 16	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	TD-FDMA(MBTDD 625k)方式 推貫無線逐信用 其地見第	33, 000	6, 000	26, 000	20, 000
第 11 号の 18 第 2 条第 1 項	携帯無線通信用 基地局等 SC-FDMA (FD-LTE)方式				
第 11 号の 20	携帯無線通信用 基地局等				
第 2 条第 1 項	SC-FDMA (FD-LTE) 方式				
第11号の20の2	携帯無線通信用 フェムトセル基地局				
第 2 条第 1 項	SC-FDMA(FD-LTE)方式				
	携帯無線通信用 屋内小型基地局				
第2条第1項	SC-FDMA(TD-LTE)方式				
第 11 号の 22	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	OFDMA (FD-UMB) 方式				
第 11 号の 24	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	OFDMA (モバイル Wi MAX) 方式				
第 11 号の 27	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	OFDMA(TD-UMB)方式				
第 11 号の 28	携帯無線通信用 基地局等				
第2条第1項	アマチュア無線				
第 12 号		1			
第2条第1項	加入者系多方向用基地局				
第 15 号		_			
第2条第1項	│加入者系対向用移動局 │				
第 15 号の 3		_			
第2条第1項	テレメータ用等の固定局 				
第16号	北	-			
第 2 条第 1 項 第 17 号	非常警報用固定局 				
カリ万			1		

2-3-3-3.続き その他の無線局 (法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料				
		工場変更				
		工場を受 及び追加 (1件目)	及び追加 (2 件目以降 1 件あたり)	製造者名 変更	型式名称 変更等	
第 2 条第 1 項第 18 号	22GHz 帯固定局					
第 2 条第 1 項	5GHz 帯無線アクセスシステム用					
第 19 号の 5	基地局及び携帯基地局					
第 2 条第 1 項	5GHz 帯無線アクセスシステム用					
第 19 号の 6	基地局及び携帯基地局					
3	(0.2マイクロワット以下)					
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用					
第 19 号の 7	陸上移動中継局					
第2条第1項	5GHz 帯無線アクセスシステム用					
第 19 号の 8	陸上移動中継局(0.2マイクロワット以下)					
第2条第1項	800MHz 帯デジタル MCA					
第 20 号の 2	(デジタル指令局)					
第2条第1項	PHS 基地局					
第 23 号						
第2条第1項	PHS 中継局					
第 23 号の 2						
第2条第1項	PHS 試験局					
第 23 号の 3						
第2条第1項	38GHz 帯固定局					
第 24 号						
第2条第1項	RZSSB					
第 25 号						
第2条第1項	周波数自動選択 RZSSB					
第 25 号の 2						
第2条第1項	周波数追従 RZSSB	33, 000	6, 000	26, 000	20, 000	
第 25 号の 3						
第2条第1項	狭帯域デジタル					
第 25 号の 4						
第2条第1項	周波数自動選択狭帯域デジタル					
第 25 号の 5						
第2条第1項	周波数追従狭帯域デジタル					
第 25 号の 6						
第2条第1項	│ 車両感知用無線標定陸上局 │					
第 26 号	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
第2条第1項	道路交通情報ビーコン 					
第 27 号 第 2 条第 1 項	 設備規則第 48 条第 1 項のレーダー	_				
第 28 号の 3	設備規則第46条第1項のレーター (第3種レーダー)					
第 2 8 5 0 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 	(第3種レーダー) 設備規則第48条第1項のレーダー					
第29号	・					
第 2 条第 1 項	60GHz 帯高速無線回線用基地局					
第 31 号の 2	20 30.2 [[] [日] 20 M 中水 [日 中水 / [] 各类 20 / []					
第2条第1項	 60GHz 帯高速無線回線用対向陸上移動局					
第 31 号の 4	The time committee and point district to C. P. L. A. Little open (176, 1987) and					
第2条第1項	80GHz 带高速無線回線用陸上移動局					
第 31 号の 5						
第2条第1項	接域通信システム用基地局 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
第 33 号						
第2条第1項	市町村デジタル防災無線通信用固定局					
第 38 号						

2-3-3-3.続き その他の無線局 (法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

種別	略称	認証手数料				
1277	CH []	工 担本市	工場変更	211		
		工場変更 及び追加 (1 件目)	及び追加 (2 件目以降 1 件あたり)	製造者名 変更	型式名称 変更等	
第2条第1項	デジタル空港無線通信用陸上移動局					
第 40 号	(設備規則第49条の15の2第1項及び第2項)					
第2条第1項	18GHz 帯基地局等					
第 41 号	周波数分割複信方式又は時分割複信方式)					
第2条第1項	18GHz 帯陸上移動局					
第 42 号	(4 相位相変調方式)					
第2条第1項	18GHz 帯基地局・陸上移動中継局					
第 43 号						
第2条第1項	18GHz 帯電気通信業務用固定局					
第 44 号						
第2条第1項	18GHz 帯公共業務用固定局					
第 45 号						
第2条第1項	1500MHz 帯電気通信業務用固定局					
第 48 号						
第2条第1項	WiMAX 用 基地局等					
第 49 号						
第2条第1項	WiMAX用 フェムトセル基地局					
第 52 号の 2						
第2条第1項	WiMAX用 屋内小型基地局					
第 52 号の 3						
第2条第1項	AXGP,TD-LTE 用 基地局等					
第 53 号						
第2条第1項	AXGP, TD-LTE 用 フェムトセル基地局					
第 54 号の 2		33, 000	6, 000	26, 000	20, 000	
第2条第1項	AXGP,TD-LTE 用 屋内小型基地局	33, 333	0,000	20, 000	20,000	
第 54 号の 3						
第2条第1項	地上デジタルテレビジョン放送用					
第 57 号	ギャップフィラー					
第2条第1項	地上デジタルテレビジョン放送用					
第 57 号の 2	ギャップフィラー(CATV 網等接続型)					
第2条第1項	エリア放送を行う地上一般放送局 					
第 57 号の 3						
第2条第1項	簡易型船舶自動識別装置					
第 58 号	<u></u>					
第2条第1項	簡易型国際 VHF					
第59号	(25₩以下)					
第2条第1項	簡易型国際 VHF					
第 60 号 第 2 条第 1 項	(5W以下)					
第 61 号	200MHz 帯広帯域移動無線通信用基地局 					
第 0 5 第 2 条第 1 項	200MHz 帯広帯域移動無線通信用陸上移動局					
第 6 2 号	490㎜14 市沿市场份到無秘通后用隆工份到向					
第 2 条第 1 項	 700MHz 帯高度道路交通システム用基地局					
第63号	/ / / / / / /					
第 2 条第 1 項	23GHz 帯陸上移動局					
第65号	2001年7岁到月					
第 2 条第 1 項						
		i	i		1	

3. 証明、認証ラベルの料金

- (1) 特定無線設備の技術基準適合証明の場合は申込台数分の証明ラベルを購入していただきます。証明ラベルは申込台数分を発行します。証明ラベルの料金は、本別表 1 1. 及び 1 - 2. に記載されている証明ラベル費用となります。
- (2) 特定無線設備の工事設計についての認証の場合は、申込者において証明ラベルを作成 することが出来ます。申込時及び認証後、申込者の希望により別表第15号に定める 様式の証明ラベル作成申込書を提出し、認証ラベルを購入することが出来ます。 認証ラベルの料金:

1枚あたり 21円 (消費税込み)

認証の場合の証明ラベルの最低申し込み枚数は100枚とし、100枚単位とさせていただきます。

4. その他の料金

(1) 証明書、認証書の再発行

別表第16号又は第17号に定める様式の再発行依頼書に申込書の写しを添えて申 し込みをしてください。

再発行手数料は 5,250円です。 なお、再発行された証明書、認証書には、再発行をした旨を記載させていただきます。

(2) 試験データ、その他の公開可能な書類のコピー

申込時、又は証明、認証後、必要な書類のコピーを申し込みされた申込者に対し、コピーをいたします。

コピー代金は 一枚あたり105円です。 書類の種類により、ご要望にお応えできないことがありますのであらかじめご了承ください。

- (3) 特定無線設備の技術基準適合証明、及び特定無線設備の工事設計についての認証の特性試験(以下、「特性試験」といいます。)に係る追加料金
 - a) 電波暗室又はシールドルームを使用する必要がある場合は、別途要した時間 により追加料金をいただきます。
 - b) 振動試験及び温湿度試験などの環境試験を実施した場合は、別途要した時間 により追加料金をいただきます。
 - c) 比吸収率試験を実施する場合は、別途要した時間により追加料金をいただきます。
 - d) 動的周波数選択機能 (DFS) 試験を実施する場合は、別途要した時間により追加料金をいただきます。
 - e) 複数の変調方式、動作モードなどを持つ機器について、追加の特性試験を実施した場合は、別途要した時間により追加料金をいただきます。
- (4) 特定無線設備の技術基準適合証明、及び特定無線設備の工事設計についての認証(以下、「認証」といいます。)に係る手数料の減額等
 - a) 2以上の複合無線設備に係る申込を同時に行う場合は、手数料の最も高額な ものの額に、その他の無線設備の手数料額の半額を加算した額を請求いたし

ます。

- b) 過去1年以内に類似した証明規則第17条に係る工事設計についての認証申 込をおこない認証を受けた実績、または同時に類似した証明規則第17条に 係る工事設計についての認証申込が複数あり、前述の手数料が合理的でない と弊社が判断する場合は、個別に手数料を設定します。
- c) 前年1月より12月までの申込件数実績により、当年1月から12月までの 手数料を弊社が別に定める基準で減額します。
- d) 平成16年1月26日以前に特定無線設備の認定点検事業者である者及び弊 社が適当と認める事業者からの試験結果報告書が申込書に添付されている場 合は、手数料を弊社が別に定める基準で減額します。
- e) 前述の他、弊社が適当と認める場合に手数料の減額を行うことがあります。

5. 手数料の支払い方法

申込書を受理後、弊社より請求書を発行いたします。請求書を受け取りましたら速やかに、弊社 指定銀行口座にお振込みください。また、追加料金が発生した場合については、発生後直ぐに請 求書を発行いたします。請求書を受け取りましたら同様にお振込みください。振込みが確認でき ない場合、審査が出来ない事があります。

別表第15号

証明ラベル作成申込書

年 月 日

株式会社ディーエスピーリサーチ殿

工事設計の認証の申込をした下記1の特定無線設備について、下記2のとおり証明ラベルの作成を申し込みます。

記

1 特定無線設備の内容

(1)特定無線設備の種別	申込時に申し込む場合は申込 書、認証後に申し込む場合は認
(2)型式又は名称	証書の記載事項を記入してくだ さい。
(3)認証番号	認証後に申し込む場合のみ、認証書の記書車項を記すると
(4) 認証の年月日	

2 作成を申し込む証明ラベルの内訳

(1)作成枚数		
(2)証明ラベルの様式		作成を希望する証明ラベルの様式を記るしてください。なお、様式4.8
(3)設計認証番号	ベルの様式 正番号 条件認定番号 認証及び技術的条件の番号を併記したラベルを作成できるのは、株式会社ディーエスピーリ	10 のラベルを希望する場合は、端末
(4)技術的条件認定番号		
端末機器の設計認証及び技術的条 チにて認証及び認定を受けた場合		株式会社ディーエスピーリサー

3 担当者、証明ラベルの送付先、料金の請求先

rts 1 73 7.	住 所	
申し込み 担当者	会社名及び氏名	
担ヨ旬	連絡先電話番号	
= ~ 11 0	住 所	
ラベルの 送付先	会社名及び氏名	
还的无	連絡先電話番号	
料金の	住 所	
請求先	会社名及び氏名	
雨水兀	連絡先電話番号	

別表第16号

技術基準適合証明証書再発行依頼書

年 月 日

株式会社ディーエスピーリサーチ殿

申込者 住 所 会社名 氏 名

(EI)

下記のとおり、特定無線設備の技術基準適合証明証書の再発行を依頼します。

記

1 特定無線設備の内容

特定無線設備の種別	
電波の型式、周波数及び空中線電力	
型式又は名称	
製造番号	
技術基準適合証明番号	
技術基準適合証明の年月日	

2	再	癷	行	を	柔	望	ょ	ス	理	由

3 担当者、再発行証書の送付先、料金の請求先

由」 77.7	住 所
申し込み 担当者	会社名及び氏名
担当有	連絡先電話番号
訂事の	住 所
証書の	会社名及び氏名
送付先	連絡先電話番号
料金の	住 所
	会社名及び氏名
請求先	連絡先電話番号

別表第17号

認証書再発行依頼書

年	月	В

株式会社ディーエスピーリサーチ殿

 申込者
 住
 所

 会社名
 氏
 名

下記のとおり、特定無線設備の工事設計の認証書の再発行を依頼します。

記

1 特定無線設備の内容

特定無線設備の種別	
電波の型式、周波数及び空中線電力	
型式又は名称	
認証番号	
認証の年月日	

2	再発	行	を希	望す	る理由	l
---	----	---	----	----	-----	---

3 担当者、再発行認証書の送付先、料金の請求先

ф I '3 7.	住 所
申し込み担当者	会社名及び氏名
担ヨ有	連絡先電話番号
報託事の	住 所
認証書の 送付先	会社名及び氏名
达的无	連絡先電話番号
ツム	住 所
料金の	会社名及び氏名
請求先	連絡先電話番号